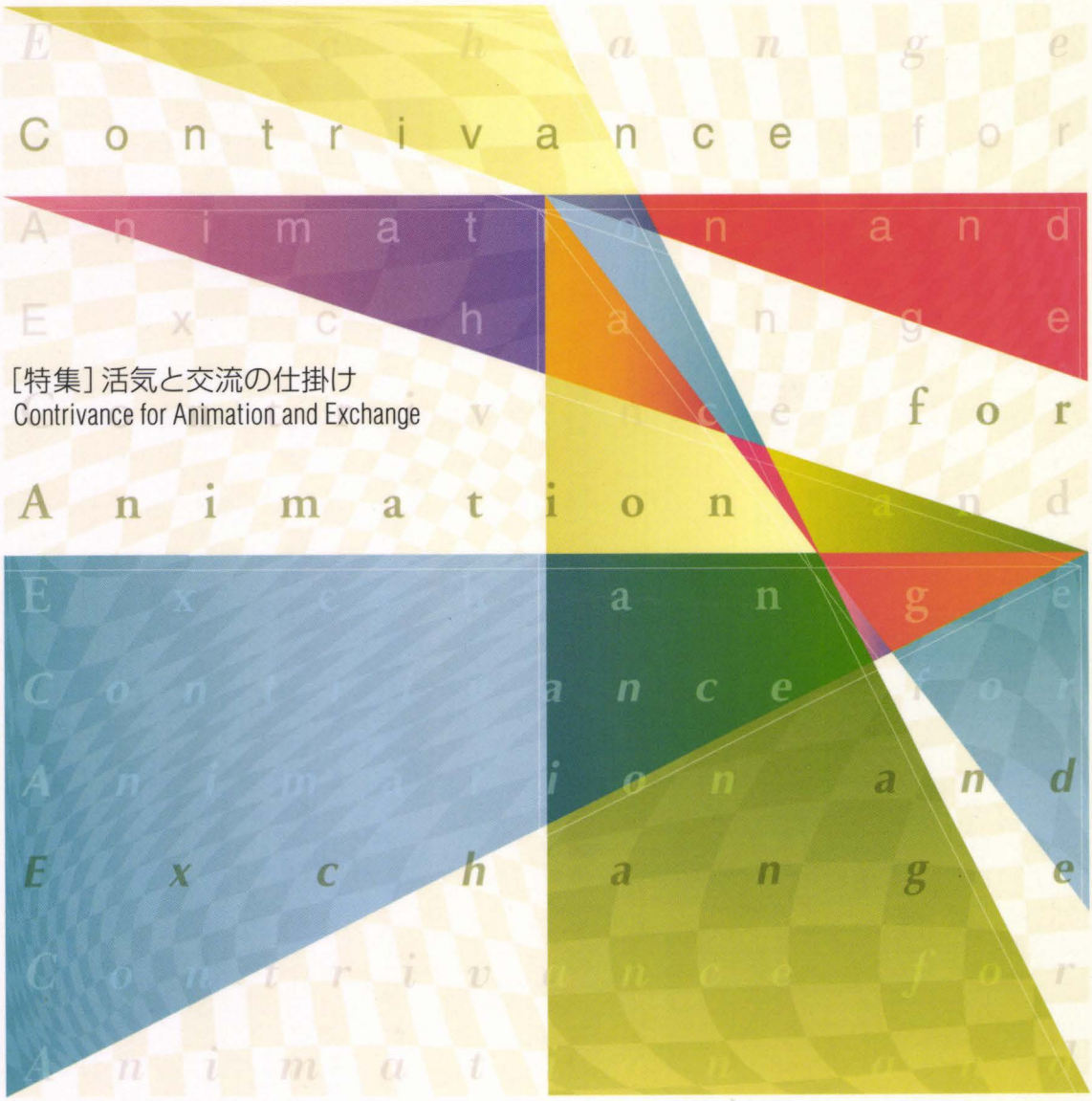
ISSN 1340-9301

アーバン・アドバンス

Urban・Advance No.25 2002.3



財団法人 名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute

Urban・Advance

［2001・年間テーマ］ 交流拠点としての都市の役割

アーバン・アドバンス
No.25 2002.3

［特集］

活気と交流の仕掛け
Contrivance for Animation and Exchange

11 都市再生と名古屋圏
Urban Renewal and Nagoya net Area
● 奥野 信宏 Okuno Nobuhiro
名古屋大学大学院経済学研究科教授

17 産業観光
―その役割と展開―
Industrial Tourism ―The role and the extend―
● 須田 寛 Suda Hiroshi
(社)日本観光協会中部支部長

24 いまなぜパブリック・アクセスか
―まちづくりと地域メディアの役割―
Why is Public Access paid attention to? ―The role of local media for the community build―
● 津田 正夫 Tsuda Masao
立命館大学産業社会部教授

31 コミュニティ・ビジネスと地域経済
―多重多層型就業の可能性―
Community Businesses as a New Employment Policy
● 加藤 恵正 Kato Yoshimasa
神戸商科大学商経学部教授

38 成熟社会における人の交流とまちづくり
Building Friendly Space in Matured City
● 後藤 澄江 Goto Sumie
日本福祉大学社会福祉学部教授

44 地域における対話の場づくり
―協働のまちづくりのしかけ―
Making of place for the dialog in the area
● 久 隆浩 Hisa Takahiro
近畿大学理工学部助教授

52 フィルムコミッション IN YOKOHAMA
Film commission In YOKOHAMA
● 横浜フィルムコミッション事務局

62 民間まちづくり会社(株)御祓川(みそぎがわ)の活動より
ヒト・ミセ・マチの関係を取り戻す
The trial to restore the good relationship among citizen, shops and community
● 森山 奈美 Moriyama Nami
(株) 御祓川川チーフマネージャー

69 外国人も住みやすい都市“名古屋”をめざして
―多文化共生時代のまちづくり―
A City Where All People Can live Comfortably ―Nagoya in the Age of Multicultural Community Building―
● 佐藤 久美 Sato Kumi
英文情報誌「アベニューズ」編集長

［海外便り］

75 留学の効用
The effect in studying abroad
● 吉野 まり子 Yoshino Mariko
英ソルフォード大学メディア学部
ドキュメンタリー制作専攻

［講演録］

82 名古屋都市センター設立10周年記念事業
なごや・まちコミ映像祭"2001"
Nagoya・MACHIKOMI Film Festival "2001"

特集 活気と交流の仕掛け

Contrivance for Animation and Exchange

産業観光

1

2

3

1 「産業観光」推進の様々な活動／「産業観光サミットin愛知・名古屋」の開催

2 「産業観光サミットin愛知・名古屋」関連イベント

3 中京圏に残る多くの産業遺産／産業技術記念館

4 「旅まつり名古屋」に産業観光ブースを出展

5 産業観光施設の視察

4

5

いまなぜパブリックアクセスか

1

2

1　パリの市民テレビ局「ラ・ロカル」の手作りスタジオ
2　ルートビッヒハーフェン市（ドイツ）のオープンチャンネル（パブリックアクセス）のスタジオ
3　アムステルダム（オランダ）でアーティストたちの展示会
4　アムステルダム（オランダ）で１人で番組を作っているロブ・スエツローさん

3

4

コミュニティ・ビジネスと地域経済

1

2

1 イギリス　グラスゴーのゴバンワークスペース
2 ワーススペースで働いている人々のトレーニング風景
3 タイ ヤソトーン県のコミュニティ・ビジネス精米所
4 そこでの昼食風景

3

4

ヒト・ミセ・マチの関係を取り戻す

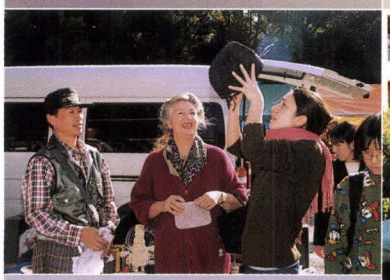
1

2

1 川清掃など日常的な街へのかかわりから交流が生まれる
2 七尾市の中心地区を流れる御祓川

外国人も住みやすい都市「名古屋」をめざして

1

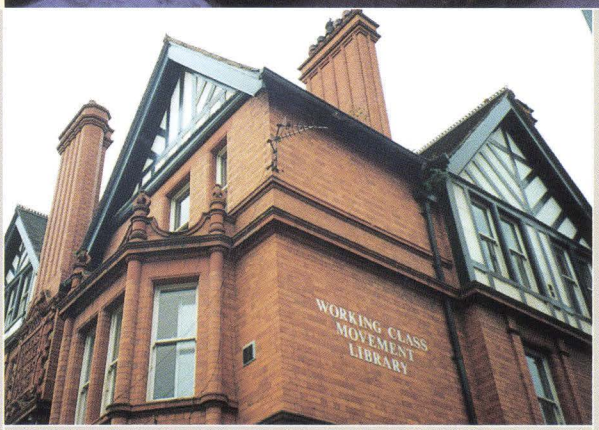


2

3

1　毎月18日と28日に開催される大須観音境内の骨董市　photo by Andrew Vorland
2・3　外国人も買い物を楽しむ姿が見られる

1



2

海外便り イギリス［ソルフォード］

留学の効用

1　ソルフォードの街並み
2　労働者階級の歴史を集めた公共図書館
3　ソルフォード大学の校舎
4　メディアセンター　ここからチャンネルMが放送される

3

4

1

（財）名古屋都市センター設立10周年記念事業

なごや・まちコミ映像祭"2001"

2

（財）名古屋都市センター設立 10周年記念事業

審査委員長

奥田瑛二さんと語ろう

- 自らの作品を紹介しながら、映像を語っていただきます
- 応募作品への講評と賞状授与をおこないます
- 交流会に参加しふれあいトークをします

俳優・映画監督

奥田瑛二／愛知県生まれ。「もっとしなやかに もっとしたたかに」で主演デビュー。以降、映画、TV、舞台で俳優として幅広く活躍し、海外を含む様々な映画祭で賞を獲得。監督としても非凡な才能を発揮する。先ごろ「少女」で監督デビューを果たし、ヴェネティア国際映画祭でも喝采を受けた。

なごや・まちコミ映像祭2001

まちづくり映像を楽しもう!
グランプリ作品・他賞発表!

2001年12月2日（日） 入場無料

時　間　10:30～16:40　開場10:00
　　17:20～交流会（有料）
場　所　名古屋国際会議場
　　3号館国際会議室
　　交流会は展示室
　　〒456 名古屋市熱田区熱田西町1番1号
　　TEL. 052-683-7711

映像にして発信することでわが町の魅力や活動はイキイキと共有できる…。映像づくりの中で、地域をもっと深く広く知り、ひとと活動の輪が広がる。「なごや・まちコミ映像祭2001」は、映像を通したまちづくり活動の見聞と広がりをめざし、開かれています。

企画展
まちづくりは人づくり
11月1日～12月2日
わたしがメディアー発信しつづける人展
名古屋都市センター・1階／まちづくり広場

プログラム

10:30	オープニング・あいさつ
10:45	まちづくりシアター・ノミネート作品の上映
12:15	昼食・休憩
13:10	会場トーク（会場賞に向けて）
〃	ノミネート作品制作者と会場とのトーク
14:30	会場賞投票
14:55	奥田瑛二氏トークショー「映像づくりの楽しみ」
15:45	グランプリ及び各賞発表・表彰・講評
16:40	あいさつ・案内・終了
17:20	交流会（1,000円）

主催　（財）名古屋都市センター
共催
協力　なごや・まちコミ映像祭"2001"実行委員会
　　愛知県ケーブルテレビ協議会、NHK名古屋放送局、中京テレビ放送(株)、中部日本放送、テレビ愛知(株)、東海テレビ、名古屋テレビ放送（50音順）
問合せ　特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ
　　TEL. 052-979-6446　FAX. 052-979-6448
　　E-mail vns@npo-jp.net　http://www.vns.npo-jp.net

なごや・まちコミ映像祭"2001"　参加申込書　★受付はE-mail及び郵送でも可

ボランタリーネイバーズ　FAX　052-979-6448　〒461-0005　名古屋市東区東桜2-18-3-702　VNS内「なごや・まちコミ映像祭」係

お名前　　所属団体など
ご住所　〒
TEL　　FAX　　交流会（1,000円）出席・欠席

3

4

1　発表交流会1
2　作品募集チラシ
3　発表交流会チラシ
4　発表交流会2

特集

活気と交流の仕掛け

はじめに

21世紀は「交流の世紀」といわれます。都市の活気を生み出すキーワードは、まさに「交流」であるといっても過言ではありません。とりわけ、100年先には人口が半減すると予測される日本においては、都市の活気を持続的に発展させる上で、交流人口をいかに増やすかが、重要な課題となっています。

このためには、道路、空港等の交流を支えるハードづくりも必要ですが、国内外から人々が訪れたくなるような交流の仕掛けをつくるとともに、マチへ訪れる人々をあたたかくもてなす心を街中に醸成することも重要です。それには、マチに暮らす人々が、そのマチに暮らす充実感を得られる仕掛けづくりや、積極的にマチづくりに関わりを持つための仕掛けづくりも必要となります。その結果、活気のある、人や環境にやさしいマチが創造できるのではないでしょうか。

№25号では、成熟社会に移行しつつある我が国における活気と交流を生み出すためのいくつかの仕掛けをさぐっていきたいと思います。

都市再生と名古屋圏

名古屋大学大学院経済学研究科教授　奥野　信宏

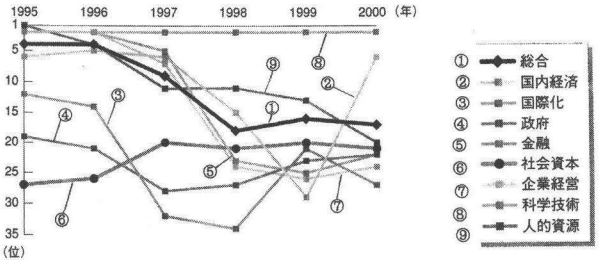
1　はじめに

小泉政権で「都市再生」が政策の柱の一つになっており、大都市圏と地方圏とを問わず、関心が集まっている。都市は、国民の生活についても、あるいは文化や産業についても、国の牽引力である。都市の魅力の向上は、活力の衰退が懸念されているわが国にとって、緊急性の高い課題であることには違いない。

しかし、今回の「都市再生」は、都市文明の隆盛や衰退とは別の問題として、近年におけるわが国の都市圏、特に大都市圏におけるソフトやハードの社会資本の整備の問題として、割り切って捉えた方がわかりよいように思う。

最近、わが国の社会資本について、整備の遅れが国際的に指摘されるケースに出くわすことがある。スイスの国際経営開発研究所が発表する国力ランキングでは、わが国のランキングが年々低下しているが、いくつかの評価項目の中でも社会資本が劣っているという指摘がされている（図１）。また、大都市圏については、2008年のオリンピックに立候補した大阪市について、IOC の調査団が大阪圏の交通基盤の弱さを指摘していた。わが国の社会資本は、高度成長の過程で整備が進み、途上国と違って国際的にも優れた水準に到達していると思われていただけに、このことは国民に意外感をもって迎えられたと思う。

昨今、わが国の社会資本整備については、感情的とも思われる非難が投げつけられており、将来のために、どのような社会資本を、どこに、



注）国土交通省・国土審議会基本政策部会資料

図１　国際経営開発研究所（IMD）による我が国の国際競争力の推移

どの程度、どのように整備すべきかといった議論がしにくい状況になっている。これは、わが国の将来にとって不幸なことである。今回の「都市再生」の提案が、社会資本整備について新たな方向性を示し、その意義が国民に理解されて、投資を重点化し、効率化する機会になれば、わが国の将来にとっても、大きな意味を持ってくると思う。

2　社会資本整備における都市再生

わが国の社会資本整備については、欧米諸国と比較して遅れて整備が進められてきているこ

奥野　信宏
おくの　のぶひろ

昭和44年　京都大学大学院修士課程修了
昭和64年　名古屋大学経済学部教授
平成９年　名古屋大学経済学部部長
平成12年　名古屋大学副総長
内閣総理大臣官房 PFI 委員会委員、国土交通省国土審議会基本政策部会委員ほか

とは否定できないが、高度経済成長の過程で整備が進み、1980年頃には、国民経済の規模から考えて、量的ストックとしては十分な水準に達しているという研究もなされていた。

しかし、その後ここ20年ほどの間に、わが国を取り巻く社会経済の環境は大きく変化してきており、将来のための新たな整備が求められることになった。人口の高齢化が刻一刻と進むなかで、地域の生活環境を整備し、高齢者が活動しやすい地域社会を創ることは、将来のための必須の要件である。産業環境については、過去10数年の間に、アジア諸国の工業開発と基盤整備が進展し、わが国の港湾や空港、情報基盤などの社会資本がこれらの国々に後れをとる状況が表れている。社会資本が国際的に選択されて産業が立地する時代になっており、わが国の産業の国際競争力を高めるため、ハードとソフトの両面において産業基盤の整備が急がれている。

社会資本の整備の過程を振り返ってみると、1950年代半ばから80年頃までの期間については、いろいろな問題はあったが、整備地域と整備分野の展開過程でみると合理的に行われてきており、それがわが国のスムースな経済成長を支えてきたと評価できる。

しかし、近年、わが国の社会資本整備については、バラマキだとか理念がないといった批判など、さまざまな批判がなされている。こうした批判もここ20年をみると、あながち的外れではない。

1980年代半ばからの急激な円高による産業空洞化に、90年代に入って生じたバブル崩壊による不況が重なり、特に地方圏の雇用と所得を支えるために公共投資の配分が要請された。

この間、公共投資による社会資本整備への期待は、大都市圏であると地方圏であるとを問わず各地域で大きかったが、社会資本整備の基本的な理念としては、「国土の均衡ある発展」と「豊かな国民生活のを実現」が謳われた。こうした環境の中で、1980年代においては、地方圏でも県単位での空港整備や港湾整備をはじめ、上下水道、社会文化施設などの整備が幅広く実施された。こうした地方圏における基盤整備は、急激な円高によって空洞化に直面していた地方経済を支えることには貢献したが、その他方で、日本の経済発展の牽引役を果たさなければならない大都市圏域における港湾、国際空港、情報通信等の社会資本の国際競争力の欠如が指摘されることになった。実際、アジア諸国で整備が進められてきた港湾、空港などと比較して、これらの地域は設備規模で劣るだけでなく、利用コストや使い勝手などソフトの面でも劣るという問題が顕著になり、都市生活や産業の国際競争力にも悪影響を及ぼす懸念がでてきた。

産業の空洞化は、90年代に入っても衰えることなく進んだが、それがバブル崩壊による不況と重なり、製造業での雇用が減少して、各地域の経済に深刻な影響を与えた。大都市圏では、製造業における雇用減少の一部はサービス産業での雇用増加によって吸収された。しかし、地方圏では、それを公共事業による雇用機会に頼らざるを得なくなった地域も少なくなかった。そのため、公共投資が、長期的な基盤整備のためよりも、地域の需要と雇用維持のために行わざるを得ない状況が生まれ、各地域で地域経済の財政依存が強まった。

地方圏の自立的発展を促す基盤整備は公共投資政策の根幹であるが、それまでも北海道・東北、山陰、四国、南九州などの一部の諸県では、地域経済の財政依存が強く、地域の自立的な発展が進まない状況が続いた。それに加えて、これまで経済活動が比較的順調であると評価されていた三重県、滋賀県、福井県、山口県などでも、化学工業、電気機械、一般機械、繊維、輸送用機械など主力の製造業が空洞化と不況、製品輸入の増加などにより落ち込み、公共投資に依存して地域経済を維持せざるをえなくなって

きた。「国土の均衡ある発展」は、各地域が自立的に発展することができるよう基盤整備を行うということが本旨であるが、各地域の雇用と所得の維持のために公共事業を配分するための根拠になってしまったのである。

しかしその一方で、公共投資の景気浮揚効果は弱まってきた。短期的には、極度の不況と金融不安で、公共事業による企業の収入増加が直ちには支出増加に結びつかなくなり、需要創造効果が現れるのが遅くなった。公共投資の長期的効果の側面については、かつての高度成長期には、道路計画が発表されるだけで、工場立地等のための用地買収が行われ、住宅建設なども進んだが、90年代には、そのようなことは期待できなかった。また、生活関連投資の相対的な増加によって、産業への効果が間接的になったということも考えられる。公共投資に対する国民の厳しい批判の背後には、景気刺激策としての公共投資の効果の低さや代替的な政策による対応が現在のところ考えられないなど、出口を見いだせない状況への苛立ちもあったと思う。

このような経済環境の中で、将来のわが国のために社会資本をどのように整備すべきかといった真っ当な議論は出来にくい状態が続き、公共投資の配分地域や配分分野での重点化の必要性が言われながら、実現できない状況にあった。「都市再生」は、こうした状況を変革し、わが国の社会資本整備のあり方について、一定の方向性を示すことを可能にする機会であると考える。

3 大都市圏の環状高速道路

都市再生では、大都市圏の高速環状道路の整備が共通のテーマになっている。まず、この点から考えてみよう。

都市は、交通システムと一体で発展する。この視点から都市交通をみると、道路でも、鉄道でも、まず街の中心部から放射状に延びる交通が整備される。わが国の各地域の都市圏は、地形や気候、陸路・港の整備、鉄道路線の敷設の歴史など、多くの要因が重なりあって現在の圏域へと発展してきているが、各地域の拠点になっている地域都市圏みると、中心部から郊外に延びる鉄道路線に沿って街が形成されていることが多い。そして、都市圏が発展するにつれて、次第に地域を横方向に結ぶ環状交通の需要が高まり、それが整備されて、ハブ的交通構造から環状交通体系をあわせもった都市圏へと成長する。

大都市圏の環状交通の現状をみると、鉄道については、東京・山手線、大阪・環状線が古くから整備されている。名古屋圏についても、地下鉄の環状整備が進められていて、数年後には全通の予定である。しかし、高速環状道路の整備については、大都市圏でも鉄道に比べて遅れているし、欧米に比べると大きく遅れをとっている。首都圏でも、名古屋圏でも、大阪圏でも、要求が強いにも関わらず、整備が遅れているのである。東京の外環状は未完成だし、圏央道路については将来の課題である。名古屋圏でも、名古屋市域の境界に沿って整備されつつある環状２号線は、北半分が整備されているだけであり、東海圏の外周部を結ぶ東海環状自動車道は、一部で事業化されているが完成までにはまだ年数を要する。

高速環状道路網の整備の遅れの理由として、第１に、高速道路の整備が、もともと欧米に比べて出発が遅かったということがある。日本の本格的な高速道路は、東京オリンピック直前に開通した名神高速道路が最初であり、戦前から着々と整備されてきた欧米とは比較にならない。第２に、その後の展開が、大都市圏の環状高速道路の整備よりも、全国的に高速道路網を整備することが優先されたということがある。

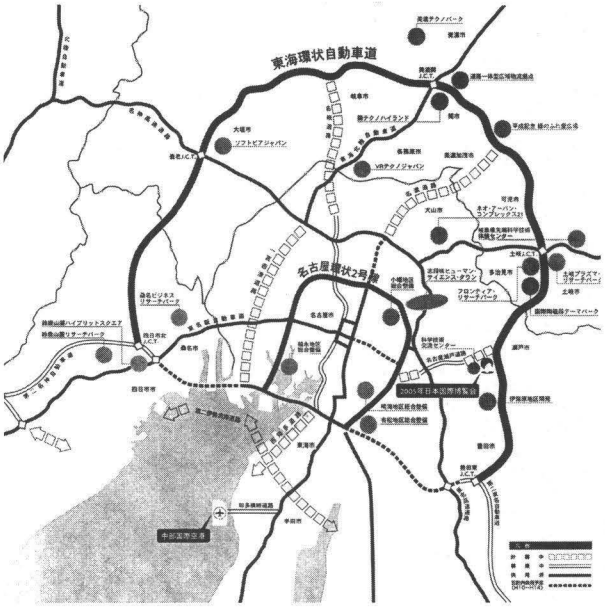
環状方向への移動による交流の促進は、都市

機能を利用できる範囲を拡大させ、都市圏を拡大させる。卸売り、小売りの商業機能や各種サービス産業など、市内中心部に近い所に立地する産業の外縁部での立地が可能になり、それによって地域間競争も生まれるであろう。人の移動においても、都心部を経由することなく郊外から郊外へ直接移動できることの経済効果も大きい。また、都市内物流や通過交通がもたらしている混雑、大気汚染、騒音などの環境問題の改善など、都市の環境創造の観点からも要請される。

4　東海圏の環状高速道路

東海圏と北陸圏を含めた中部圏における高規格道路網の整備計画をみてみると、北陸圏では、北陸圏の外環状道路となる中部縦貫自動車道の事業が実施されている。北陸圏と名古屋圏を結ぶ東海北陸自動車道は、名古屋市から岐阜県の北端まで開通しており、それによって東海圏と近畿圏及び近畿以西との間で人流に著しい変化が起きている。名古屋圏と長野南部地方とは既に中央自動車道で結ばれており、また首都圏及び近畿圏とは東名名神高速道路で結ばれているが、これらの高速道路網を東海圏で受けとめるのが、東海圏の大環状道である東海環状自動車道であり、現在、事業を実施中である。また上述のようにその内側で名古屋市を市域圏に沿って囲むように整備されつつあるのが名古屋環状２号である。そして名古屋市から東西に向かって第２東名名神高速道路が整備されつつある（図２）。

東海環状自動車道と名古屋環状２号及びそれらにアクセスする高速道路網は、東海圏あるいは名古屋圏の各地域への、圏域内外からのアクセスを格段に容易にする。それによって、美濃、飛騨、尾張、三河、伊勢等の諸地域の一体化が実現し、長野県と東海地域、紀伊半島、大阪圏



国土交通省資料

図２　名古屋圏の環状道路

など日本の中央地域において新たな地域間の交流を生み出すであろう。

東海圏の生活と産業について、その効果を幾分具体的に考えてみると、第１に、物流への効果がある。東海圏は、製造業を中心に発展してきた地域であり、これからも製造業を中心として、わが国の産業展開をリードすることが期待されている。物流環境の改善は、東海圏の製造業にとって国際競争力の向上のための必須の要件であり、環状道路の整備は物流の効率化を促しそれに貢献するであろう。また、東海圏においては、その立地の良さ、名古屋港や中部国際空港の整備、名古屋圏を取り巻く高速交通網の整備によって、物流産業が主要なサービス産業に成長し、わが国の物流拠点として発展しうると考えるが、このことは製造業に特化した東海圏にとって、産業構成の多様化をはかり、強い経済構造を構築するうえで意味のあることである。

第２に、圏内物流や現在の通過交通がもたらしている混雑、大気汚染などの環境問題の改善など、都市圏の環境改善への効果が期待される。

都市内物流については、環状道路網の整備によって、周辺部に物流拠点を整備するなど、いろいろな工夫の余地が生まれる。特に、物流を東海圏の主要な産業として育てるとすれば、トラック輸送のもたらすであろう環境悪化をくい止めるための施策が同時に実施されなければならないが、そのための有力な施策として環状道路が期待される。

第３に、研究開発機能を向上させる効果である。高度に情報化された付加価値の高い製造業は、日本が生き残ってゆく道であるが、産業の高付加価値化には研究開発の推進が前提である。東海圏では、東海環状自動車道の路線沿線に各県の研究開発機能が分散して立地しつつある。研究開発地域は互に連携することによって力を発揮すると考えるが、各地に分散している研究開発機能の連携をどのように図るかが東海圏の課題であった。東海環状自動車道はそれを促す可能性を持っている。

また、研究開発地域が国際競争のなかで生き残るためには、都市的生活基盤とともに、情報交流基盤の整備が必要である。交流基盤については、国際空港へのアクセスが重要な条件であるが、東海環状自動車道は、東海圏の各研究開発地域から2005年に開港が予定されている中部国際空港への１時間以内でのアクセスを可能にする。

第４に、中部国際空港と名古屋港の競争力の向上効果である。中部国際空港が関西国際空港や成田空港などに対し一定の競争力を発揮するためには、空港アクセスのよさは大切な要件であるが、環状道路網は、東海圏やそれ以外の地域からの中部国際空港へのアクセス手段として重要である。また、2005年に開催される国際博覧会へのアクセスとして、二つの環状高速道路はなくてはならない施設である。

5 名古屋圏の都市再生計画

名古屋圏における都市再生については、国土交通省・中部地方整備局や愛知県、名古屋市によって検討が行われているが、筆者が特に関心を持ったのは、名古屋市の都心部における事業の推進である。

その理由としては、名古屋市都心部への諸機能の集積が中部圏の魅力向上のために必要だということ、名古屋圏で実施する事業で全国的に注目を引く事業はそんなに多くはなく優先順位をつけるとすれば名古屋都心部がもっとも高いという認識、都市再生事業はPFI等の手法を活用して民間が主体となって実施する事業を自治体や国が支援するというのが基本的な実施形態であり、都心部での事業が馴染みやすいということ、などがある。このことは、名古屋圏域の他地域での事業を否定するものではなく、それらについてはこれから実施に向けた検討がなされるべきであると考える。しかし、地域的に平等でなければならないというこれまでの自治体の実施方法では、提案が散漫になる恐れがある。事業の重点化は、全国的な公共投資の配分についてだけでなく、各自治体の行政区域内においても考えられるべきことである。

名古屋都心部の再生事業で特に対象となるのは、名古屋駅から栄・新栄、旧サッポロビール跡地、若宮大通り、笹島に囲まれた一帯であり、まさに名古屋圏の都心部である。

第１に、名古屋駅周辺の事業である。名駅周辺については、JRツインタワーの開業によって、人の流れが大きく変わった。名駅地下街についてのかつての評価は、人が滞留して楽しむ場所は少ないが、人の流れを効率的に裁くにはよくできているということであった。しかし最近では、名駅地下街における人の流れが、必ずしもスムースにはいっていない箇所が見受けられる。

加えて、JRツインタワーの影響が大きいと思うが、名駅一帯は、人の通過場所というだけでなく、積極的に人が滞留する場所になってきた。数年後、トヨタ・毎日ビルや牛島地区に予定されている再開発ビルが完成すると、名駅一帯の人の滞留と流れは格段に増加するであろう。また、2005年には中部国際空港が開港し、名古屋駅は、そのための最大の鉄道の乗換駅になる。それらを含めて、名駅一帯を魅力ある地域として育て、かつ人の流れをどう捌くは、名古屋圏の発展とともに、中部国際空港の国際競争力の強化にとっても大事なことである。

第2に、栄・新栄地域である。この地域では、芸術文化センター西隣の元NHK・県立図書館跡地の整備やデパートの増築等の投資が行われており、名駅地区と競って集客力を増すことが予想される。将来、名駅から栄地区にかけての一帯を、昼夜を問わず、市民や旅行者が散策して楽しめる場所に育てることができれば、夜が早いと言われる名古屋にとって新たな魅力を付け加えることになると思う。

第3に、都心部における自動車対策である。人の滞留や流れと同時に、名駅から栄一帯の都心部にかけての車の流れをどう捌くかも大きな課題である。2004年にITSの国際会議が名古屋で開催されることになっているが、そのよいテーマであろう。

第4に、若宮大通り一帯である。若宮大通りは、名古屋市の街づくりの歴史的なモニュメントであるが、現在のところ、人が集まって楽しむような街の特色がでてきていない。若宮大通りの東の端に位置する旧札幌ビールの跡地は、現在、トヨタ自動車が中心となって開発が進められおり、西の端である笹島地区も開発構想が練られているが、この両者をうまく結ぶことができれば、新たな名古屋の顔になりうると思う。

第5に、都心部における職住近接の事業である。名古屋圏は、東京圏と比べれば職住が近接しているが、都心部での居住を選択する機会があることは、高齢者にとって大切であるし、街のにぎわいという観点からも重要な要素になる。都心部を職住が接近した地域として整備することや名城公園東一帯の公務員宿舎・公営住宅の再開発、丸の内の官庁街を市民が訪れて楽しい街にすることなど、名古屋都心部地域の将来への期待は大きい。

最後に、二つのことを付け加えておきたい。一つは、都市再生によって、民間の都市開発計画が、官の規制や介入で断念せざるを得ないといった状況が大幅に改善されることへの期待である。二つ目は、都市再生の本来の意義は、景気の低迷が続くわが国において、短期的に総需要を喚起するということにあるのではなく、あくまで将来の魅力ある都市のための基盤を造ることにあるという認識を共有することが必要だということである。

「産業観光」

―その役割と展開―

㈳日本観光協会中部支部長　須田　　寛

「産業観光」とは歴史的文化的価値の高い産業文化財（機械器具、工場その遺構などのいわゆる産業遺産、現在稼動中の工場現場や産業製品も含む）を観光資源として、それらを介して物づくりの心に触れることによって、人的交流を促進する観光活動をいう。名古屋を中心とする中京圏は古来物づくりの地として発展を続けてきた。それらの過程を物語る産業文化財の集積がとくに多い地域である。近年企業の文化活動、自治体の文化政策などの一環として、これらを収蔵した資料館・博物館が多数整備されるようになった。そのような動きと交流の世紀といわれる21世紀を迎えて「観光」の振興への期待が結びついて、中京圏で「産業観光」への取組みが本格化しつつある。以下21世紀の交流の世紀を拓く文化活動としての「産業観光」の意味と役割・活動の経緯等を紹介してみたいと思う。

1　今何故「観光」か

21世紀は交流の世紀といわれる。交通・通信の発達によって国際化も一段と進むとみられる。そして20世紀の戦乱、東西対立などから解放されて幅広い人的交流が進み、まさに21世紀は「地球大交流時代」となるとさえいわれている。人と人とのふれあい即ち交流が文化につながると考える時、この動きに乗り遅れてはならない。とくにわが国と、アメリカを除く先進諸国では今世紀は人口減少が進むものとみられる。人口が減るならば人と人とのふれあいの機会を増やすことが文化の発展につながるので、交流の役割は一段と大きいものがあるといえよう。人的交流を促進するには「観光」の振興がもっとも端的かつ効果的な方法である。このように考えると、交流の世紀21世紀はまさに「観光の世紀」となることが期待されているといえよう。

次に経済的側面からみた場合、即ち「観光」の産業としての側面からみても観光に大きい期待が集まっている。観光産業は政府統計によれば単年度で約20兆円の直接生産額を計上し、約200万人の直接雇用効果を生み出しているといわれる（平成12年度観光白書による）。即ちGDPの５％の生産額をあげる大産業としての側面をもっている（間接効果をいれれば約50兆円、400万人雇用に達する）。しかも比較的初期投資も少なく、また年令を問わず雇用できるなどの特色をもち、波及効果の大きい産業でもある。これまで重厚長大型の二次産業主導で経済成長を果たしてきたわが国経済も今構造改革にせまられており、二次産業のリノベーション、新産業の創出等が強く望まれている。観光産業が伸びることにより、このような期待に応え今後の日本

須田　寛
すだ　ひろし

昭和29年３月　京都大学法学部卒業、同年４月日本国有鉄道入社
昭和54年５月　名古屋鉄道管理局長、その後、本社旅客局長、常務理事等を歴任
昭和62年４月　東海旅客鉄道㈱・代表取締役社長
平成７年６月　代表取締役会長（現職）
また昭和62年４月㈳日本観光協会理事兼中部支部長に就任。現在に至る

経済をけん引する新しいけん引車としての役割を果たすことが期待されるに至った。政府の雇用対策本部が「観光」を新しい雇用創出源として期待したり、経済団体連合会が観光振興に対する初めての提言を発表したのは、このような産業としての観光に大きい期待を寄せているからに外ならない。

このように人的交流促進の原動力として、さらに産業としてのその生産雇用効果に着目して、「観光」に対する内外の期待が急速に高まってきたといえよう。

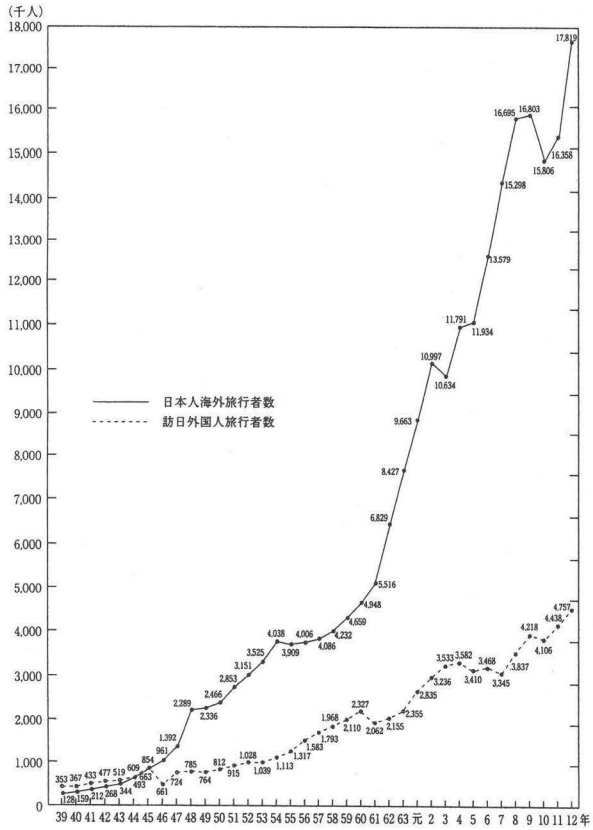
中京圏にとってみてもこのことが妥当する。即ち政府の国土のグランドデザイン（五全総計画）に於いて、中部地域（中京圏を含む）は先端産業技術の中枢圏域であるとともに、国際交流中枢圏域であることと位置付けられている。日本の中央部に位置する立地条件からいって当然のことであろう。とくに中京圏では2005年に交流のきわめつけともいうべき万国博の開催が決定している。また同年までに中部国際空港という国際交流拠点が完成することになっているだけに交流促進—観光振興への期待は一段と大きいものがあるといえよう。

また産業としての側面をみた場合、当地の経済をリードしてきた二次産業が成熟期に入っており、今後二次産業と並んで地域経済をけん引する新産業への期待は極めて大きく、第三次産業としての観光振興に期待するとともに、あわせて産業構造改革への起爆剤にしたいとの思いも強い。中京圏でも観光促進が他地域にも増して大きい役割を果たすものと考えられるのである。

2 観光の現状と課題

ここで期待の集まっている（国内）観光の現状と問題点にふれておきたい。不況の浸透もあって観光も低迷を続けているが、とくに国内観光の空洞化ともいうべき憂慮すべき現象が一部でみられる等早急な対策にせまられているのが現状である。

第一に内外観光の著しい不均衡である。日本人の海外渡航者（多くが観光目的もしくは用務兼観光目的とみられる）は年間約1800万人に達している。それに反して外国人（観光客）の受入れはわずか470万人程度にとどまっている。外国からの観光客の受入れに関する限り、日本は世界で36位という低位にある。即ち観光での極端な内外不均衡が生じている。貿易収支にたとえるならば年間約３兆円の外貨持出し（赤字）が発生しているという。内外不均衡是正、即ち外国人観光客の増加をはかることが大きいかつ緊急の課題となっている。



（注）１　法務省資料に基づく国土交通省総合政策局観光部集計による。
２　「訪日外国人旅行者数」とは，法務省編集の「出入国管理統計年報」の入国外国人数から日本に居住する外国人を除き，これに外国一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のことである。

海外旅行と訪日旅行の不均衡が続く国際観光

主要観光地の入込み客数

（万人、％）

観光地	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	96年度比
伊勢・志摩	1,378	1,295	1,166	1,081	—	−22.1
伊　豆	1,635	1,571	1,538	1,419	1,325	−19.0
下　呂	193	183	175	167	173	−10.4
高　山	231	231	224	223	225	−3.0

注）伊豆は宿泊客　　【中部経済連合会調査による】

第二に国内観光地の多くでみられる空洞化現象の深刻化である。この現象はとくに有名観光地で目立ち、著名温泉地などの多くは10～20％の入込み減（最近３～５年間）に悩んでおり低迷状態に陥っている。

これらの原因はわが国観光地で往々にしてみられる高価格傾向や観光客のニーズと受入側の対応のミスマッチによるところが大きいと考えられる。即ち大型団体の受入れを中心に発展してきた主要観光地の受入体制の改革が求められている。最近の観光客は少人数単位が中心となっていること、また観光の形態も自然景観・歴史伝統観光という在来型から体験観光・学習観光など新しい形態が多くなってきた。また個人の価値観の多様化から選択肢の多いサービス提供への希望が強まる傾向にある。しかし各主要観光地のこれらへの対応に立ち遅れがあるように思われる。

即ち国内観光の現状に対する対応として、観光客のニーズへの適確な対応、地域、季節、対象に応じた観光の演出上の工夫、新しい切り口からの観光の提案などを行うとともに、観光産業の体質改善等を進め国内観光の再活性化をはかることが急務と考えられる。

上記の諸点は中京圏についても同じことがいえる。内外観光の不均衡は当地でも顕著であり有名観光地の大型旅館などの閉鎖倒産が各地で見られるのはこのことを物語っている。

各観光地が観光客のニーズを分析し、またそれを先取りするかたちで観光客受入体制を再構築すること、また中京圏ならではの地域の特色を活かした新しい切り口の観光の展開が急務である。「産業観光」こそまさにこの新しい観光の切り札として登場したともいえよう。

3 新しい観光の展開 —「産業観光」への取組み—

国内観光活性化のためには観光客のニーズの多様化に対応するとともに、それぞれの地域にふさわしい新しい観光の提案が期待されている。そしてそれは外国人観光客にもアピールするものであることが望ましいと考えられる。中京圏にふさわしい新しい観光とは何か。中京圏は古来物づくりの地域として発展してきた。物づくりを直接観光資源に取込むことこそ地域にふさわしい観光ではないか。しかも中京圏には産業文化財とくに近代化産業遺産の大きい集積があり、それらを収蔵した資料館・博物館等が多い。また近年工場見学をする人々も増加しつつある等産業を対象とする観光の立地条件に恵まれている。このような動機から中京圏の「産業観光」はスタートすることとなった。時期は平成８年頃から、その呼びかけ人は名古屋商工会議所などの経済団体が中心となり、観光団体、国、県、市などの公的機関の幅広い支援協力体制が組織された。

①「産業観光」の背景

「産業観光」は産業文化財、工場などを直接観

光資源とする「わざ」の観光である。前述のように国内観光の活性化への期待がその動機であるが、これまで生産地域として「観光」への関心が薄かったこの地域にとって万国博開催を前にして人的交流の活性化が急務となったこと、さらには観光資源としての産業文化財の保存集積が進んでいたことがその直接の動機であった。産業文化財がこのように中京圏に集積した理由としては次の二点が考えられる。即ち明治後期の豊田佐吉による自動織機の発明を中心に中京圏に近代産業が勃興し、これが自動車、機械、航空産業の発展へとつながる大きい流れがあった。いわば日本の産業革命をリードし、しかもそれが欧州の産業革命の２～300年にわたる歴史をわずか数十年でかけぬけたため多くの産業遺産が残されたことが指摘できる。第二に江戸時代から独自の手工業を中心とする各種産業が発達した地域であったことである。からくり、醸造、陶磁器生産などがそれである。それらが明治以降産業革命の影響を受け急速に近代化し、しかも大産業に発達した。即ち伝統産業の近代化の歩みもこの地域に多くの産業遺産を残したといえる。しかも地元の人々や企業、自治体等がこれらの保存に積極的に取組み、中京圏がわが国有数の産業文化財集積地域となったのである。近年これらにかかわる資料館・博物館が相次いで設立されるとともに、産業文化財のデータベースも整備された。このようなことも産業観光展開の背景となった。この地域にめばえていた産業遺産の保存活動を一歩進めて、それらの公開への流れができつつあったのである。この動きをさらに観光にまで高めて人的交流促進の契機としたいと考えたのが産業観光への取組みの背景であった。

②「産業観光」の展開

「観光」として展開するためには観光資源の発掘・整備がまず必要である。そしてそのような素材に、多くの人々に見てもらい観光資源とするために意義付け（意味付け）等資源への働きかけと体系化が必要であり、そのうえにたって情報発信と受入体制の整備が必要である。これが観光対象を観光資源とするための基本的手順である。「産業観光」においてもこの手順で準備作業が行われた。先ず対象の選定である。名古屋商工会議所文化委員会が中心となって観光団体、自治体等の指導協力も得て資源の選定が行われた。その結果約30箇所の産業文化財収蔵の資料館･博物館（以下資料館等という）、約10箇所の見学対象としての工場を選定した（選定にあたっては多数の来場者の受入体制、交通手段等をチェックするとともに産業間のバランスも考慮された）。次にこれらの資源をジャンル別にまとめ、その内容、存在意義、歴史的役割等の位置付けを明らかにした。次に情報発信に取組み「産業技術文化圏あいち」、「産業観光のしおり」等の案内資料を整備するとともに、あらたに「産業観光モデルコース」を策定した。モデルコースはジャンル別見学コースを中心に産業観光にかかわる資料館等のほか、既存観光地などともあわせて訪問できるものとし公共交通機関利用と自動車利用にわけて約20コースをまとめた。そして平成８年秋から「産業観光キャンペーン」をスタートさせることとし、報道関係への資料提供、観光団体・自治体等を通じて情報発信を開始した。「産業観光」には資料館等の対象箇所と観光団体、経済団体、主要企業、国･自治体等の協力体制構築が必要である。そしてこれらを通じて「産業観光ネットワーク」を形成して他観光地等とも連携しつつ総合的な活動を展開してその効果を高めることができる。そこで推進の中核として「産業観光推進懇談会」（事務局：名古屋商工会議所）を資料館等、経済団体、自治体等で構成し、オブザーバーとして国の出先機関の参加も求め年４回定例的に開催した（既に16回開催）。ここでは具体的施策の検

討とそのトレース・情報交換を行うとともに、年間重点テーマ（各資料館等共通）を定め資料館等の共同企画等も行われるようになった。因みに平成13年度の重点テーマは「連携」であり、14年度は「情報の充実」である。このような推進体制のもとに「産業観光」活動を推進して約５年経過した。その間のおもな活動状況は次のとおりである。

・修学旅行の誘致活動

中京圏は修学旅行の来訪の大変少ない地域である。このような状況から脱皮するため「産業観光」を対象にしたいと考え修学旅行誘致活動を行った。全国各県教育委員会へのダイレクトメール発信、愛知県等で組織する修学旅行誘致委員会等を中心に誘致活動を実施した。

・近県学生団体見学誘致

名古屋市内や近県の小中高校生を対象に日常学習の一環として見学対象とするよう教育委員会・学校長等に要望活動を展開した。

・交通アクセス整備要請

資料館等へのバス等の公共交通機関に不便なところが多いので運輸局、民鉄協会、バス協会、各交通機関に対して要望活動を実施。運輸局に「産業観光交通事業者連絡会議」が設けられ改善方を検討することとなった。

・外国人客誘致活動

英文パンフレットを作成しJNTOや地元企業海外支店等を通じての周知方依頼、外国旅行会社等の見学会開催、また外国人観光客（とくに近隣諸国）の見学コースへの組入れ、海外での宣伝活動を通じての情報発信を行なった。

・観光長期計画等観光施策の柱

愛知県・名古屋市の観光長期計画等に観光施策の柱として組込み、また政府の国際観光テーマ地区指定に伴い、外国人向け産業観光モデルコースの設定も行なわれた。

産業文化圏 あいち

共通シンボルマーク

・共通シンボルマークの策定

「産業観光推進懇談会」加盟各館の共通シンボルマーク（別図）を設定（デザイン―木村京都工業繊維大学教授）、加盟館等のパンフレット等に掲出している。

・年間重点テーマによる連携活動展開

平成12年度「体験」、13年度「連携」、14年度「情報の充実」、各館共同企画などをすすめている。

・共同総合展示の実施

資料館等の内容を概観できるよう平成13年「いこまい愛知の博物館展」と称して名古屋市博物館で各資料館等の代表的展示物を一覧できる特別展を開催した。

・県観光協会による「産業観光スタンプラリー」

県観光協会による「産業観光スタンプラリー」を毎年夏休みに実施、各館の連携を深めるために効果を発揮した。

・「体験」をテーマとする12年度

各館に体験学習のためのコーナー開設または特別行事を企画した。

・「連携」をテーマとする13年度

各館ごとにまた他地域の産業遺産展示施設との連携展示等を広範囲に展開。共同宣伝共通入場券設定も一部で行なった。

・観光関係主要催事

旅フェア（平成11年名古屋で開催の全国的な旅の総合見本市）、旅まつり（毎年名古屋で開催、

名古屋市観光団体等主催の全国観光宣伝行事）に産業観光ブースを出展している。

・「産業観光サミットin愛知・名古屋」の開催

平成13年10月名古屋で全国各地の産業観光実施箇所（産業遺産を観光資源として観光活動を展開しているところ）の代表が一堂に会して開催（県・市・観光経済団体で組織する実行委員会主催、関係省庁・自治体・報道関係各社後援）、70県市町村から延べ千名が出席、今後の連携を申し合わせた。

・「産業観光週間」、「産業観光の日」設定

「産業観光サミットin愛知・名古屋」開催に因んで、毎年10月25日を「産業観光の日」、同日を含む1週間を「産業観光週間」とし記念催事等を重点的に催行し、産業観光の普及をはかることとなった。サミットに提案、了承されたので今年から展開されることになる。

このような経緯を経て「産業観光」実施後5年を経過したが、最近行われたアンケートによれば中京圏では対象の半数以上の人が「産業観光」という用語は「知っている」と答えている。

このようにある程度周知度も高まり又全国的な連携体制も確認できたので、まだ充分な成果は収めていないものの「産業観光」も一応創始期（第一期）が終わったといえる段階に達したと考えられる。

平成14年度からは17年の万国博開催を視野に入れ、第二段階に入るのでこれを機に第二期行動計画を策定し新設の「産業観光推進委員会」、従来の「産業観光懇談会」を中心に国・県・市・経済観光団体の支援協力を得てさらなる前進を期することとしている。第二期の重点としては万国博との連携をどのように進めるかがその中心課題と考えられる。上記のこれまでの「産業観光」の展開の過程のなかで問題点がいくつか生じたのでその反省を含めて今後の活動に活かしたいと思う。

第一は「観光」への理解についてである。「観光」ということばは中国の古典易経にある「観国之光」（国の光を観す）に由来する。「国」とは地方、「光」とは秀れたもの即ち地域の特色の意味である。地域の特色を他地域の人に観し又観てもらうことによって人的交流をはかるという意味である。単なる物見遊山と狭く解したり、消費的非生産的行動のように誤解するむきが少なくなく、産業（生産）と矛盾するとさえ一部で考えられていたことは大変残念なことである。地域のもつ特色を介して人的交流をはかるということは立派な文化活動であり、人間基本の努力である。また地域の特色（秀れたもの）はどの地域にでもあることを考えればきわめて身近な誰でも参加できる活動が「観光」である。このような点への理解を深めて「産業観光」の輪をひろげる必要を痛感する。

第二は地元の人々にとって立派な産業文化財の集積があること、また多くの資料館等があることが案外知られていないことである。現に資料館等の入場者は人口割にみれば極めて少なく、アンケートをみても周知度は低い。地元の人が知らなければ情報の発信も充分行なわれず、第一これだけの物があるのに何とも勿体ないことである。先ず地元の人に知ってもらい、見てもらう努力から始めるべきと考え地元への周知活動にも力を入れたいと考えている。このような地道な努力、「観光」の原点に立つことが第二期のひとつの重点のように思われる。

4　今後の「産業観光」

第二期の活動に入ろうとしている中京圏の「産業観光」にとって当面の大きい目標は2005年に予定されている愛知万博との連携を成功させることである。万国博はその歴史の物語るように元来産業博覧会であった。大阪万国博もその色彩の濃いものであった。愛知万博は環境万博

という名の示すように、従来の万博とは一味違った構成演出が行われる。しかし万博を訪れる多くの内外の人々には従来同様産業博への期待も多いと考えられる。従って今回の万博を成功させるためには万博会場と周辺地域が一体となって万博を相互補完できるような総合的な万博とすることが望ましい。このため産業観光関連の資料館等はその特色を活かしてそれぞれ特別展示を行ない、万博の場外展示場的な役割を果たし愛知万博を産業博としても成功させるよう相互補完体制をきずくことが必要であると考えられる。博覧会協会・資料館等が一体となって意思疎通をはかりながらこの目的を達成するため「産業観光推進委員会」がその調整連絡の役割を果たさねばならない。

次に長期的視野に立って見た場合、今後の「産業観光」は次の三点に留意しながらその活動を展開すべきと考えられる。

①広域的展開をはかること

交通の発達によって人々の行動範囲は広がってきた。県域市町村域をこえて広範囲に人々が動くようになっている。観光も市町村域にこだわらず又県域をこえて連携して広域観光として展開されなければならない。また「産業観光」は地域の特色を世に問うものであるだけに、広域連携によって観光客へより強い印象を与えることができると考えられる。

②国際的展開をはかること

外国人観光客の誘致をはかる必要は前に述べたが、外国人とくに近隣諸国（韓国、中国、台湾などアジア各地）からの観光客には「産業観光」を希望する傾向が特に強い。それは日本の産業が近隣諸国に強い印象を与えていることから日本産業への関心が特に深いと考えられるからである。特に工場見学、製品のショッピング等に関心が強い。従って「産業観光」は国際観光の重要なメニューとして位置付けられるべきである。また逆に日本の海外渡航者は欧米諸国に多い産業ミュージアム等に強い関心をもつ。スミソニアン博物館、欧州諸国の交通博物館等が日本でも広く紹介されるようになってきた。「産業観光」こそ国際観光の重要な要素であり、日本と外国を結ぶ観光のかけ橋として大きい役割を果たすのではなかろうか。

③国づくり町づくりの視点に立つこと

最近中京圏の陶磁器生産地で昔の窯あとを保存する動きが出てきた。また古くからの職人街を町並みのまま保存したり、工場遺構を保存して資料館等に活用するところが多くなってきた。このような場合町づくり（都市計画）の一環としてそれらが進められるとき、より大きい効果が発揮できる。産業はもともとわれわれの生活に身近な所から又生活の中から発達していったものであることを考えるとき、いわば物づくりの原点にかえる動きともいえよう。又新しい観光資源として多くの人を迎えるためには各種の交通インフラの整備も必要であり、これも町づくりそのものである。

「産業観光」の営みはこのように国づくり町づくりという、より幅の広い場でそのあり方を考えるときはじめて地についた活動として定着することができるといえよう。

「産業観光」が新しい21世紀の交流の時代にふさわしい国づくり乃至は中京圏づくりのよき動機になれば幸いである。

いまなぜパブリック・アクセスか

—まちづくりと地域メディアの役割—

立命館大学産業社会学部教授　津田　正夫

1　2000チャンネルをもつアメリカのコミュニティ

アメリカへ旅行した人でテレビに興味があればご存じだと思うが、ていねいに新聞のテレビ欄をみるか、多くのチャンネルを回してゆくと、たいていはその地域の「コミュニティ・チャンネル」を見つけることができる。私はメキシコ国境に近いサンディエゴのホテルで、60ほどのチャンネルを次々回していると、メキシコ系と思われる人たちが民謡のような陽気なダンスをしている画面に出くわした。いつも“普通のテレビ”で見慣れたスピーディーな感覚とは一味違ってのんびりした調子で、数人が楽しそうに歌いながら踊っている。20分ほどして元の画面に戻ると、まだ同じ調子で踊っている。ホームビデオを見ているようなリラックスした番組だ。別の日には同じチャンネルで、ヒスパニックたちが「もっと仕事をよこせ」と訴えるデモをしていた。海に囲まれた東部の町エバレットでは、一日中海洋動物の保護をめぐる討論を中継している番組にも出会った。サンフランシスコの日本人向けに『Ｊタウン・ジャーナル』を放送してきたのは愛知県出身の鳥居和美さんだ。地域の少年犯罪をどう減らすか地域で議論する番組、同性愛の人たちが濃密な愛を語る番組など、なんでもある。ニューヨークのビデオ・ジャーナリストのグループ「ペーパー・タイガー」がつくる鋭いドキュメンタリー作品は公共放送局にも流されている。

アメリカではケーブルが普及していて、ほぼ3分の2の人がケーブルでテレビをみているのだが、紹介したような番組は、市民が自分たちでつくったビデオを住んでいる地域のケーブルテレビ局に持ち込んだり、自分たちでスタジオを使ってつくる「パブリック・アクセス・チャンネル（PAC）」で放送されているものだ。

番組内容を大きくわけると、一つは、さまざまなグループやNPOのお知らせ・告知板的な番組、二つ目は、ビデオ作家やアーティストたちの芸術作品、三つ目は、自分たちのコミュニティへの理解を求めたり、よりよいコミュニティを作るための問題提起・討論などになる。コミュニティといっても、ゲイやレズビアンのグループ、環境保護のグループ、中絶反対のグループなど同じ文化をもつという意味でのコミュニティを指す場合と、ヒスパニックやアフリカン、ギリシャ人、日系人といった移民の出身や住んでいる地域を指す場合がある。それぞれのコミュニティの自慢の料理や踊り、就職情報を伝えあうなど、アメリカの市民チャンネルはまことににぎやかである。番組の形式はビデオによるドキュメンタリー、討論やエンターテイメントなどのスタジオ・ショー、イベントの中継など多様だ。ホームビデオのような素朴で退屈な

津田　正夫
つだ　まさお

1943年　金沢市生まれ
1966年　京都大学経済学部卒業、NHK入局
福井、岐阜、名古屋、東京で報道番組制作・番組開発に従事。
1995年　東邦学園短期大学教授。
2002年　立命館大学教授（産業社会学部）

番組も多いが、４大ネットワークの番組に劣らない、すぐれた番組もある。その番組の内容については局が口出しすることはできない。つまり「編集権」は番組を制作した市民にあるのだ。

ケーブル・テレビは、電話・水道などと同じように地域サービスであり、アメリカではコミュニティ（市や郡）から地域独占権を与えられてきた。公道などのインフラを利用することで成り立っており、地上波テレビに比べてチャンネル数が多いことから、普及するに従って地域社会への貢献が求められるようになった。ちなみにCATVとは、「ケーブル・テレビ」の略ではなく、「コミュニティ・アンテナ・テレビジョン」の略である。

何度かの法改正を経て、現在、コミュニティの要求があれば、ケーブル事業者（放送局）は原則的に「パブリック・アクセス・チャンネル：PAC」、「教育チャンネル：EAC」、「自治体チャンネル：GAC」の３種類のチャンネルをコミュニティに開放することが義務付けられ、総称してコミュニティ・アクセス・チャンネルと呼ばれている。教育チャンネルというのは、主に地域の大学などが放送教育や生涯学習の教材を制作・放送しているチャンネルで、自治体チャンネルの多くは市議会中継や行政のPR、イベントの告知、市営競馬の中継などに使われている。放送の財源は、ケーブル局が売り上げの５％を限度としてコミュニティに支払う独占権料や、自治体予算などで賄われている。ニューヨーク市の独占権料からの収入は３億ドルを上回るという。

現在、このコミュニティ・アクセス・チャンネルは全米におよそ2000、そのうちPACは700といわれて、４大ネットワーク局がつくる番組より多くの時間数の番組を市民が制作しているといわれる。

多くの地域には「アクセスセンター」が設けられている。スタジオやカメラが無料で貸し出され、機材や設備の使い方を学んだり、著作権などの必要な法律を学べる実用的で低料金のワークショップが開かれている。訓練は簡単で、夜間に開講されていることも多い。指導に当たるのはケーブル局やセンターの職員、ボランティアの技術者など専門家だ。市民のメディア参加を促すには、こうした具体的な支援が決定的に大切である。これらのスタジオやカメラなどの設備や機材を用意すること、トレーニングのためのワークショップをもつことなども、ケーブル事業者に求められている。

2 欧米と日本の地域メディア政策

アメリカでは60年代の終わりから70年代へかけて、「市民が放送へアクセスする権利」がドラスティックな展開をとげた。その推進力となったのは、人種的・社会的な少数派（マイノリティ）たちのたたかいである。はげしく粘り強い公民権運動によって社会的な平等を勝ち取ってきた彼らのアクセス権獲得のパワーは目を見張るものであった。

ボストンの公共放送WBGHが1970年からはじめていた『キャッチ44』という市民制作番組は、全米のパブリック・アクセス番組、ヨーロッパのパブリック・アクセス（オープン・チャンネル）番組のモデルになったことはよく知られている。しかし、『キャッチ44』は、単に地域に根ざして地域住民の要求にこたえてはじまったというだけではなく、アメリカの60年代を通しての公民権運動や、第３世界の政治的文化的たたかいの成果のうえにたって、放送メディア全体を変えようとする戦略を秘めていた。

多くのたたかいのモデルの一つは、64年から５年間にわたってあらそわれた「WLBT事件」である。当時、ミシシッピー州ジャクソンのテレビ局WLBTは、住民の45％を占めるアフリカ

系アメリカ人（黒人）に対して「ヘイト・ショー」と呼ばれるひどい差別・攻撃の番組で有名だった。連合キリスト教会UCCの黒人指導者エヴァレット・バーカーは、アフリカンの住民諸団体を指導して、WLBTが「ヘイト・ショー」をつづけるかぎりWLBTへの放送免許の更新を拒否せよという申し立てを、日本の郵政行政にあたる連邦通信委員会（FCC）に対して行なった。長いたたかいの末、住民団体が裁判に勝利した。判決は視聴者団体や市民団体に放送運営に参加する資格を認め、FCCが地域住民のニーズや公益を考慮してもっと積極的な役割をはたすよう求めた。この判決に刺激されて、アフリカン、ネイティブ・アメリカン、ヒスパニック、少数の白人人種、中国人、女性などのマイノリティたちが同じようにして数十件もの放送免許の民主化を求める訴えを起こしていった。

ヨーロッパではそれぞれの国家や地域が、固有の伝統、宗教、言語や文化をもっているが、互いの利害や考え方を表現し、理解しあい、合意を得る場としての公共的なフォーラムは不可欠な空間だった。長い間、ヨーロッパには「公共放送」しか存在しなかった。しかし、経済格差や国際紛争などを引き金として多くの失業者や移民が生まれ、民族別、宗教別、出身階層別などで秩序化されてきた旧来の公共放送にあきたらなくなった人々は各地で無許可の自主放送“海賊放送”を始めていった。生活・経済の問題、環境の問題、ジェンダーの問題、ネオナチの問題、地域づくり、独自の文化の保護、新しい世代の要求なども、新たなパブリック・フォーラムとしての市民放送を求める切実な課題であった。80年代に入って、西ヨーロッパの各国では、ケーブルや衛星放送の発達にともなって、商業放送を認めはじめた。同時に監理当局は、“官製公共放送”に加えて主としてケーブル・テレビやラジオを使った「オープン・チャンネル」などの新たな市民制作の放送を用意してきた。

ルートビッヒハーフェン市（ドイツ）のオープンチャンネル（パブリック・アクセス）のスタジオ

現在、周波数が3倍に使えるデジタル化への転換期を迎えて、その流れはいっそう鮮明になりつつあるように見える。

一方日本の地域メディア政策には、欧米のような「公共放送・公共圏」という考え方はなく、一方で地域民放の電波割り当てが、他方で行政の地域情報化の推進が中心だった。地域情報化政策は、数次にわたる全国総合開発計画とにあわせてつくられてきたが、「地域の公共圏」「市民・住民の発言・交流の場」をつくることは含まれてはいなかった。80年代に入って、郵政省のテレトピア構想、通産省のニューメディア・コミュニティ構想、建設省のインテリジェントシティをはじめ、運輸省、自治省、農水省、国土庁、文部省からも縦割りで似たような政策がつぎつぎに提出され、各自治体は競ってケーブル・テレビなどの情報機器の装備、キャプテン、LAN、INSなど情報通信システム、各種ネットワーク構築などの莫大な投資をすすめていった。

それらの投資の多くは、市民・住民相互のコミュニケーションや生活向上のための基盤に使われるよりも、行政事務のコンピュータ化、産業の情報化や情報先端産業誘致、そしてそれらの資材を生産する電気産業振興のために進められた。しかし、たとえば神戸市は“神戸市株式

会社”といわれるほどの情報化を進め、緊急通報システムをはじめ各種の情報システムを構築していった典型的な都市だが、阪神・淡路大震災での情報システムのマヒに見られるように、理論と実際は大きくかけはなれていた。

もともと中央官庁が、地域の充分なニーズ調査をおこなわず、地域の内発的な求めがないまま立案した計画が多かったために、実施する過程で、地元の理解を得られなかったり、巨額のコストに堪えられなかったり、計画にみあった人材や情報を確保できなかったりして計画が中断・頓挫していったものも少なくない。また一連の地域情報化を通じて、東京と地方の情報格差がますます拡大し、情報の中央集権化が進んだことを、多くの自治体・研究者らが報告している。

こうした結果からみると、従来の地域情報化政策には、行政が一方的に「受け手」である市民・住民に下ろしてゆく通達システムと考えられていたことや、情報機器を整備すればくらしやコミュニケーションが豊かになるという、安易で短絡した思考にとらわれていることなど、基本的なまちがいがあったと言わざるをえない。誰のために、どのような情報化やアクセスをすすめるのかという理念や基本調査、また事業に対する評価や反省のシステムが欠けていたため、莫大な税の投入が有効に活かされていないのである。

しかし市民のボランティア活動やNPOの活動を側面支援する情報システムをめざし、情報の入手、データベース化、活用にいたるまで、市民と相談しながら進めている「かながわ県民活動サポートセンター」や、大阪府、横浜市、川崎市などがすすめている使いやすい情報システムやメディア・リテラシー（メディアや情報を読み解き、活用すること）のための社会教育の実践例もある。情報公開制度を地方自治に活かしている三重県や岐阜県御嵩町の例、「まちづくり映像祭」に取り組んでいる名古屋市、まちぐるみの情報のバリアフリーを進めようとする京都市など、地方自治体が市民・住民との共同作業で情報を有効に活用する例も、徐々にではあるが増えつつあるといえるだろう。

3 まちづくり情報のネットワークを

ケーブル・テレビの実用化にともなって、全国で一番はやく住民による自主番組の制作・放送をはじめたのは、岐阜県郡上郡八幡町である(1963)。難視聴対策としてはじまったケーブル・テレビだが、空きチャンネルを次第に活用して、地域の制作者やグループと協同してそれぞれに工夫をこらした自主制作番組を各地に作りだしてきた。中海テレビ放送（鳥取県米子市のケーブルテレビ局）は92年から、その名も「パブリック・アクセス・チャンネル」として地域のこども劇場、青年会議所、医師会、学校、各種NPOなどの制作した番組を毎日放送するチャンネルを設けてきたのはよく知られている。

また阪神・淡路大震災は、電波資源の中心にいなかった人たちの自主的な放送を生み出した。『FMわいわい』『FM COCORO』など“多文化共生放送”とでもいった放送局、また『目で聴くテレビ』や『日本福祉放送』などハンディをもった人たちの放送も徐々にはじまってきた。いずれも政治や情報の一極集中の進行、情報格差が拡がる中で、みずからのくらしを守るために、やむにやまれず発信を始めたものである。地上波テレビでも、熊本・京都・長野・愛知などでユニークな試行がなされている。しかし、まだまだエピソードの域をでるものではないし、経済的にも内容的にも安定したパブリック・フォーラムに向かっての苦闘がつづいている。

99年４月から全国のケーブルテレビ150局あまりをむすんで、『C Channel』という番組がはじまった。これは全国のケーブルテレビ局が制作した番組を、エリア内だけでなく全国レベルで交換・配信するシステムとして工夫されたものだ。この全国ネットの中には、常滑市のまちづくりグループ「あすとこネット」が制作した『とこなめ歴史発見』というシリーズ番組も登場した。番組は常滑の歴史発見なのだが、全国各地に共通する悩みや、まちづくりのありかたも問いかける普遍的な内容も十分にもっており、地元のケーブルテレビの協力をえていることもあって、優れた番組構成・映像処理がなされていてなかなか楽しい。常滑は焼物の町として知られているが、名古屋南部工業地帯に隣接しているため、ひところは公害にも悩まされ、いまた名古屋国際空港の建設地としてさまざまな課題を抱えている。「あすとこネット」は、改めて歴史や文化を掘り起こし、じぶんたちで“あすのとこなめ”を考えてゆこうという活動をしている市民グループである。

かつて、この手のテーマを全国に知らせようとすれば、NHKか民放にあの手この手で売り込まなくてなくてはならなかった。運良く取り上げられたとしても、マスメディアの思い込みによる番組が作られ、もどかしい思いをするのが常であった。しかし『C Channel』を使えば、大放送局や東京キー局の厳しいチェックを通らなくても全国発信できる“地域住民の全国ネット”ができたのである。

この『C Channel』を運営しているのは、各地のケーブル局などでつくる「ケーブルテレビ衛星機構（CASO）」である。CASOは91年に『札幌雪祭り』を42局に配信したのを手始めに、各種の地域イベントや伝統行事、産業や文化、スポーツなどの番組を交換しあってきた。CASOは他方で、聴覚障害者の番組『目で聴くテレビ』をとりいれたり、ビデオ・ジャーナリストや一般市民からの作品の持ち込みも積極的に受け入れたいとしている。単に地域の番組をネットワークするだけではなく、放送コードが守られてさえいれば、ボランティア団体や非営利団体（NPO）など、これまでマスメディアがあまり対象にしてこなかった層、新しく社会活動に参加してきている層などに対しても幅広く門戸を開きたいという意欲がうかがえて興味深い。

また民間放送とはいえないが、秋田・岩手・高知・岐阜・三重・宮城の６県自治体連合「地域から変わる日本推進会議」は、CS（通信衛星）の「国会チャンネル」の中に毎週『地域から変わる日本』という番組を提供している。地方自治体が自ら地場の産業や環境保全を考え、発信してゆこうというもので、例えば三重県制作の番組は県内のさまざまなNPO活動からの提言などをふんだんに紹介している。これらの放送はいずれも、東京中心・政府中心の従来のテレビ放送の発想やシステムを超えてゆこうとする意志が随所にあふれている。こうした仕組みは、日本でのパブリック・アクセスへの一歩であるとも考えられる。もちろん、新しいチャンネルや番組づくりはさまざまな困難を伴うだろうが、本気で地域おこしやまちづくりを考えてゆく事業は、東京依存の地上波放送局にとっては簡単な相手ではないだろう。

テレビのキーステーションがつねに東京にあり、地域でそれを受信するという仕組みは、これまで疑われたことのない常識だった。またテレビというシステムが、巨大な装置産業化してきたことや、スポンサーは東京に集中してきたことから、テレビは東京から発信されるものという固定観念が強かったし、いまでも大多数の政治家・経営者たちはそのことにほとんど疑問をもっていないだろう。

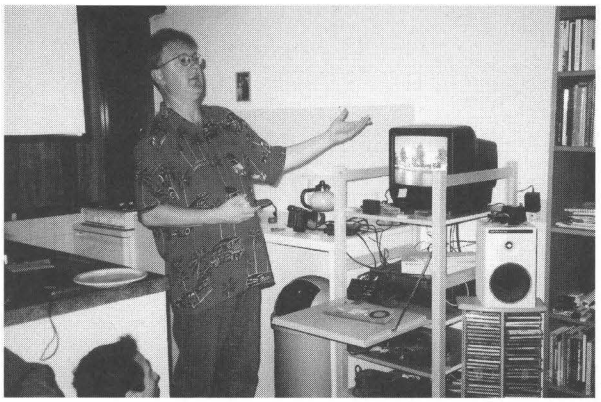
しかし、デジタル化・多チャンネル化、放送

と通信の融合という現実は、すでに始まっており、そうした技術は東京を経由しない全国ネットワークを可能にした。この新しい環境の中で、「地域」と「公共」の考え方が根本的に問い直されて来ざるをえないだろう。また一方でデジタル化は、施設や電波の種類など技術特性を基準として区分されてきた、これまでの通信やメディアの法体系、いわばハード主義を無効なものにしてゆくことになる。市場と競争の原理にかなう放送だけを許認可するというこれまでの枠組みを改め、まちづくりやNPOなどの公共領域、教育領域、地域を中心にした新しい「公共性」を軸に、放送と通信の新しい法体系を創ってゆくべきではないだろうか。

相次ぐデジタル衛星放送の開始、地上波のデジタルへの移行によって、多メディア・多チャンネル時代が現実にやってくるが、郵政行政は市民に電波の開放を促すつもりはあるだろうか。地方自治体はケーブルなど地域の情報・メディア資源を、地域づくりに活かそうという構想があるだろうか。放送業界は多すぎるチャンネルの一部を、多様な市民活動や文化の発信、教育や地域の問題にとりくむために使う発想があるだろうか。来年末に予定されている地上波デジタル化の時期は、その絶好のチャンスであろう。

メディアへのアクセス運動は、主権者としての市民・住民が、自分たちの情報やメディアに関する制度的権利を獲得し、自己実現してゆくことではあるが、それはチャンネルをいくつ持つか、どんな権利を持つのかという物量的次元にとどまることはできないだろう。権利獲得や自己実現の運動の質、とりわけそうした動きの要となる情報・メディアに関するNPOの考え方や、協働する自治体の政策の中身が問われてくることだろう。

市民型社会が必要とする情報化は、情報産業化社会をさすのではなく、現代的な表現の自由の保障、多様な価値観や文化の実現など、民主主義実現のプロセスとなり、自治的な公共領域や非営利的経済の拡大につながってゆかなければ、既存の情報・メディア資本との勝ち目のない競争に堕ちてしまうかもしれない。またメディア・アクセス運動が、あくまで人々の豊かな関係性、エコロジカルな関係性をめざすものでなければ、単なるメディア利用主義、情報技術主義に陥ってしまわないとも限らない。もし、市民・住民の真に内発的な表現によってパブリック・アクセスが実現されるとすれば、それは既存の良心的メディアによる善意のジャーナリズムを超えて、自治と共生のための新しいジャーナリズムを生み出すことになるにちがいない。



アムステルダム（オランダ）で1人で番組を作っている
ロブ・スエツローさん

パリの市民テレビ局「ラ・ロカル」の手作りスタジオ

さいわいNPO活動も活発になってきており、公共施設には立派な映像装置も備えられつつある。「デジタル化、多メディア化」を業界と行政だけの空騒ぎに終わらせず、くらしやすい社会に少しでも近づけるためには、多様な市民や地域住民が電波に参加でき、発信してゆける具体的な戦略的政策を早急に立てる必要があるだろう。アメリカやヨーロッパのパブリック・アクセス制度は、その意味でたいへん示唆に富む制度であるといえよう。

コミュニティ・ビジネスと地域経済

―多重多層型就業の可能性―

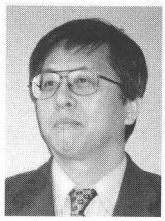
神戸商科大学商経学部教授　加藤　恵正

1　はじめに：変わる「働き方」

近年におけるわが国の失業率上昇はきわめて急である。1970年代中頃まではわが国の完全失業率は２％を超えることはなく、それ以降漸増傾向にはあったものの80年代中期の一部の時期を除いて大きく失業が問題化することはなかった。しかし、1990年代中期以降の加速度的な完全失業率の拡大は、これまで日本経済が経験しなかった問題への対応を余儀なくされたといえる。近年におけるこうした推移において特徴的なことのひとつは、女性の失業率が男性を明確に下回ってきていることだろう。それは雇用者増のほとんどが女性であったことと関連しており、その多くはパートタイマーやアルバイトなどの臨時雇用と考えられる。

さて、こうした雇用情勢において地域経済との関係からみるといくつかの特色がある。ひとつは、失業の地域的跛行性である。実際、さきに指摘したように近畿圏における完全失業率は全国平均を大きく上回っている。第２に、年齢による雇用状況の差異や格差の存在があげられる。2001年７－９月期の完全失業率を全国ベースで年齢階層別にみると、最も高い値を示しているのは15－19歳で12．４%、次いで20－24歳で9.3%となっており、若年層における失業がきわめて顕著であることがわかる。最後に、求職理由別にみた失業者の動向についても指摘しておかねければならない。2001年８月の労働力調査によれば、最も多い「自発的失業者」は完全失業者336万人のうち120万人で全体の35.7%、次いで「非自発的失業者」103万人、30.6%となっている。90年代後半においては、景気の変化に敏感に反応する非自発的失業者の拡大が顕著であるが、完全失業率が５％を超えた2001年中期以降、自発的失業者の増大が目立ってきている。

今後、わが国における雇用政策は、従来のそれとは大きく異なる方向を示さなければならないことは自明である。それは、高齢者、女性にたいする政策のあり方に象徴されるように思われる。さきに示したように、若年層に次いで高齢者は最も失業率の高い層であるが、一方においてこれまでとは異なる「構造変化」が起きている階層でもある。いわゆる団塊の世代は、今後数年間のうちに定年退職期を迎える。戦後社会の形成を実質的に担ってきたこれらの人々は、子育てを終え住宅ローンの呪縛からも開放されてきている。こうした社会的問題に関心を強く持つ階層が今後どのような形で「生きてゆくのか」は、社会全体として大変重要な要素である。高齢世代の拡大として終わるとは思えない。実際、本稿の主題である社会企業やコミュニティ・ビジネスといった新たな「仕事」に着手するこうした人々も増加している。同様に、



加藤　恵正
かとう　よしまさ
1952年生まれ。慶応義塾大学経済学部卒業、神戸商科大学大学院を経て現職。もともと大都市インナーシティ衰退問題やRustBeltの再編・再生を研究テーマとしているが、阪神淡路大震災の復興過程での「コミュニティ経済」の役割に着目し、コミュニティ・ビジネスや社会企業についても関心を持っている。

女性は次世代の雇用を考える上できわめて重要な要素と言わなければならない。わが国において、地方経済の発展が女性の就業率拡大によって支えられてきた。今後、少子高齢化が急進する日本において、女性の就業は不可避といわざるをえない。これまでの製造業を機軸として産業構造の転換は、こうした企業群が有していた硬直的な雇用システムの限界をも同時に顕在化させつつあり、男性中高齢者の失業率は拡大しているが、一方、サービス経済化の潮流なかでさきに示したように女性の就業率は増加している。今後、安価な一時雇用型就業に象徴される女性雇用ではなく、その能力を労働市場の中で正当に評価することが必要である。近年、女性の起業が増大している。たとえば、近年拡大している地域のきめ細かなニーズに応えようとするビジネスは、地域においてこれを熟知する女性が起業するのに最適と思える。

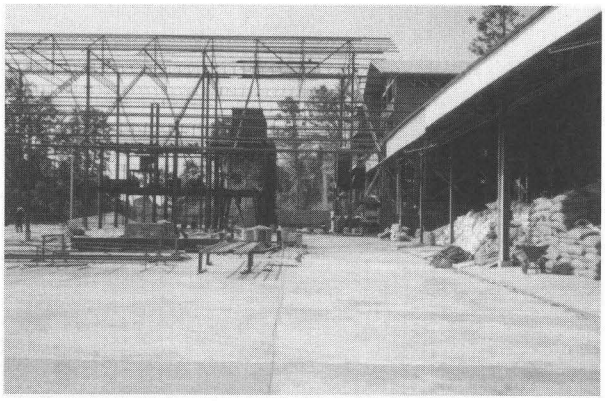
こうしてみると、これからの「働き方」やその「担い手」は、従来とは異なり、その主体は多様で形態も柔軟さが重要ということになろう。さらに、失業率の地域的な跛行性に象徴されるように、雇用・就業面においても地域の多様性はますます拡大すると思われる。こうした状況を鑑みると、いわば地域に根ざした就業のあり方が求めれれているといって過言ではない。

本稿の目的は、かかる世界的な潮流変化のなかで台頭しつつあるコミュニティ・ビジネスに焦点をあて、その就業面からの特色と可能性・課題について検討を行うものである。

2 社会的経済の台頭とコミュニティ・ビジネス

これまで自明と考えてきた「民間」と「公共」という単純な伝統的二分法は、今や市場や政府の失敗の加速度的顕在化から抜本的見直しが不可避である。かかる状況は世界のいわゆる先進国に共通したものであり、それはグローバリゼーションとローカリゼーションが同時並行的に深化する現象と呼応する社会経済変化として明らかになってきた。しかし、政府や市場とは異なる第3の組織（サードセクター）については、国や地域ごとに多様な形と名称で出現してきており、その期待の増大とは裏腹に、かかるサードセクターの特質・機能は曖昧なままであるし、正確な定義も十全に行われているとは言いがたい[1)]。たとえば、米国においてはNPO（Non Profit Organization, Not for Profit Organization）、英国ではサードセクター（Third Sector）あるいはボランタリー・セクター（Voluntary Sector）、フランスでは社会的経済（Social Economy）と呼称されることが一般的であるが、これらが各々包摂する活動は微妙に異なっている。NPO法の登場以来、わが国においてはアメリカ型のNPOを主軸として形成される民間非営利セクターという呼称が一般化しているが、ここには生活協同組合のように比較的早くから確立されたものから、ここ数年設立が相次ぐワーカーズコレクティブ、あるいは現時点では萌芽的な活動にとどまるコミュニ

イギリス　グラスゴーのゴバン・ワークスペース
1981年に廃校を利用して小規模事業所用賃貸スペース提供をスタートした。現在では、周辺の工場なども買収し発展を続けている。1987年には、ワークスペース自身の収入から職業訓練の専門家を雇用し、ワークスペースで働いている人々のトレーニング、さらには周辺住民の起業などにも成果をあげている。（野間敏克：神戸商科大学）



タイ　ヤソトーン県のコミュニティ・ビジネス精米所
NASO農民協会が運営する精米所は、タイ東部ラオスとの国境近くにある。10年前に150人でスタートした活動は、現在では1,000人に及ぶメンバーによって構成されている。化学肥料を使用せず栽培した米を扱い、ビジネスとして自立すること、メンバーに精米所の運営ノウハウを教えることなどが本活動の狙いである。写真は、拡張工事中のライス・ミル

ティ・ビジネスなどいわば多様な「仕事」のあり方を組織化した活動は含まれていない。今後、わが国における新たな社会経済システムを構想するにおいて、NPOは重要であるがその周辺部に位置付けられているかかる活動群は、実際には既往セクターとの接点に位置しながら、その調整役として環境変化に柔軟に対応しつつ、今後大変大きな役割を担っていくことが予見されるのである。

図1は、こうした社会的経済の中核ともいうべきコーポラティブ（co-opreratives）とNPOとの関係から社会企業を位置付けたものである[2)]。よく知られているように、NPOの先駆的な国際比較研究を行ったサラモンらはその特色を、「正式に組織化されていること」「政府から独立した民間であること」「利益配分をしないこと」「自己統治」「自発的であること」「非宗教的であること」「非政治的であること」という7項目をあげている。(サラモン[1996]PP.20−22)。こうした特性はコーポラティブにも基本的には共通して見られるものであるが、両者に相違があるとすれば、それは、「利益配分」あるいは「非営利」の考えかたと白石は指摘する[3)]。両者とも経済利益の追求を第1の目的とはしない

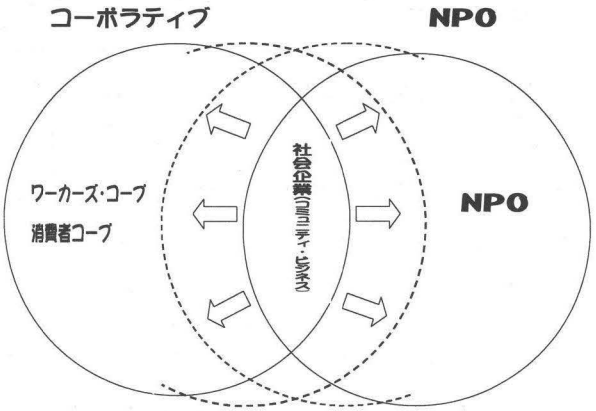


図1　社会的経済、NPO、コミュニティ・ビジネス
（出典：J. Defourny 2001）

が、社会的経済では「経済目的と同時に社会目的を有する」のであり、経済主体としての役割が比較的鮮明に位置付けられている。つまり、社会的経済を担う主体は、「経済的機能と社会的機能の統合を可能とする企業であり、それは経済的に効率的な方法で富を作り出し、その富を公正な方法で分配することを可能とする」(ドフルニ pp. 4) [4)] ものに他ならない。したがって、ここでは主体が活動を行うフィールドには何ら制限が課されない。図1は、こうした整理から、コーポラティブとNPOの「重なり」において社会企業が位置付けられることを示唆したものといえよう。

なお、一般に社会企業と呼称される活動には、本稿で扱うコミュニティ・ビジネスや事業型ボランティア活動、失業者への職業訓練を包摂する中間労働市場での活動などが含まれている。

3 コミュニティ・ビジネスによる多重・多層型就業の可能性

①互恵・互酬型経済を軸とした複合的性格

現代社会における経済は、おおまかに次ぎの3つのタイプに分けることができる。ひとつは市場経済（market economy）であり、財・サービスの循環におけるマーケットが機能するタイ

プ。第2は非市場経済（non market economy）で、マーケットが十全に機能しないいわゆる「市場の失敗」を意味する側面であり、実際には公共セクターがこれを担っている。第3のタイプは非貨幣経済（non monetary economy）ともよぶべきもので、財・サービスは基本的には互恵・互酬的関係のなかで循環する[5]。

コミュニティ・ビジネスはこれら3つのタイプのすべての要素を複合的に有した活動であることがわかる。かかる機能面における複合性は、したがってそこでの「働きかた」とも大きく連動することになる。

このように見てくるとコミュニティ・ビジネスを包摂する社会経済セクターにおける「働きかた」も、従来のセクターとは大きく異なることが推察される。

市場を経由しないという特性を持つ互恵・互酬型セクターは、したがって市場経済とは全く異なる興味深い特性を有していることを指摘しておきたい。それは、たとえば「プロシューマ」といった言葉に象徴される。プロシューマとは、自分の好みの財・サービスを自ら創出し消費する主体と定義することができる。価値観の多様化は、もはや市場や政府が、合理的に供給する財・サービスでは、人々の満足を喚起できないことをも意味している。自ら消費する財・サービスを、自ら生産することを意味するプロシューマは、「価値」実現の時代における必然といってよいかもしれない。それは、これまでの消費者と生産者という役割が明確に分化していた段階が、成熟化のなかで融合し経済活動プロセスに「参加」するという段階に入っていることを示唆している[6]。

たとえば、兵庫県移送サービスネットワークは、障害者の移動をサポートするコミュニティ・ビジネスであるが、現在「患者会」「病院」と連携して腎臓透析患者の通院支援ビジネスを行っている。ここでユニークな点は、患者自身が移送サービスのドライバーとして「働いている」ことである。定期的な通院のゆえに離職せざるを得なかった患者が、自ら他の患者のための仕事を行うという仕組みを作っている。今後、ますます拡大するであろう介護・福祉といった分野のサービスは、需要者の要求にきめ細かく即応することが不可避である。その点で、兵庫県移送サービスネットワークの試みは、こうした分野におけるひとつの「働き方」を示唆しているようだ[7]。

いまひとつ指摘しておかなければならないのは、複数の仕事や活動領域を同時に持つという生活が現実化しつつある点である。角野は、予見される移動社会での日常生活圏の変化を、「複数の日常生活圏」を選択する社会への転換として巧みに説明している[8]。このように、同時にいくつもの「顔」を持つ社会へのシフトは、その働き方にも大きな変化が予想される。ワークシェアリングは、現在失業対策としてわが国では位置付けられているが、本来であれば、「仕事」の選択肢拡大の仕組みとしてまず評価しなければならないものであろう。コミュニティ・ビジネスや社会企業の多くも、実際にはサラリーマンや公務員の「兼業」によって支えられており，こうしたワークスタイルがより深化していく雇用や働き方のありかたに関わる制度的整備を行う必要がある。

このような、互恵・互酬性を機軸とする働きかたを、ここでは「多重型就業」と呼称することにしたい。

②台頭する新しい主役群

『私は女性にしか期待しない』[9]。医師松田道雄は、しきたりという社会の呪縛のなかで「会社人間」と化し、個性や柔軟性を喪失した男たちへの痛烈な批判を行った。丁度このころから、日本経済はバブル崩壊と相俟って、その社会経済システムは構造的問題を露見することにな

る。それまで日本を繁栄に導いた規模の経済を支えた工業化社会の論理は後退を余儀なくされ、「価値」創造型経済への転換を促す新たな主役の台頭に期待が集まることとなった。

近年における急速な情報基盤の整備、様々な規制の緩和、公的サービスの外部化を含め、多元化･多様化する社会における新たなビジネス･チャンスの拡大は、それらの多くが生活に密着し個性へのこだわりにウェイトを置くことから、これまでの組織優先型社会においてはどちらかというと脇役であった女性の持つ感性との関わりがきわめて重要となりつつある。

工業化社会において企業組織を優先する経済風土は、都市において最も顕著な形で顕在化した。本来、多様な人々の対面接触によるビジネス創出が都市のダイナミズムを支えてきたことを考えれば、次世代経済はむしろ個人を単位とした活動主体が今一つの主体として登場し、既成組織との連携を含むより柔軟で緩やかなリンケージを形成することが必要となる。組織や工業化の論理になお呪縛されている旧世代にたいし、起業家やアーティストに女性が加速度的に進出していることは興味深い。

近年における急速な情報基盤の整備、公的規制の緩和、民営化、公的サービスの外部化を含め多元化・多様化する社会における新たなビジネスチャンスの拡大等は、これまで組織社会ではどちらかというと脇役であった、女性や高齢者､外国人の存在が見直されている。たとえば、近年大きな市場として注目される健康・福祉分野での起業などは、コミュニティを基盤とした広がりのある横のネットワークを持ち、生活に密着した情報を持つ主婦が圧倒的に有利だろう。

さらに､「団塊の世代」の行方にも着目しておかなければならない。あと数年で団塊の世代は定年退職を迎える。団塊の世代は、戦後社会の様々な側面において新しい断面を切り開いてきたことについては異論はないであろう。かかる階層がどのような高齢化社会を形成していくかのいついては未知数であるが、既に各所で見られる社会活動・社会ビジネス創出といった萌芽を勘案すれば、ここでも新しい「主役」が顕在化しつつあるとみてよいだろう。もちろん、日本型産業社会の再編が急速に進展していることも事実である。労働条件の複線化・差別化を伴う雇用システムの部分的流動化、さらに外部労働市場の拡大といった潮流は、着実に顕在化しつつあるといってよい。自由時間の増大、兼業の容認など、個人の多面的な活動を促す変化も現れつつある。かかる潮流変化は、実際にはわが国の硬直化した社会システムを環境変化に適応可能な柔軟な仕組みに転換していくことと関わっていることは言うまでもない。

ここでは、これまでとは異なるこうした新たな主役群の登場がもたらす働きかたを「多層型就業」と呼称することにしたい。

③多重・多層型就業システムの実現に向けて

かつて安東誠一は、地方経済の就業構造の木目細かな調査を通じて得られた知見から、日本の就業構造の変化を先取りする新しい「高度多就業社会」を提案している[10)]。それは､「より多くの人が仕事を分け合い、世帯や地域の生活を支え、より豊かにしていく」もので、経済の成熟化団塊における活力ある社会のモデルと定義した。

実際、いわゆる地場産業の就業構造は、その社会的分業を存立基盤としながら、ほぼ共通して多就業型であり、多様な仕事が提供されるかかる構造がこれといった基幹産業のない地方経済の下支えとなってきたことは明らかである。

こうしてみると、コミュニティ・ビジネスは多就業構造を実現する働きかたに近似しているが、いまひとつさきに示したような「互恵・互酬性」とこれがもたらす社会ビジネスへの展開

の可能性を併せ持つものでもある。ここでは、こうした「働きかた」を「多重・多層型就業」と呼ぶことにしたい。

それでは、かかる多重・多層型就業は地域経済にどのようなインパクトを及ぼすのであろうか。第１に指摘しなければならないのは、地域雇用拡大にともなう所得の地域内循環強化・地域乗数効果への期待である。地域ニーズにこたえるコミュニティ・ビジネスは、多様な形で展開し、実際には地域内部の様々な活動との連携が不可避である。その意味で、地域内部への広範な所得の波及が期待されるところであり、付加価値の地域内循環率が高まることで地域活性化の大きな契機となる。

第２に、互恵・互酬型就業による地域コミュニティの安定を指摘しておきたい。地域内での支えあうことによって形成されるこうしたタイプの経済は、従来の経済とは異なる側面を併せ持つことは閑却できない。次世代社会の「豊かさ」は、誰かが提示した選択肢から選ぶのではなく、双方向・相互的活動を通して情報を共有化し活動展開に「満足」を見出すことになる。コミュニティ・ビジネスが他の経済活動と最も異なる点であろう。

最後に、地域ニーズへの機動的即応にむけて、コミュニティ・ビジネスは地域内イノベーションを不可避とする。安藤が提示した多就業社会は、産業的には参入退出障壁が低い社会的分業型「地場産業」を基盤とする地域経済を想定することで可能である。しかし、こうしたタイプの産業はその工程細分化による多就業構造の実現の一方、個々の工程を担当する事業者のイノベーションへの契機を弱体化させてきたことは否めない。多様化し変化する地域ニーズへの対応は、絶えざるイノベーションを不可避とするし、「社会性」をビジネス化するこれまでにない視角は死蔵化された地域内部の社会・経済資源の発掘・顕在化の可能性を有していることを見逃してはならない。

4　日本型コミュニティ・ビジネス設立の社会実験を

本稿では、働く場としてのコミュニティ・ビジネスに焦点を当てて整理を行ってきた。今後、日本においても重要な役割を果たすことになる「多重・多層型就業」の担い手としてのコミュニティ・ビジネス発展はきわめて重要と考えられる。これまでかかる活動事態がなかった日本において、育成・発展のための課題は山積している。こうした詳細は、別の機会に譲ることにしたいが、最後にビジネス・モデルとしてのコミュニティ・ビジネス設立の社会実験を提案して本稿を終えることにしたい。

現在、計画段階のものも含めると多くのコミュニティ・ビジネスが存在している。しかし、その多くはビジネスとして視点からみると多くの問題を抱えている。会計、マーケティング、人事管理などビジネス活動を行ううえで最低限の要件をクリアできていない活動がみられる。また、かかる新しい主体がその力を十全に発揮できる制度・仕組みが求められる。「人」の確保はコミュニティ・ビジネス発展にとって、最も重要な課題である。こうした活動に従事した経験が、既往セクターにおいて正当に評価され、エキスパートとして明確に社会に位置付けられる必要がある。最近実施された各種の調査結果によれば、現在、活動を展開しているコミュニティ・ビジネスの多くは、そこで働いている職員に他セクターで働いていれば支払われたであろう同等の給与を支払っていないのが実態である。かかる状況を鑑み、社会実験として日本型コミュニティ・ビジネス設立を行うことを提案したい。既往セクターを含むパートナーシップによるこうした実験は、コミュニティ・ビジネスが次世代社会において活動を行うための制度

的課題を明らかにし、また地域社会経済へのインパクトについても点検することを可能にするであろう。

注

1）L. M. サラモン、H. K. アンハイアー（今田忠監訳）『台頭する非営利セクター』、ダイヤモンド社、1996年.

2）J. Defourny 'From third Sector to Social Enterprise' C. Borzaga and J. Defoury eds. The Emergence of Social Enterprise, pp22, Routledge, 2001.

3）白石克孝「サードセクター－非営利民間組織をめぐる議論の現状－」都市問題研究50－12、27－38頁.

4）J. ドウフルニ、J. L. モリソン（富沢賢治他訳）『社会的経済：近未来の社会経済システム』日本経済評論社、1995.

5）C. Borzaga and L. Solari 'Management Challenges and Social Enterprise' C. Borzaga and J. Defoury eds. The Emergence of Social Enterprise, pp22, Routledge, 2001.

6）加藤恵正「ブランチ経済から地域に根ざした参加の経済へ」鳴海邦碩編著『都市のリ・デザイン－持続と再生のまちづくり－』学芸出版社、63－84頁、1999年3月.

7）加藤恵正「地域に根ざしたコミュニティ経済（Community Based Economy）と都市再生－阪神・淡路大震災からの復興における経験から－」地域政策研究第17号、53－65頁、2002年2月.

8）角野幸博「人口減少時代の地域づくりと生活拠点の多極化」鳴海邦碩編著『都市のリ・デザイン－持続と再生のまちづくり－』学芸出版社、86－115頁、1999年3月.

9）松田道雄『私は女性にしか期待しない』岩波書店、1990年.

10）安東誠一『地方の経済学』日本経済新聞社、1986年.

成熟社会における人の交流とまちづくり

日本福祉大学社会福祉学部教授　後藤　澄江

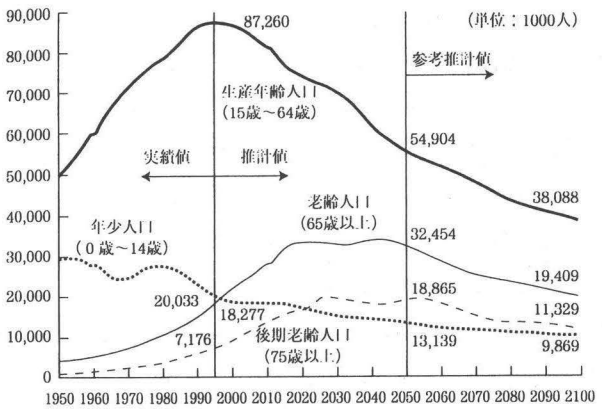
はじめに

都市はその誕生以来、見知らぬ人と人とが出会い・交わる社会的交流の拠点としての役割を果たしてきた。また、都市に集積した商業施設、教育・文化施設や交通施設などの「結節機関」が、都市内外の人びとにそのような交流の舞台を提供してきた。そして、人びとのニーズや時代の要請に見合った交流空間を創り出すことができた都市は繁栄をみせ、できなかった都市は衰退を余儀なくされてきたことはいうまでもない。

さて、21世紀を迎えた今日、日本社会は成長段階から成熟段階へと移行しつつあるといわれている。成熟社会の到来は交流をめぐる人びとのニーズをどのように変容させつつあるのだろうか。また、そのようなニーズ変容への対応として、都市はどのような結節機関や交流空間を新たに創出することが求められているのだろうか。このような問題意識を背景として、以下では、成熟社会での人と人との交流をめぐる対個人機能と対社会機能について分析するとともに、都市に新たな交流空間を創り出すうえで見落としてはならないまちづくりの方向性について論じてみたい。

1　人口構造の少子高齢化と生活の質の向上

人口構造の少子高齢化、あるいは、生活の質の向上を重視する価値観の高まりといった動向を受けて、日本は成熟社会を迎えつつあるといわれるようになった。とはいえ、成熟社会という言葉は、マス・メディアや計画行政分野での実際の使用法を検討してみると、多様な文脈で用いられている。かなり曖昧な要素を含む概念ではある。しかし、成熟社会の概念そのものを分析することが本稿の目的ではない。ここでは、「社会全体の成長が人口面や経済面では右肩下がりになるなかで、人びとが物質的消費の拡大は断念したとしても、精神的豊かさや生活の質を向上させることは断念しない社会」を成熟社



資料：国立社会保障・人口問題研究所（1997）

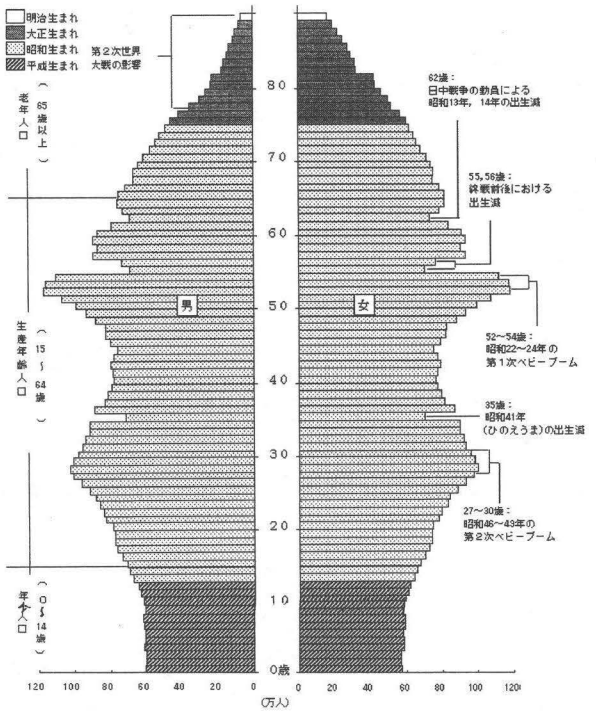
図1　年少人口と老齢人口

後藤　澄江
ごとう　すみえ

横浜市生まれ。東京大学文学部卒業後、野村総合研究所勤務、英国ノッチンガム大学客員研究員、名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得を経て、1992年日本福祉大学赴任。現在社会福祉学部教授。社会学・社会福祉の立場から、家族および地域の福祉機能を研究。著書として『現代家族と福祉』『グローバリゼーションと家族・コミュニティ』など。

会と定義する。そのうえで、まず、成熟社会としての日本の現状をみることにしたい。

さて、少子高齢化はすでに日本社会の基本的な潮流であり、経済のグローバル化、地球環境問題の重視やIT化といった潮流と絡み合いながら進行している。20世紀最後の4半世紀において、日本は人口構造の少子高齢化に直面した。図1にみられるように、20世紀半ばには、65歳以上の老齢人口は14歳以下の年少人口の10分の1程度であったが、20世紀末に至るまでには、両者は逆転して老齢人口が年少人口を上回るようになった。2001(平成13)年の老齢人口比率(高齢化率)は18.0%へと上昇したのに対して、年少人口比率は14.4%へと低下している。また、図2にみるように、2001年の人口ピラミッドは「つぼ型」を描き、20世紀半ばの「ピラミッド型」からは大きく異なった姿となっている。さらに、21世紀の半ばに向けて少子高齢化のさらなる進展とともに、人口が減少傾向を辿ることは避けようがないといわれている[1)]。20世紀の日本は、1世紀の間に人口が3倍となった人口増加社会であった。そのような人口増加社会から21世紀における人口減少社会への移行は、経済成長の抑制要因として働く可能性が大きいことは一般的見解となっている。



資料：総務省「平成13年10月1日現在推計人口」

図2 「つぼ型」を描く人口ピラミッド

一方、人びとの価値観に目を向けてみると、20世紀最後の4半世紀に生じたパラダイム転換が21世紀へと継承されつつある。ここでいう価値観のパラダイム転換とは、生活の中心的な価値が物質的充足から精神的充実へと移行したこと、すなわち、生活の量から生活の質への発想の転換が生じたことである。1970年代以降、生活の質、すなわち、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)をめぐる議論も盛んになった。生活の質への志向性は、日本の高度経済成長がもたらした生活水準の向上や余暇時間の増大を踏まえて生じたものである。経済成長に支えられた物質的消費の拡大のみでは、個人の真の幸福には辿り付くことができないことを悟り始めたからである。また、ローマ・クラブによる『成長の限界』(1972年)といった地球レベルの環境問題の警告も、生活の質への志向性を後押しした。

たとえば、生活の中心的価値を「物の豊かさ」と「心の豊かさ」のいずれに置きたいかを尋ねつづけてきた『国民生活に関する世論調査』によれば、1975(昭和50)年までは「物の豊かさ」の方に重きを置きたいという回答が上回っていた[2)]。しかし、1970年代後半は両者が拮抗状態となり、さらに、1980年代以降は「心の豊かさ」の方が重要であるという回答が増えつづけている。1990年代から21世紀初頭にかけては「失われた十年」とも呼ばれるようにバブル崩壊後の経済的不況に悩まされているにもかかわらず、「心の豊かさ」を求める人びとの増加基調に変わりはない。

2 成熟社会における人の交流

（1）交流の対個人機能

人生の後半戦を生きる人びとの割合が高まり、生活の質の向上や精神的充実への関心が強い成熟社会を迎えている。それとともに、自立した人と人とが出会い・ふれあい・助け合うという交流の重要性が浮上しつつある。成熟社会において交流に期待されるはたらきとして、まず、対個人機能について考えてみたい。

対個人機能の主なものとして、役割創出機能と精神的充実機能があげられる。役割創出機能とは、個人に対して交流の担い手としての役割を創出することである。就業という形で担う場合もあれば、ボランティアという形で担う場合もあるだろう。また、精神的充実機能は、交流が、個人に対して、いきがい、ゆとり、自己実現や心の豊かさなどの精神的充実をもたらすことである。自分と異質な人との出会い・ふれあい・助け合いは、交流の担い手に対して自分を見つめ直す機会を与え、自分を磨こうという意欲を呼び覚ます可能性がある。

たとえば、成熟社会が進行するなかで、都市には大量の高齢者が出現することが予想されるが、その大部分は、まだまだ元気で心のゆとり・豊かさを備えた人びとである。これらの高齢者は、就業者として、あるいはボランティアとして教育や福祉など幅広い分野で交流の担い手となることが期待されている。すでに農村では、稲刈りや山菜採りなど都会の子どもが地元の自然体験に参加した際、知識が豊富な高齢者が担い手として活躍している。これからは、都市の高齢者も蓄積した知識や技術を用いて、農村の子どもとも、都市の子どもとも交流することが望まれる。高齢者にとって子どもと付き合うことは体力的にはきついかもしれないが、子どもと向き合うという役割の取得はいきがいや心の豊かさに結びつくことになるだろう。また、高齢者とのふれあいは、子どもにとってもゆとりや心の成長をもたらすことになるだろう。

ボランティア活動は成熟社会における人と人との交流の一形態とみなすことができる。今田高俊は、昔といまのボランティア活動の違いを指摘している。そして、今日のボランティア活動の背景には、自己実現や自己の存在確認を求める動機が見出されるという。すなわち、「物質的な豊かさを求める所有関心が中心の時代には、利己的な動機が支配的であり、ボランタリーな活動は利他性の典型とみなされる。…(中略)…しかし、物質的な豊かさの下支えがなされ、人びとの関心が所有ではなく、いかに生きるか、自己実現を図るかといった存在関心に重点を移行した時代においては、事情が異なってくる。他者を支援することで最終的に自己実現すること、自身の喜びと生きる力を獲得することである。」（p 6）という[3)]。本稿での交流の対個人機能のとらえ方は、今田氏による現在のボランティア活動の見方とほぼ一致している。

（2）交流の対社会機能

つぎに、成熟社会において人と人との交流が果たす対社会機能、とくに地域社会に対する機能について考えてみたい。交流の対社会機能の主なものとして、地域活性化機能と福祉充実機能があげられる。

人の交流による地域の活性化が重視されるようになっている。日本が人口面でも経済面でも成長段階にあった時代においては、各地域が増加する居住人口を周辺地域と奪い合い、経済的発展や地域開発を競い合うことで地域活性化を維持できた。しかし、成熟段階を迎えたいま、地域活性化のあり方を新たな方向性へと展開させることが求められている。そのような新たな方向性のひとつとして取組まれているのが、地域内の人と人との交流を活発にすること、加えて、地域外の人や他地域とのネットワークを密

にして交流人口を引き寄せるしかけをつくることなど、人の交流によるまちづくりである。というのは、地域を舞台とした交流は、そこに暮らす個人に対する役割創出や生活の質を高める一方、地域外の人による評価が地域の資源や魅力を発見しようとする姿勢をもたらし、地域への関心・愛着を引き起こす可能性をもつからである。

一方、社会福祉をめぐる理念が、個人の自立支援や福祉サービス供給における「自助·互助·公助のバランス」を重視する方向へと転換しつつある。このようななかで、人と人の交流が地域の福祉水準の充実に結びつくことへの期待も高まっている。とはいえ、近代化・都市化が進むなかで縮小してしまった地域を基盤とした互助のしくみを復活させることはなかなか容易なことではない。要介護高齢者や乳幼児を地域内で見守るしくみをつくろうとか、困ったことがあったら住民同士でお互いに助け合おうといった声が、人と人との接点やコミュニケーションの場が成立していない地域から発せられることは稀である。したがって、出会い・ふれあいといった人と人との交流を進めることは、地域の福祉充実機能を向上させるための前提となっている。

3 交流都市を育むまちづくりの方向性

成熟社会における交流は、個人に対しては役割創出機能や精神的充実機能、一方、社会に対しては地域活性化機能や福祉充実機能を果たすことが望まれている。都市においても、農村においても、このような新たな交流ニーズに対応したまちづくりが求められている。ここでは、結節機関が集積する都市に焦点をあてて、新たな交流空間を創り出すうえで見落としてはならないまちづくりの方向性について論じてみたい。

(1) 高齢者が参加しやすい空間

成熟社会における都市は、居住者にとっても来訪者にとっても、高齢者が参加しやすい交流空間となることが求められる。というのは、都市内居住人口の高齢化が進むことに加えて、都市郊外部に暮らす高齢者の都市回帰ニーズや都市志向性が高まっているからである。たとえば、これまで高齢期の住まいの選択肢は限定されてきたが、新たな住まい方の創出が望まれている。地方や郊外の家から、もっと交通アクセスのいい都会へ、あるいは都市にある特別養護老人ホームやグループホームなど集団生活へ移りたいという希望は、近年増加傾向にある。

ところで、都心部の交流空間と近隣コミュニティ内のそれとでは、高齢者にとって交流空間が持つ意味や重点の置き方が異なるだろう。都心部は日常生活の発散光線が集まる焦点であり、ハレの場としての性格を持っている。見知らぬ人びとが行き交い、人と人との接点やコミュニケーションを生み出す多くの交流空間が見出せる。元気な高齢者の場合には、そのような刺激のある交流空間に時に身を寄せたいというニーズが強いのは当然である。したがって、高齢者を排除することにならないための配慮が必要である。まずは、街路の拡幅やフラット化、高齢者が利用しやすい公衆トイレ設置などのバリア・フリー化が不可欠である。とはいえ、都心部の交流空間の面的なバリア・フリー化が実現するには長い時間と多くの費用を要するだろう。すぐに対応できることは、都心部にある交流空間を調査して、高齢者が参加しやすい場所や施設、利用しやすい時間帯や交流内容などを明らかにして、そのような情報を発信することである。

また、居住の舞台となっている近隣コミュニティやそこでの生活サービスが、高齢者の交流を支えるものになっていることが望まれる。身体面で多少の不自由がある高齢者に対する福祉

水準の充実にとって、娯楽や買い物のために出かけたコミュニティ・センターや商店街での人との交流は大切である。おしゃべりなどフェイス・ツウ・フェイスでの人とのかかわりは、高齢者に対して心のくつろぎ、やすらぎ、楽しみやいきがいの場を提供できるからである。近隣コミュニティのなかに潜在している高齢者が参加しやすい交流空間を探し出し、そのような空間に高齢者とその交流を支える担い手とのふれあい・出会いの機会をつくっていくことが必要である。

（2）能動型交流を育む空間

個人の交流ニーズは精神的充実への志向性を強めている。精神的充実や満足の基準は人によって多様であることから、交流ニーズの多様化・個性化が進行している。また、交流行動をめぐって、「与えられる交流」から「参加･体験する交流」へ、すなわち、「受動型交流」から「能動型交流」へのシフトが生じている。

たとえば、人の交流の一形態である観光について、受動型観光から能動型観光への移行が進みつつある。そして、このような視点から、観光のための施設や交流空間を配置していくことが求められるようになっている。従来型の受動型観光では、ホストとゲストとのコミュニケーションは、ホストからゲストへの一方通行にとどまっている。ゲストは「一時的な楽しみ」を求めて、ホストが準備したサービスに心身をゆだねる受動的な立場にある。ゲストは、たとえホストから得られるサービスの内容が限られ、その質が低くても容認せざるをえない。したがって、観光によって生活の質の向上や精神的充実を味わいたいと考えるゲストにとっては受動型観光の魅力は低下しつつある。

一方、能動型観光では、ホストとゲストの間の双方向的なコミュニケーションのあり方が大きな鍵を握っている。ゲストはホストと一体となって、自らが享受するサービスの内容を充実させ、サービスの質を高めることにかかわることが求められる。また、ホストはゲストの能動性を活かす工夫をすることが大切である。そして、ゲストはこのような能動的なプロセスを通じて、新たな知識や技術を学んだり、心が癒されたり、健康になったりといったような自己実現や自己満足に結びつくことを期待する。したがって、能動型観光では、一方的なサービスの提供ではなく、ゲストの自己実現や自己満足を最大限に配慮する姿勢が必要となる。

以上の観光の例でみたような変化は、さまざまな交流関連分野に早かれ遅かれ生じるとみなしてよいだろう。交流のまちづくりにおいては、能動型交流を育むという視点を抜き落としてはならない。

（3）世代、ジェンダー、国籍のミックスした空間

人口や経済が指数関数的に成長した時代には、都市の活気やにぎわいは農村から都市へと流入した青年世代や雇用の場の拡大にともなう勤労者世代の増加に支えられていた。したがって、都市の交流空間はそのような形で自然に発生する活気やにぎわいを吸収する場として、また、都市で働き、学び、遊ぶ単身青年や経済成長の牽引車となった男性勤労者とその家族の交流ニーズに呼応するものとして存在した。そして、酒場や百貨店などに典型的にみられるように、どちらかといえば交流空間の大多数は、同質的なターゲットを対象として画一的なモノやサービスが供給され、消費される場として形成された。

一方、成熟社会での都市の交流空間は、異質なもの同士がコミュニケーションを活性化させることで、むしろ、意図的・人工的に都市の活気やにぎわいを創り出していく場となることが求められている。性別、世代、文化、地域や国籍など、異なる環境や価値観のもの同士が、摩

擦と相互理解の間で揺れ動きながら交わり合うことが都市に新たな力をもたらすであろうといった考え方を前提としている。すなわち、異質な属性を抱えた人と人が、属性の枠を超えて自由で対等な多様な交流を進めることで、個人に対しては生活の質の向上をもたらす一方、都市の活性化へと結びつくものと期待されている。

たとえば、都市の交流空間のひとつである商店街に、世代、性別、国籍などが多様な担い手を引き込むことが考えられる。同じ世代・性別のものばかりが個店経営や商店街運営を担っているところでは、どうしても扱う業種や商品・サービスが同質的になりやすい[4)]。そのような個店・商店街では、成熟社会にとって不可欠である地域の多様な層の商品・サービスのニーズを汲み取ることができないでいる。したがって、異なった視点をもった担い手を補うことで扱う業種・商品・サービスの偏りを正すことができるだろう。それに、交流の場という性格を備えている商店街では、買い手にとっては、売り手のなかに高齢者も若者も、男性も女性も、日本人も外国人もいることは魅力的である。世代、性別、国籍などがミックスされた空間が商店街に出現すれば、買い手にとっても売り手にとってもそこに身を置きたいという思いが強まることは間違いない。

以上に述べたように、成熟社会のまちづくりにおいては、高齢者が参加しやすく、能動型交流を育み、加えて、属性や価値観が多様な人びとが交流する空間を形成することが求められている。

注

1）たとえば、2000年版の『厚生白書』は2040年には高齢化率は30％を超えると予測している。

2）総理府内閣総理大臣官房広報室（2000）『国民生活に関する世論調査（平成11年調査）報告概要』の「図33」および「図34」参照。

3）今田高俊、公共性の新たな位相、計画行政24（4）、pp 3－9、2001

4）拙稿（21世紀型ライフスタイルに対応した個店・商店街の役割と活性化、楽市楽座36、pp 7－10、2002）参照。

地域における対話の場づくり

―協働のまちづくりのしかけ―

近畿大学理工学部社会環境工学科助教授　久　　隆浩

1　時代の転換期を迎えて

本稿では本号の特集テーマである「交流」をキーワードにまちづくり論を展開してみたい。具体的には地域における対話の場の必要性と役割について考えてみることにする。

多くの社会学者や社会評論家などが指摘しているように、現在は近代の社会システム全体の転換期であり、都市計画システムやまちづくりシステムだけでなく、社会システム全体が大きく変革を遂げようとしている。こうした変化はネットワーク社会への転換のなかで位置づけられる。こうした社会の変化にいち早く注目し、その変化の方向性を指摘したのはA.トフラーである。彼は『第３の波』で、現在の社会変化は人類史上に位置づけられるほどの大きな転換点であると述べている。[1] 農業の発明による移動生活から定住生活への変化によって社会が大きく変化した「第１の波」、いわゆる産業革命を契機に社会の近代化を進め、市場を中心とする資本主義を定着させた「第２の波」に匹敵する社会の変革期として現在を捉えている。

こうした社会の変化は、当然、それを説明するために用いられる社会学の論理を大きく変化させている。鵜飼孝造は次のように説明する。「1980年代における新たなネットワーク論の展開は、大量生産と大量消費にもとづく資本主義経済のあり方が、〈情報資本主義〉とでもいうべき経済体制に大きく転換したことと密接に結びついている。企業は効率よくモノを生産しそれを販売するための組織から、価値のある情報を生み出し、あるいはそれを効率よく伝達し処理するための組織へと変わることを迫られた。組織理論の中心も、官僚制モデルが発達した近代的企業の組織論から、より情報に焦点をあてたネットワーク組織論が中心となった。」[2] 官僚制が近代組織の典型であると記したのはM.ウェーバー[3][4] であるが、それに対置して来るべき情報社会の組織論としてネットワーク組織論が展開されるようになった。

我々が従来手がけてきた都市計画も、近代都市計画と呼ばれるように近代の所産であり、また、それをおもに動かしてきた行政システムこそ官僚制であった。しかし、こうした従来の都市計画システムも、社会の変化のなかで転換を迫られている。

2　ネットワーク社会の特徴

官僚制モデルは、組織でいえばツリー型あるいはピラミッド型という組織形態をとる。部の下に課があり、その下に係がある、というように樹状に広がる形態なのでツリー型、また、上が小さく下が大きい形態なのでピラミッド型と

久　　隆浩
ひさ　たかひろ
1958年生まれ。大阪大学大学院博士後期課程修了。工学博士。㈶21世紀ひようご創造協会主任研究員、大阪大学工学部助手などを経て、1999年より現職。関西の各地で住民主体のまちづくりや市民活動を支援している。専門は、まちづくり、都市デザインなど。主な著書に『地方分権時代のまちづくり条例』『都市デザインの手法』などがある。

よばれる。ここでは当然上下関係が発生するし、そこを流れる情報は命令というかたちになりがちである。一方、ネットワークモデルでは、構成メンバーには上下関係がなく水平関係でつながっていく。また、そのつながりは自発的連結といって自分の意志でつながっていく。違う言い方をすれば、官僚制モデルでは組織の存在を前提としており、活動も組織によって担われることになる。一方でネットワークモデルでは個人が自らの意志でつながっていくことでネットワークが形成され、そしてそのネットワークが活動を担っていく。

ネットワーク型組織の活動の特徴は「オブジェクト指向」あるいは「タスクフォース型」「プロジェクト型」というキーワードであらわされる。さきほども述べたように従来のピラミッド型組織ではまず組織があって、その組織に参画することで活動を展開してきたが、ネットワーク型では目的や課題がまずあって、それに人々が集まってきて活動展開が図られる。ネットワークが最初から存在するのではなく、活動展開を通じてネットワークが構築される。わかりやすく言えば「この指とまれ」方式である。こんなことをしたい、とだれかが言いだせば、それに賛同する人々が集まってきて活動が展開される。呼びかけとそれに呼応することでネットワークが形成され、活動の展開が図られる。

また、こうしたネットワークは課題解決や目的達成にふさわしい人々が集まって形成されるし、目的が達成されれば消滅するのが特徴である。従来もプロジェクト・チームというものが編成されたが、これがネットワーク型組織の典型である。

このようにネットワーク型構造は従来の考え方とまったく異なっている。そして、この自発的連結を誘発するためにプラットフォームが重要になる。

さまざまなものをつなぐしかけを総称してプラットフォームというが、ネットワーク形成の鍵をプラットフォームの存在が握っている。さきほどこの指とまれ方式と言ったが、呼びかける場とそれに呼応するための情報交流の場がないといけない。

プラットフォームという言葉を聞くとすぐに思い浮かべるのは鉄道駅のプラットフォームである。駅のプラットフォームはまちと電車をつなぐ場所である。これが典型のように、プラットフォームは何かと何かをつなぐものである。インターネットもじつはプラットフォームのひとつである。私たちは自分のホームページを持つことによって世界中の人々に呼びかけることができる。また、逆に他人のホームページを見ることによって呼びかけに答えることができる。つまり、インターネットというプラットフォームを活用して、つながっていくことができる。地域のまちづくりにもこうしたプラットフォームが必要である。

3 地域における対話の場

筆者はこうした地域における対話の場づくりを大阪府内のいくつかのまちで試行中である。そのなかから、吹田市の北千里地域交流会、大阪市住之江区の地域フォーラムについて紹介してみたい。

1）北千里地域交流会

北千里は千里ニュータウンの地区センターのひとつである。商店会が商業活性化のための方策を検討するなか、シールポイントを地域活動支援に還元する事業をおこなうことになった。いわゆるお買い物シールは、従来金券と交換したり、抽選によって景品があたるといった利用の仕方をおこなっていたが、地域との連携を深め客足を増やすためにたまったポイントを地域活動支援に使えるようにしようという発想が持

ちあがった。地域版ベルマーク運動である。この事業が近畿経済産業局が主体となったコミュニティサービス展開のためのモデル地区となったのを契機に商店会が呼びかけ交流会の開催となったものである。交流会の参加者は、商店会のメンバーのほか、公民館長や小中学校PTA、福祉活動を担っているNPO、環境活動を展開している市民、大学生などである。月に一度定例的に集まり、情報交換を行っている。

2）住之江区地域フォーラム

大阪市では24区すべてで「まちづくりレポート」をつくる事業を展開してきた。住之江区においても1998年度から3ヵ年をかけてレポート作成をおこなった。その過程でレポート作成を契機に、市民活動のネットワークがしかけられないかということが企図された。まずは、地域活動を展開してきた人々を中心にタウンウォッチングをおこなった。タウンウォッチングは町会組織を核として企画するが、参加者は広く募ることでいままで地域活動に縁遠かった人々の参画を求めた。つぎに、環境、福祉、交流の3つのテーマでワークショップをおこない、テーマ型で活動を担ってきた人々の参画を求めた。そして、レポート作成のための小委員会を、地域活動を担ってきた人々、テーマ型活動を担ってきた人々が合同するかたちで設置し、連携を図った。その後、レポートに記載された内容の実現のために市民活動ネットワークのしかけとしてつくられたのが地域フォーラムである。まちづくりレポート作成に関わった人々を核として、3ヶ月に一回程定例的に集まり、情報交換を行っている。

4 対話の展開

1）北千里地域交流会

北千里における地域交流会では、話し合いの中で、現在、割り箸回収システムの検討、こいや祭りの開催、地域と連携した公民館活動の展開、の3つが継続した検討課題としてあがっている。また、短期的に実施できた事項として、商店会が所有する電子広報ボードへの地域活動の紹介記事掲載、ひめぼたるサミットへの開催資金支援、がある。

話し合いのなかで、福祉のNPOから協力ボランティアの募集やイベントの告知のための媒体が利用したいとの申し出があり、それに呼応して商店会のPRのための媒体である電子広報ボードの提供が提示された。また、環境問題を考えているグループから「ひめぼたるサミット」を開催する予定だが資金が一部不足しているので何とかならないかとの申し出に対して、これも商店会がパンフレットへの広告掲載という形で資金を提供しようとの話があった。これらは両方ともほぼ即決で決まった。

継続検討となっている3つの課題は、開催までにまだ時間があることもあって継続検討しているものである。割り箸回収システムは、環境を考える市民グループから提案があったものだが、商店会の飲食店を中心として使用済み割り箸のリサイクルができないかとの申し出があった。商店会は早速加盟店舗へ打診したが、当初の返事は芳しくなかった。手間がかかりすぎるわりに商業としてのメリットが感じられない、という声が大きかったのである。そこで、再度交流会で話し合った結果、公民館の改装オープンイベントとして割り箸を使用したアートをつくってみてはとのアイデアが出された。次にせっかく楽しいイベントをやるし、環境学習にもつながるのだから子どもたちに呼びかけてはどうかとの話になり、PTAが検討を加えることになった。商店会としては、このイベントを通じて社会実験として割り箸回収をやってみよう、ということになって、現在実施にむけてさらに検討を重ねている。

第二の話題として取り上げている「こいや祭り」は、大学生を中心とした実行委員会が企画、開催しているもので、本年で三回目の開催となる。札幌でおこなわれている「よさこいソーラン祭り」の大阪版である。北千里周辺には大阪大学、大阪外国語大学、梅花女子大学、金蘭短期大学があり、多くの大学生が往来しているが、かねてより商店会のイベント企画を大学生が手伝うなど、連携はおこなわれていた。そうした試みの延長として、こいや祭りの今年の会場のひとつとして北千里を利用するという話がもちあがった。じつは、北千里地域にある古江台中学校が踊りのグループをすでにつくっており、そうしたグループとの連携もできるとのことで話は盛り上がった。北千里小学校のPTAからは小学生にも踊りを教えたい、ついてはこいや祭り実行委員会のメンバーや古江台中学校の踊りグループへの協力依頼がおこなわれた。また、公民館からは鳴子づくりの講座を開いてもよいとの申し出がおこなわれた。北千里ビル管理会社からも広場を踊りの練習に使用してください、との申し出があった。

第三の話題である地域と連携した公民館活動の展開は、いくつかのアイデアが提案されている。その代表的なものとしてカヌーづくり教室の開催がある。手作りカヌーをつくる教室を開催したいが、公民館のスペースでは不充分なので空き店舗を利用したいとの申し出である。このカヌーづくり教室は単なる工作講座に終わらせるのではなく、たとえば、作ったカヌーを地域にあるため池に浮かべそこの清掃活動を展開しよう、また、川や池の自然観察の道具として利用しよう、との思惑がある。

2）住之江区地域フォーラム

住之江区の地域フォーラムはいままで3回開催されている。第1回目は自己紹介、第2回目は地域で人にやさしい服をリフォームでつくっている工房の方と、ひとりで地域清掃活動に取り組んでいる人の2人が活動報告をおこなった。服づくりの工房の方は作業スペースの提供と作業を手伝ってもらえる人の呼びかけをおこなった。また、地域清掃活動の発表の際には、参加者から「自分の地域にも個人で清掃活動に取り組んでいる人がいるからネットワークをとってみてはどうか」との提案がなされた。第3回目は小学校の先生から地域との連携事例として事業所での体験学習について話があった。また、地域で障害当事者の外出支援をおこなっているNPOの方が活動報告をしたが、これを契機として町会のネットワークを活用しての活動PRの申し出があった。

このエピソードをもう少し紹介しておこう。このNPOは20歳代前半の若者が運営しているものだが、設立間もないこともあって地域へのPRが行き届いていなかった。具体的には賛助会員がほとんど集まっていなかったのである。ところがフォーラムで活動報告をしたところ、休憩時間中にひとりの連合町会長が彼らのところにやってきて「にいちゃんたちええことやっとるやないか。ビラがあったらうちの町会で宣伝したるで」と言ってくれた。また、服のリフォームの話が出された際にも「もう少し早くこの話が聞ければよかった。父が介護が必要になったのだが高いお金をかけて服を買ってしまった」という話が出た。

このように地域のなかで情報交換の場があれば、どんどんと展開していくということである。

5 八尾市におけるまちづくりラウンドテーブルの試み

こうした地域における対話の場を本格的に構築しようとする試みが八尾市ではじまっている。「まちづくりラウンドテーブル」となづけたこのシステムは、小学校区ごとに設置された対

話の場である。月一回程度さまざまな立場の人々が集まり、話し合いを通じて地域課題の解決を図る、そんなことをめざしている。話し合いの輪に加わるのは、町会長や校区福祉委員会の役員、青少年健全育成指導員など地域活動を担っている住民、小中学校の教員、交番の警官、地域で業を営む事業者、など地域でさまざまな活動をおこなっている人々である。行政職員も当然ここに参画する。また、地域組織の役職を持たない一般の市民も自由に参画できる。こうして集まった人々が相互に意見交換を図り、さまざまな地域の課題に協働して対処しようというシステムである。

まちづくりラウンドテーブルで大切なのは、さまざまな立場の人が参画することである。従来、同じような立場、考え方の人々が集い、意見をとりまとめ提案することが多かったが、こうした話し合いは容易にまとめることができる。似通った考え方の人々であるから、意見が一致するのは当然である。しかし、まちには異なった意見の人も暮らしているわけで、これを調整しないかぎりまちづくりは進捗をみない。また、異なった立場の人々の意見を了解することも求められる。

こうした意見の調整を図るためだけでなく、もうひとつ立場の違う人々が集まる必要があるとすれば、それはお互いの補完が図れるか否かという点である。似通った者同士が集まるため、活動が滞る場合も少なくない。たとえば、市民活動の多くが資金不足を課題としているのは、意欲はあるが資金がない人々だけが集まっているからである。市民や事業者のなかには資金を提供できる人もいるはずだが、そうしたタイプの人が仲間にいないから資金問題が発生する。また、課題解決にはいろいろな技術や情報が必要なこともあるわけで、それらもさまざまなタイプの人が参画することによって可能性が高まっていく。

まちづくりラウンドテーブルの特徴はあくまでも対話の「場」である点である。活動を展開するための「組織」ではない。すなわち、ラウンドテーブル自体がまちづくり活動を担ってはいかない。これがいわゆる「まちづくり協議会」とは異なる。ラウンドテーブルを運営するための組織は必要だが、そこはあくまでもラウンドテーブルを運営するだけであり、まちづくり構想を作成する、地域美化活動を展開する、などの活動は行わない。たとえば、防犯のための地域パトロールが必要だとなったとき、ラウンドテーブルではその必要性を参加者全員が共有し、活動のための役割分担を検討するのであり、実際のパトロールは、町会やPTA、青少年健全育成委員会、警察、そして意気に感じた市民などが担っていく。このようにラウンドテーブルが活動を担わなくとも、既存の地域組織が活動を担うことができるはずであり、ラウンドテーブルと既存組織の活動が重複することを避けることができる。既存の地域組織にとってラウンドテーブルは連絡協議会的な役割を担っていくことになる。

活動を行わないもうひとつの理由は、いかなる活動であろうとそれによって組織の色がついてしまう、その弊害を避けるためでもある。あの人たちがやっていることは私の考えとは違う、こういう思いが出てくると、この人はラウンドテーブルに参画しなくなってしまう。中立的な立場を確保し、いろいろな思い、考え方の人が集まるには、活動を展開しないほうがいい。

6　ラウンドテーブルでの対話

まちづくりラウンドテーブルでは、つぎのような展開を想定している。たとえば、近所の高齢者が日々の食事の用意が大変になってきた、ことを何とかならないか、とある人が提案する。その話を受けて、あるグループがわたしたちが

配食サービスをはじめたいと考えているので、それができればその高齢者のお世話もできると話がはずむ。しかし、現状では毎日使える場所がない、と課題が提起される。しかし、別の人が知り合いの会社の社員寮の食堂が昼間空いているので使わせてもらえるか聞いてみる、と話してくれる。そして、社員寮が使用できるようになり、問題は解決に向かう、というそんな展開である。

ここで注目すべきは、ここに行政は一切登場していない、ということである。従来、さまざまな課題解決やサービス提供の主体として行政に期待がかけられることが多かったのだが、やり方次第では、あるいはみんなが協力しあえば市民同士で何とかなる部分もあるのではないか、そんな発想もラウンドテーブルのなかではできてくる。

まちづくりラウンドテーブルはまだ正式に発足した地区はないが、2つの地域で勉強会を開催中である。そのなかで模擬ラウンドテーブルが持たれている。

A地区では地域美化をテーマとして対話がおこなわれた。地域にあるいくつかの団体がすでに清掃活動をおこなっているが、それらの情報交換を密にするとともに、年に何回かは期日を決めて一斉活動を展開してはどうかとの提案がなされた。また、一斉清掃をおこなった場合、行政に回収したごみを収集に来てほしいむねの意見が出された。話し合いのなかで出てきた要望型の意見に対しては「ラウンドテーブルはみんなで知恵を出し合う場であり、解決策がすでに見えている問題は別の機会にいうべきではないか」との意見が返された。この回の模擬ラウンドテーブルは、地域美化をテーマとして話し合ってみようとおこなわれたが、参加者のひとりが緊急に話し合ってほしい話題を持ちこんだ際、司会者がテーマとは違うのであとで検討させてほしい、との発言をしてもめる一幕もあった。

B地区では地域防犯の話題が出されたが、交番に配備される警察官の人員削減の問題が提起され、次回に警察署から担当者に来てもらい事情の説明を求めるとともに地域としてどう連携していけばいいのか、いっしょに考えようということになった。また、電化製品の不法投棄の問題に対しては、住民のモラル向上とともに、行政の清掃担当者に地域としてはどんな取り組みが求められるか説明を聞くことが必要であるという話になった。

7 参加者の主体性とコミュニケーション能力

こうしたプラットフォームが有効に機能するか否かの鍵は、参加者の主体性の有無である。さきほどの3地域の事例がいい展開をみせているのは、参加者が積極的に関わっているからであり、建設的な意見を積み重ねることで前進していることがみてとれる。プラットフォームが存在しても、そこに参画するメンバーが消極的、依存的であればそれは機能しない。

参加者の主体性が高いと、対話の場はつぎのようにまわっていく。まずだれかが話題の提供をおこなう。そしてその話題に対して、参加者のひとりひとりが自分に何ができるかを考える。そして、できることを持ち寄ることで実現化にむかう。こうした構図がうまくできあがることで対話の場が機能する。

つまり、対話の場に集まってそれを活用する姿勢が参加者に求められるということである。逆に、他人への依存の気持ちが強いと、対話の場は機能しなくなる。自分が抱える問題をだれかが解決してくれるだろう、みんなが他人事のように考えてしまうと機能しない。また、ここに参加をすればじっと座っているだけで何かを得られる、つまり、おみやげをもらうことがで

きる、という考えでは何も得られない。おみやげは主体的、積極的に参画をすることで、自分でつくるものである。みずからが活用しようと思えば、いろいろと得るものがある、そんな場所である。また、この場が存続するかどうかは参加者が必要と思うかどうかにかかっている。だれひとりとして必要性を感じなくなれば自然に消滅していく。

また、もうひとつのポイントは、多様な立場の人々が集い、意見交換を図ることである。これらについて高木晴夫はつぎのように述べる。[5]「ネットワーク組織が真に機能を発揮するためには、自律性の高い人々がいると同時に、彼ら自身が協働活動に必要なコミュニケーション能力を持っていなければならない。お互いに情報を交換し合い、自己の考えを主張しつつ課題解決に向けて意識を統一すること。そして革新的な方法をともに工夫して、創造的解決をめざすこと。どんなに自律性が高くても、このような意味による〈協働活動のための創造的コミュニケーション能力〉がなければネットワーク型の組織では仕事ができない。

このコミュニケーション能力の本質は、自分の考えや立場の〈枠組み〉はどのようであり、相手のそれはどのようであるのかを、相互に認識できることである。さらに、お互いの枠組みから一歩離れてもっと意味のある枠組みを相互の協力で新たに創造することである。」自分の主張に終始していてはネットワークは機能を果たせないということを述べている。

8 プラットフォームに必要な条件

プラットフォームをうまく機能させていくためにはさらに「対話の場に徹する」「個人の資格で参加する」「多様な主体が参画する」という条件が必要である。

第一の「対話の場に徹する」ことの意味は先ほども述べたが、再掲するとつぎのようになる。活動はすでに既存のまちづくり組織が担っていることが多く、みずから活動をしないことで、それらとの重複を防ぐことができる。対話の展開のなかで既存組織では未だおこなっていない活動が必要になることもあるが、そのときには対話の場が新たな活動を担う組織を生み出す。活動を担わないことは、別の面では組織としての主義主張を消し中立的な立場でいることを保障する。組織として活動をおこなうと、どうしてもその活動とは主旨が違う人々が参画しづらくなることが多い。こうした点を防ぎ、だれでもが気軽に参画できる雰囲気を保つためにも対話に徹したほうがいい。

さらに、対話の場でなく活動を担う組織になってしまった場合、話し合いの場に持ち込まれた課題の多くを組織の活動として取り組まねばならなくなり、組織がたいへんになってしまう。対話の場に徹すれば、場は活動を担わないわけであり、課題解決のためには場に参加している人々が活動を担わなければならなくなる。

地域のなかにはさまざまな課題があり、それを解決するためには当然「多様な主体が参画する」ことが求められる。住民だけでなく、事業者、行政、等々、地域にかかわる多様な人々が参画することによって、より多くの知恵や技術、資源、情報が重ねあわされ、地域課題の解決にむかって努力が積み重ねられる。また、多様な主体が参画することによって、対話によって出される結論がバランスよいものとなる。佐藤[6]は、「地域社会の発意がその地域の公共性を実現する」ためにいくつかの条件を提示しているが、そのひとつとして「衡量の適切性の問題」をあげている。「まちづくりをめぐっては、さまざまな利害や価値が複雑に錯綜しているが、その地域の将来にとって多少なりとも関連性のある価値や利害が、まちづくりのプロセスの中で過不足なく考慮の対象とされ、それら諸価値・諸利

害の適切な比較・衡量が行われることが必要である」と述べている。価値観の近しい人々が集まって話し合いをしたとしても、そこから導き出された結論は衡量の点で不適切になってしまう、ということである。多様な人々の参画は、こうした点でも必要である。

第三に、「個人の資格で参加する」意味を考えてみたい。従来、地域活動は役員を中心とした一部の人々によって担われてきたきらいがある。そのため活動への負担のアンバランスが生じ、そのことが役員のなり手を少なくさせるといった悪循環が生じていた。また、役員外の住民は役員にまかせておけば何とかなるといった依存体質、あるいは、活動そのものへの無関心となってしまった。個人の資格で参加する、ことによって、こうした弊害を軽減することが可能になる。だれでも参加できる、そして、自分ができること、関心があることをおこなっていく、そうした住民が多く集まることで、ひとりひとりの負担が軽くなるとともに、活動の積み重ねや連携で大きな仕事も可能になっていく。各種組織に参加している人でも、対話の場では個人として意見交換をおこなう。いままでのように組織をひきずる必要はない。ただし、対話の場で出された話題でみずからが所属する組織へ持ち帰ったほうがいいものについては、積極的に組織へ受け渡し組織内で議論をしてもらうことは必要であるし、大切なことである。

しかし、こうした個人の資格の参加は、ひとりひとりの主体性、積極性がないと機能しない。従来のように組織への強制参加で成り立ってきた部分が機能しなくなる恐れがある。そのために、「参加者の主体性・自律性の確保」が求められる。従来の組織と違って対話の場では活動を強制しない。活動を担う、担わない、は自分の意志で決定できる。こうした雰囲気が、じつは気軽な参加を誘導することにもなる。

9 対話からはじまるまちづくり

地域における対話の場が起点となって、さまざまな活動が展開されていく。それが、地域の課題を解決し、よりよい地域が形成されていく。そんなイメージを想定している。まちづくりのための交流の場づくりが重要である。

対話の場で何が話されるか、だけでなく、対話の場に集まること、また、対話の場で話された話題を通じて、対話の場以外、たとえば話し合いの合間の休憩時間や終了後に小グループによってさらなる情報交換がおこなわれることも大切である。

楽しみながら気軽により多くの人がまちづくり活動に参加する、そのためのしかけづくりが必要であるといえる。

参考文献

1）A. Toffler (1980) “The Third Wave”, William Morrow & Company, Inc.,
2）鵜飼孝造（2000）「ネットワーク論」、『社会学の理論』、有斐閣
3）M. Weber (1921) “Die Typen der Herrschaft”.
4）M. Weber (1922) “Die Soziologie der Herrschaft”.
5）高木晴夫（1995）「ピラミッド組織からネットワーク組織へ」、『マルチメディア時代の人間と社会』、日科技連
6）佐藤岩夫（2001）「まちづくり条例と地域の公共性－法社会学の視点から」『都市計画』234号

フィルムコミッション IN YOKOHAMA

横浜フィルムコミッション事務局

はじめに…

2000年10月、『フィルムコミッション』という聞き慣れない名前の仕事が、それまで観光振興という仕事を専らにしてきた私たちの新しい仕事として加わりました。その事業開始からあっと言う間に、１年と５ヶ月が経過しようとしています。この間での対応件数は別紙にあるとおり、なんと1,000件を越え、全国でフィルムコミッション事業を展開している自治体の中では、群を抜く多さになっています。

これだけの実績があがっているのだから、さぞ地域のPRに貢献しているのでは…、とお考えの方もあるかもしれません。はたして、この新奇の事業は、横浜において、どれだけ地域交流・活性化に寄与しているのか、あるいはいないのか…。私たちもまだまだ、暗中模索、試行錯誤状態ですが、これまでの取り組みや達成してきたこと、その中から見い出したフィルムコミッションの課題なども含めて、ご紹介させていただきたいと思います。

『フィルムコミッション』という言葉は、特に地域活性化を考える人々の間では、この１年ほどの間に急速に市民権を得た感があります。2000年２月の大阪での設立に始まり、今全国17の自治体がこの事業を推進し、ここ数年以内に推進組織を立ち上げようとしている自治体は、漏れ聞こえているだけでも相当数に上ります。昨年８月には、フィルムコミッションというムーブメントを全国に浸透させ、推進主体の設立支援や、撮影環境整備のための中央官庁との折衝、そして、ロケ地としての日本のプロモーションを展開する組織として、『全国フィルムコミッション連絡協議会』が設立されました。その設立総会の開催地となった横浜は、先の大阪、神戸、そして北九州に次いで、全国で４番目のフィルムコミッションとして活動を始めました。

横浜と映像との関わり

ここで少し、横浜の歴史の話をさせてください。

日本で初めて映画の興業が行われたのは神戸ですが、その翌年1897年３月９日に、当時の記録では住吉町１－９にあった港座という劇場で、海水浴場の風景、パリの公園など景色を写したフィルム（無声）の上映が行われています。開港の地として西洋の文化の受入れ窓口となった横浜では、映画もご多分にもれず古くから根付いていたわけです。最初は劇場・寄席、集会場などで上映されていた映画も、その人気が高まるにつれて専用の施設への要望が高まり、1908年12月、寄席の富松亭を改築したMパテー電気館が開館します。その３年後には、オデオン座が開業し、ここでは、大正時代、横浜港に輸入された外国映画の多くが、全国のどこよりも早く、時には、パリやロンドンなどよりも早く封切られました。横浜一の人気館となったオデオン座は、市民ばかりでなく、映画愛好家達が東京からも押しかけおおいに賑わったということです。

その12年後の1920年４月、いよいよ映画会社が横浜にも出来ました。大正活動写真株式会社(のちの大正活映株式会社)、通称大活（ダイカツ）です。今の元町公園の一角に撮影所が設けられ、谷崎潤一郎を文芸顧問とし、多くの文化人で華やかだったそうです。残念ながら、映画製作の事業としては２年余りで終わりを迎えますが、監督の内田吐夢、女優の紅沢葉子（横浜出身）などが育った地として、今も記念碑が建てられています。ロケ地としての横浜の歴史は、すでにこの時から始まっていたのでしょう。その後、時の経過と共に横浜はさまざまなことを経験していきますが、港、石造りの建物、洋館、中華街など、どこか日本でないような雰囲気や匂いを感じさせる街では、日活・松竹・大映・東宝・東映など映画会社各社の作品が撮影されてきています。そのような背景があったせいでしょう。多くの映画愛好者が育っていきます。こちらの流れも途切れることなく、横浜では、創ることへの支援だけでなく、映画愛好者が集まって映画人を表彰する『横浜映画祭』、その年の新作のフランス映画を日本公開より早く見ることが出来る『フランス映画祭』など、映画を側面から支援する試みが続いています。

こうしてまとめてみると、この街がフィルムコミッションという新しい取り組みを、都市PRのひつとの手段に選んだことは、当然の帰結だったと言えるのかもしれません。

さて、本題に入る前にもう少し、この事業を始めた当時のことにもふれなくてはなりません。

『横浜フィルムコミッション』のスタート

‘横浜で映像製作を支援する事業を始めよう！’そう決まったのは2000年６月のことです。事業としてのスタートは10月からということも決まり、担当することになる私たち財団スタッフはもちろん、横浜市の所管局の担当者も、そもそも映像製作の何たるかをまったくわからないまま、正味３ヶ月で事業開始までの準備をしなければなりません。さらに、‘10月にスタートする’という発表を受けて、早くも実際のテレビドラマ制作関係者からのアプローチを受け、テストケースとしてその対応もしながら、準備を進めようということになりました。

この時コンタクトしてきてくださったのは、フジテレビの10月から12月に掛けての連続ドラマ『ラブコンプレックス』の制作の方です。お手伝いする以上、横浜をPR出来るものにしたいので、設定などで配慮してほしいと働きかけた結果、舞台となる会社が横浜にあるという設定に変更していただくことになりました。映像として誰もが知るその街や都市の風景が画面に写しだされることも大切ですが、会話の中に地名が登場したり、架空でも『○○会社横浜支店』などという小道具が映り込んだりすることも、映像を通じてのPR効果になるとの期待もありました。とは言え、いきなり３ヶ月の連続ドラマへの対応は難しい、時間も人も少ない中で大変なことになるかもしれないとの予測が大半でした。そこで、実際のサポートは９月から始まったということもあり、この件については横浜市担当者が対応するということを前提とし、私たち財団スタッフは、主として事業開始までにしなくてはならないことを形にしていくことに取り掛かりました。市の担当者と定期的な会合を持ちながら、しなくてはならないことのリストアップ、それを実現する手法の検討、それぞれのネットワークの活用など、ひとつひとつこなしていく日々が経過しました(表－１参照)。そして、その後どうなるのかの予測もまったくつかないまま、2000年10月１日を迎えました。

表－1　準備期間に私たちがしたこと

撮影候補地の確保、関係者への協力要請	・事業開始に当たり財団会員に対し、‘撮影地としての協力’、‘撮影をサポートする協力’を頂けるかの意向を確認しました。
	・経済局ルートで市内商店街に‘撮影地としての協力’の意向を確認しました。
	・上記2つの結果を基に、《撮影候補地データ》《撮影支援企業データ》を整備しました。
所管部署との連絡調整・ネットワーク構築	・撮影申請の対象となり得る施設・土地などの所管に関わる部署の情報収集をし、それら部署との事前調整を行い、以後の事業展開のためのネットワークづくりを行いました。
撮影申請代行・一本化に関わる準備	事業展開のために必要となる申請書類を所管部署との打ち合わせを進めながら
製作者向けPR	・映像製作者向けに横浜フィルムコミッションがどういう活動をしていくのかを説明するPRリーフレットを作成しました。
市民向けPR	・市内映画関係者とのネットワークを活用し、大林宣彦監督のトークショーでのPRチラシ配布しました。
	大林宣彦監督の作品を公開するイベントに市民招待を行いました。
事業展開のための体制づくり	事業開始に際して財団スタッフの増員はなく、既存事業との兼務で対応せざるを得なかったため、新年度に向けて効率的に事業展開していくための体制を検討しました。

横浜フィルムコミッションのサポート

事業開始に当たり、新聞発表された映像製作への支援項目は、

・撮影に関する許可、届け出など手続きの窓口の一本化
・ロケに関する相談、案内、情報の提供
・撮影時に必要となるサービスの企業の紹介
・エキストラを必要とする製作者への募集告知支援

などなど、じつに多岐にわたるものでした（表－2、表－3参照）。しかし現実的には、そのひとつひとつをきちんと対応できるようにするだけでも、さまざまな部署との調整が必要であり、とても3ヶ月でこなせるものではありません。当然、10月以降も継続してこの土台づくりとも言える調整を進めていくことになりました。

表－2　『横浜フィルムコミッション』のサポート（2001年3月現在）

★撮影希望施設の担当者または部署の紹介をはじめ、撮影希望に関するあらゆる相談に対応する。
→電話、FAXなどによる事前打診または調整、ロケハン(撮影希望地下見)同行、撮影現場立会いなど
★複数にまたがる許可・届け出申請などを一本化する、またそのための体制を整える。
★撮影時または現場で必要となるサービスを提供できる企業を紹介する。
→弁当配達、宿泊施設、現場警備員手配など

表－3　サポートを受けることが出来る映像製作者

製作者カテゴリー		カテゴリー補足
動画映像 (通称ムービー)	映画製作者	劇場公開映画(海外・国内問わず)、非劇場公開映画
	テレビ番組製作者	ドラマ、旅行地紹介番組、情報番組、バラエティ番組など
	コマーシャル製作者	テレビ放映用、店頭PR用または販売促進用ビデオ
	ビデオ製作者	販売目的のもの、プロモーション目的のもの(いわゆるミュージックビデオ)、教育・啓蒙目的のものなど
	インターネット用映像製作者	インターネットドラマ、インターネット博覧会出展パビリオン用映像など
静止画像以外 (通称スチール)	動画以外の映像製作者	カタログ制作、雑誌グラビア撮影など

対応実績

横浜フィルムコミッションが、事業開始以来の１年と５ヶ月弱の間で対応した実績は、数字として見ると表－４のとおりです。

この数字はあくまでもフィルムコミッションとして、何らかのアクションを起こし対応したものです。これ以外に、『どこそこを撮りたいので担当者をおしえてほしい。』『どこそこは撮影を受け入れてくれるところなのか？』といったそ

表－4　横浜フィルムコミッション　対応実績　　2000年10月１日～2002年３月15日分

		映画	テレビ番組	コマーシャル	ビデオ	INTERNET	スチル	その他	月小計
2000年	10月	7件	17件	21件	8件	1件	4件	3件	61件
	11月	5件	22件	24件	6件	1件	4件	0件	62件
	12月	3件	17件	14件	5件	0件	3件	0件	42件
	年小計	15件	56件	59件	19件	2件	11件	3件	165件
2001年	1月	9件	22件	17件	3件	1件	1件	1件	54件
	2月	8件	19件	15件	10件	0件	3件	0件	55件
	3月	2件	23件	9件	7件	0件	3件	0件	44件
	4月	13件	24件	5件	6件	0件	3件	0件	51件
	5月	5件	25件	13件	6件	0件	5件	0件	54件
	6月	11件	24件	16件	10件	0件	3件	0件	64件
	7月	16件	29件	12件	10件	0件	3件	0件	70件
	8月	10件	23件	14件	11件	0件	8件	0件	66件
	9月	3件	24件	7件	10件	0件	9件	0件	53件
	10月	9件	36件	17件	20件	1件	13件	0件	96件
	11月	4件	16件	11件	12件	1件	7件	1件	52件
	12月	7件	20件	22件	3件	2件	3件	1件	58件
	年小計	97件	285件	158件	108件	5件	61件	3件	717件
2002年	1月	8件	21件	12件	9件	0件	2件	1件	53件
	2月	7件	22件	17件	8件	0件	4件	0件	58件
	3月	2件	9件	7件	5件	0件	5件	0件	28件
	年小計	17件	52件	36件	22件	0件	11件	1件	139件
		129件	393件	253件	149件	7件	83件	7件	1,021件

の時の電話でのやりとりだけで、その後関わりがないものなどを含めての、問合せ全体ということではこの２割増しほどの件数になります。

一方、この件数がすなわち、横浜で撮影が行われた件数ということでもありません。例えば、テレビドラマで倉庫の周りでのシーンを撮りたい、というリクエストを受け、私たちでは受けていただける企業のご紹介をしたとします。詳細の打ち合わせも含め、場所の下見など、時間の許す範囲で私どもスタッフでも対応しますが、多くは製作者側の方が直接、施設とやりとりすることになります。その結果、イメージに合わなかったとか、条件的に施設側で受け入れられなかったなど、話が成立しないケースもあるのです。さらに、こちらからの情報提供に対し、きちんと成果をフィードバックしていただけないこともあります。つまり、最終的にそのリクエストがどうなったか追いきれないケースもあるということです。事業開始後の対応実績について、この点も含めて集計してみました。その結果として、私たちは対応件数の約45～50％はキャンセルになると認識しています。(表－５参照)

映像製作者からのリクエスト

1,000件ものリクエストで、映像を創る人たちはいったいどういうものを撮りたいと言って来ているのでしょう？

もちろん私たちも、映像を通しての横浜のPR効果を期待しています。確かに、みなとみらい21地区の高層ビルの連なりや海に近い山下公園、山手通りの洋館などを、映画やテレビという映像を通して見たり知ったりする人々がその場所に行ってみたい、という気持ちにさせるような仕組みは、シティセールスという観点からは評価できます。

でも…、なのです。実際に仕事を始めて、あらためて納得したことですが、映像を製作する側の論理は単純明解、“観光映画を撮りたいわけではない”のです。映画にせよ、テレビドラマにせよ、ひとつの作品を作るには、作りたい想いがあるわけです。製作者の論理としてはそれが優先事項です。自分たちの作りたいもののために、つまり撮りたいシーンのためにこれこれこういう場所があればいい、ということがすなわち彼らのリクエストなのです。

私たちが受けるリクエストの内容は、実にさまざまです。具体的に『山下公園で撮影したい』、『山手イタリア山庭園の外交官の家を使いたい』とか『山下埠頭の○○倉庫の近くで撮れないか』といった具体的なリクエストばかりではないのです。『広くて何もない空間を探している』、『暗い平らなところを警官が犯人を延々と追いつづけるシーンを撮りたい』、『車寄せのあるゴージャスな感じのホテルとかホテルに見たてられるところ』、『古くて寂れた雰囲気のある遊戯場』などなど…。映像製作者からのリクエストは一件として同じものはありません。

表－５　横浜フィルムコミッション　対応実績　　2000年10月１日～2002年３月15日分

映画	テレビ番組	コマーシャル	ビデオ	INTERNET	スチル	その他	月小計
129件	393件	253件	149件	7件	83件	7件	1,021件
完了案件	465件	不成立案件	461件	継続案件	87件	成立率	54.1%

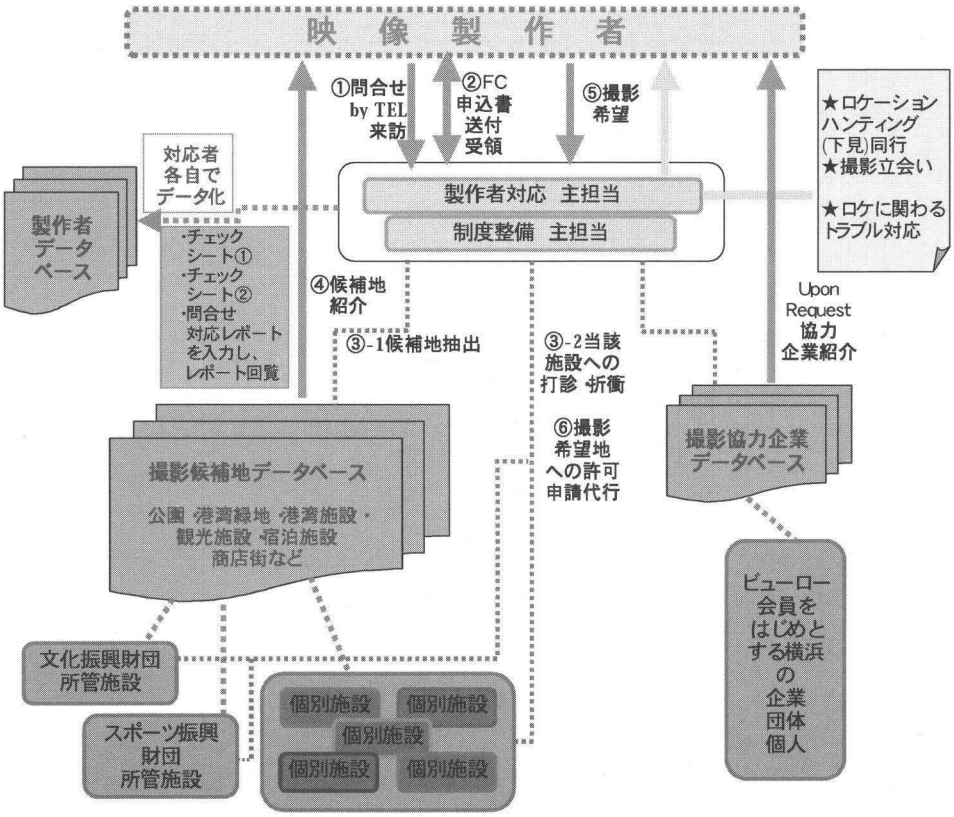
現在私たちは、蓄積してきた撮影候補地のデータからこのようなリクエストに対応できるところを探したり、あるいは該当するものが無い場合は、それこそスタッフ個人のネットワークや頭の中のデータベースをフル稼働させ、対応可能なところと交渉し、撮影が出来るようにする、悪くても話を聞いてもらえる段階までは持っていくよう努めています。

フィルムコミッションはどこまでやるべきか？

図－１は、現在私たちが実際に行っている日常業務を図式化しています。

事業開始後ひとつの懸案となったことは、横浜の場合、毎月毎月、新たに受けるものだけで平均50件を超えるリクエストがあり、案件によっては単に適切なロケ地のコンタクト先を抽出し、施設所管者に製作者の意向を伝え、この段階で基本的な了解をいただいた施設を紹介する段階にとどまり、その後は製作者に任せるというやり方をとらざるをえないものも多くなるということでした。フィルムコミッションとしての案件対応を細かく分ければ下記のような内容になりますが、対応するスタッフの数が限られる以上、すべての案件に等しい対応をすることは難しかったのです。さらに、当初は問い合わせの電話を受けたスタッフがその案件の担当となり対応していくという状況だったため、属人的なネットワークで対応の可否の幅も異なってしまうという課題が生じました。当然スタッフの間でも、人によって対応が異なることは良くないので、どのような案件に、どの程度の内容のサポートをしていくか、というコンセンサ

図－１　横浜フィルムコミッション　オペレーションフロー



スを部署内で確立することが必要だと認識していました。そのため、2001年度からは、この事業を中心になって進めていってもらうことになる嘱託職員を採用し、その人達が動きやすい環境（制度としての環境）を整えることを分けて進めていくことを想定し考えたものが、先に示した図－１のフロー図です。

①製作者対応と②制度整備の担当が分かれているのには、そのような背景があります。①の業務は、嘱託職員２名を中心にその他のスタッフも時間的に可能な範囲で対応しています。現在私たちが実際行っている日常業務の具体的内容は、表－６にあるとおりです。②の制度整備の具体的な仕事は、データベースの拡充、撮影受入施設を所管する部署・機関との調整、撮影支援企業（ケイタリング・人材派遣など）の協力体制の拡充、市民理解・地域協力体制の推進など、いわゆる後方支援的な業務になります。こちらは、横浜市の（フィルムコミッション）事業所管部署である経済局観光コンベンション課との連携を第一として進めています。

この体制でスタートしてほぼ１年が経過しますが、現在、２名のスタッフはフル稼働で対製作者の業務に取り組んでいます。１年前と較べて『あ、変わってきたな』と感じるのは、私たちの活動が、撮影地となる施設や場所の管理者に方々に、少しずつですが理解されてきているということです。いろいろな案件に対応していく中で、撮影候補地のデータも集積されてきて

表－６　横浜フィルムコミッション　セールスオペレーション　マニュアル

オペレーションの流れ	具体的対応・作業
①電話／来訪問い合わせ対応	
	◇横浜フィルムコミッションのサポートについて概要説明
	◇フィルムコミッションとして何らかのアクションを起こすまでに必要となる手続きについて説明
	・申込書の提出
	・遵守事項の確認
	・必要資料の提出
	◇具体的依頼事項の聞き取り
	◇申込書への記入依頼（押印不要、後日 FAX 送信受領可）
	◇必要資料提出依頼及び受領（後日受領可）
②DB への入力による案件管理	
	◇チェックシート入力
	◇問合せ対応レポート入力
	◇チェックシート／レポート出力
	◇チェックシート／レポート回覧
	◇回覧終了後個別ファイル作成
③撮影候補地の抽出・紹介	
	◇撮影地 DB 活用
	◇個別フォルダからの紹介
	◇その他資料からの紹介
	◇施設紹介リスト or 資料作成（if rqsted）
	◇候補地管理担当者への協力打診・取次ぎ
	◇候補地管理担当者の連絡先紹介

オペレーションの流れ	具体的対応・作業
④ロケハンアテンド（同行）	
	◇ロケハン日時の調整
	◇ロケハンアテンド（同行）
⑤許可申請代行	
	◇公共団体への申請（警察・税関・港湾局等）
⑥撮影協力企業の紹介	
	◇協力企業紹介リスト or 資料作成（if rqsted）
⑦撮影立会い	
	◇撮影地担当者との事前最終確認（日時・使用場所・搬出入経路・控え室／駐車スペース確保等）
	◇撮影立会い（必要に応じて各方面と連絡・調整）
	◇撮影後の現状復帰／清掃完了の確認
⑧事故・トラブル対応	
	◇事故・トラブル発生時の各方面への連絡（制作者・撮影地・担当者・警察等）
	◇撮影現場への急行（if needed）
⑨フォローアップ	
	◇撮影地担当者へのヒアリング
	◇制作者へのヒアリング（当日の状況確認）

います。あり難いのは『横浜市でやると決めたのだから』と、快くご協力くださる施設が多くあることです。市が所管する港や公園の管理を担当する部署にしても、本来業務でない撮影受入対応ということについて、横浜としての新しい打ち出し方であることを理解し、それぞれの部署での対応改善策を講じるなど協力いただいています。民間施設では、横浜の場合、これまでにも撮影ポイントとして人気のあった施設はもちろんですが、『倉庫を探している』『廃工場を希望』といったリクエストがあってお願いすることになったところで、その後も継続して受入にご協力いただけているところがあります。これは、それまで撮影とは何の接点を持たずにいた企業・会社側で、撮影地となることで新たな収入を得られることはもちろんですが、やはり、地域の活動に参画しているという意識を持っていただけているのではないか、と私たちスタッフは自負しています。「困ったときのなんとか頼み」的に、ついつい頼みやすいところにお願いしてしまいがちですが、それでも可能な範囲でお話を聞いていただけるようなところが、確実に増えてきています。

横浜の課題

進歩を見せる側面もある一方、やはりあまり改善されていかないこともあります。

横浜の場合、昨年３月に検討した現行体制の背景には、2001年４月から東京でもフィルムコミッション事業が開始される、ということがありました。東京が始めれば横浜に来る件数は少なくなる、との予測が一般的で、そのため、①と②の業務の担当を分け、それぞれが効率的に業務を推進できるとの期待があったのです。ところが、実際には①の業務量は、つまり月々のリクエスト件数は相変わらずのペースで、この多さから②を進めるための物理的な時間が圧迫されています。

横浜は今、あらためてこの事業を、制度とし

てより良いものにしていくために、大きな課題を見つめなおさなくてはいけない段階にあると言えます。

人手がほしい、時間が足りない、という物理的な状況はもちろんですが、横浜のフィルムコミッションが、構造的に抱える課題がいくつかあるのです。

◆東京に近いから…

多くの製作者がベースを置く東京都心部から、車で30分。近いから、行きやすいから、他への移動もしやすいから、すぐ戻ってこられるから…。この近さが、横浜へのリクエストの膨大な数の背景にあります。ところが、これは同時に、フィルムコミッションが期待する効果のひとつ、《その土地にお金が落ちる》という直接的経済効果には結びつかないことになります。1,000件を越えるリクエストに対応し、その半数以上が実際に市内で撮影されていながら、宿泊需要は極めて少なく、指標し得る形での効果測定は難しい状況です。もちろん、ロケでの弁当手配や、撮影施設側からの要望で警備員の配置をしなくてはならない場合の人材派遣など、《その土地にお金が落ちる》ことはまったく皆無ではありません。実際には作品や番組の予算との兼ね合い、スケジュール調整の問題など、さまざまな要因を含みますが、横浜で撮影の件数が増えたことが地域経済の活性化につながっているとは言えない、というのが実状です。事業開始前に撮影を支援する企業に呼び掛け、協力可能なデータとして整備しいつでもご紹介できるにもかかわらず、そのご厚意を十分に活かせていないのは、残念な状況です。

◆映像に残る横浜？

これまで対応してきたもので、横浜を舞台にしていただいたものの数は20件未満です。表－7のリストはこれまでの実績の中の主要作品・案件をピックアップしてまとめたものです。はたしてこれらの作品をご覧になった方の中で、『あ、横浜だ。』とすぐにおわかりになった方はどれくらいいらしたでしょう？　いかにも横浜！という横浜ベイブリッジやみなとみらい21

表－7　横浜フィルムコミッション　撮影支援主要作品

	作品・番組名	横浜舞台	製作会社／制作会社
映画	KT		KNHO（キノ）
	Retumer		ROBOT
	サトラレ		ROBOT
	コンセント		オフィス・シロウズ
	親分はイエス様極道が神様を信じるとき		キネマ東京
	プラトニックセックス		クロスメディア
	光の雨		シー・アイ・エー
	冷静と情熱のあいだ		シネバザール
	BOM!	◆	ゼネラル・エンタテイメント
	GO		セントラル・アーツ
	青空へシュート！	◆	フィルムヴォイス
	ウルトラマンコスモス		円谷プロダクション
	東京マリーゴールド		電通・味の素・テンカラット
	ゴジラ・モスラ・キングギドラ大怪獣総攻撃	◆	東宝映画
	仄暗い水の底から		日活／オズ

作品・番組名		横浜舞台	製作会社／制作会社
テレビドラマ	大河ドラマ北条時宗		NHK
	ハート～ Heart/Hurt	◆	NHK
	みんな幸せになれ		NHK
	FACE	◆	日本テレビ
	明日を抱きしめて		日本テレビ
	刑事日本テレビ		日本テレビ
	母業失格	◆	TBS
	ラブコンプレックス	◆	フジテレビ
	ラブレボリューション		フジテレビ
	救命病棟24時スペシャル	◆	フジテレビ
	恋するトップレディー		フジテレビ
	初体験	◆	フジテレビ
	ロングラブレター～漂流教室		フジテレビ
	法医学教室の事件ファイル	◆	テレビ朝日
	はぐれ刑事　純情派		テレビ朝日
	救命救急士・牧田さおり	◆	テレビ朝日

地区の高層ビル群が、うまく映り込んでいれば、舞台が横浜なんだ、という受け止め方をしていただけるでしょう。でも、実際には、先にも述べたように、横浜だからそういった「いかにも…」という施設や場所を映すとは限らないのです。絵になる場所だからここで、という需要はむしろ、一瞬の映像としてのインパクトを必要とするコマーシャルやプロモーションビデオなどの方が相応しいと言えます。映像による、都市としての情報発信・イメージアップという目的についても、まったく実現されないとは言えませんが、かなり多くの課題を含んでいます。

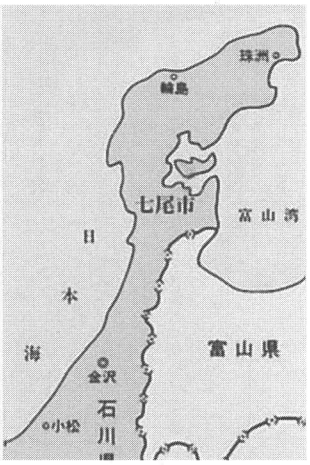
横浜フィルムコミッションが目指すもの

正直に言えば、映像を通してのシティセールスということは、理想的に実現されることは難しいのかもしれません。でも、『撮れるところがなくて困っているんだ…』、『だったら、横浜に聞いてみたら…』というような会話が製作者の間で交わされるようになり、映像製作に協力的な街としての知名度が高まることも、ひとつのシティセールスだと思っています。横浜は撮影しやすいから、ということが浸透していくことで、今は多くが東京に拠点を置いている映像製作の関係者たちが、産業という観点から横浜に着目してくれればいい、と願っています。

民間まちづくり会社　㈱御祓川の活動より
ヒト・ミセ・マチの関係を取り戻す

㈱御祓川チーフマネージャー　森山　奈美

1　はじめに
～七尾市と御祓川～



能登半島のちょうど付け根に位置する七尾市（人口約４万８千人）は、古くは万葉の時代から港町として栄えた能登の中核都市である。その中心市街地を南北に貫く形で流れているのが御祓川。七尾で「西」と言えばこの川より西側の御祓地区を指し、「東」と言えば川以東の袖ヶ江地区を指すくらいに市民意識に深い関わりを持つ川である。旧暦６月晦日に夏越の大祓い神事がこの川で行われていたことから、このような美しい名前がついたという。

能登最大の祭礼「青柏祭」では、御祓川の周りに日本一の山車“でか山”が勢ぞろいする。夏は川の周りで市民総踊り、秋の大市では川沿いに植木市や出店が立ち並ぶ。しかし、地盤沈下による河床勾配の減少、放水路の整備による流量減少、生活排水の流入によって水質の汚染は進み、河床にたまったヘドロから夏になるとメタンガスが発生する、臭い“ドブ川”となってしまった。

青柏祭で賑わう御祓川周辺

2　七尾のまちづくりを振り返る

（１）危機感から港のまちづくりへ

昭和の終わり頃、能登の中核都市である七尾市の都市活力は、非常に衰退していた。主力港湾産業は不振、能登有料道路が七尾市を避けるような形で開通してモータリゼーションの波に乗り遅れ、七尾市で生まれた新興産業も人材を求めて市外へ移転、駅前再開発などの大型プロジェクトは難産を極めていた。その頃の七尾は、経済的な冷え込みだけではなく、何より市民の心に倦怠感が漂っていた。

森山　奈美
もりやま　なみ
1973年石川県七尾市生まれ。横浜国立大学工学部卒。㈱計画情報研究所に入社、平成10年より民間まちづくり会社㈱御祓川のチーフマネージャーを兼務。ファシリテーターとして参加型まちづくりに携わる。現在は、㈱御祓川にて川とまちの再生に奔走中。技術士（建設部門）

「このままではいけない」と、立ちあがったのは㈳七尾青年会議所の若手経済人たちであった。1985年に6回シリーズで開催された市民大学講座で、七尾のこれから進むべきみちを模索し、“港を中心としたまちづくり”というキーワードを得た。古くから香島津と呼ばれ天然の良港として栄えた七尾港を財産として、港からまちを再生していく「七尾マリンシティ構想」を立案し、この構想の推進母体として七尾マリンシティ推進協議会が設立された。

同構想における優先順位の高い事業としてフィッシャーマンズワーフ建設計画を挙げ、その実現に向けて能登国際テント村という構想の疑似体験イベントを継続する一方で、運営主体として第三セクター㈱香島津を設立した。こうして、1991年の第3回能登国際テント村と同時に、フィッシャーマンズワーフとして「能登食祭市場」がオープンし、市民が忘れ去ったフェリー埠頭が、現在は年間約90万人が訪れる交流拠点に生まれ変わった。

（2）港からまちへ

能登食祭市場の成功は、停滞していた駅前再開発にも刺激を与え、95年に駅前第一地区再開発ビルとしてパトリアがオープン、七尾市は中心市街地に2つの大きな集客核を持つことになる。この2つの核をシンボルロードで結ぶことによって集客力を中心に吸引し、既存の中心商店街への波及効果を狙うというシナリオ（図1）を描き、まちづくりが進められている。しかし、シンボルロードとなる道路の脇には御祓川という幅員約10mの都市河川が流れており、夏になると異臭を放つほどに汚染が進んでいた。2つの核を結ぶ軸づくりにあたっては、この御祓川の再生が不可欠であると考えた企業経営者らが設立したまちづくり会社が「株式会社　御祓川（以下㈱御祓川）」である。

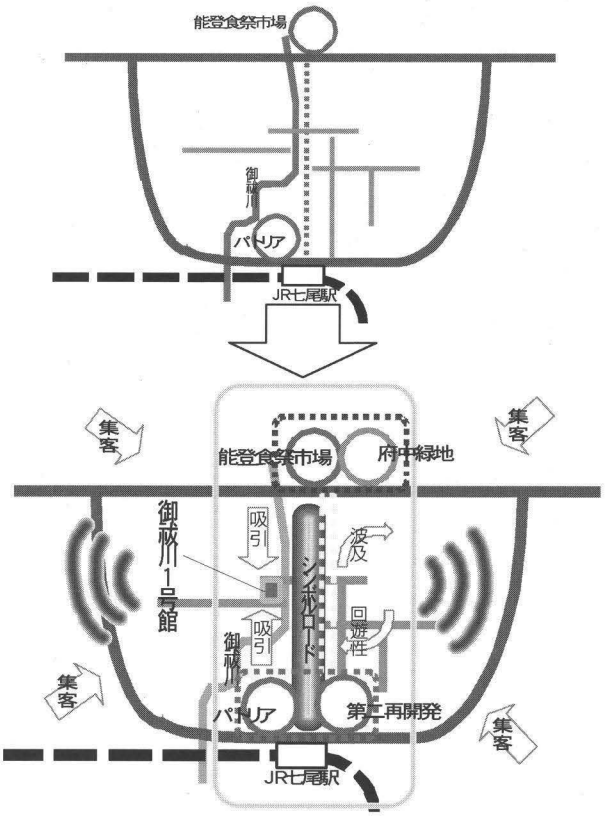


図1　2つの集客核から中心市街地へ

（3）まちづくり会社　㈱御祓川

平成11年6月、民間まちづくり会社㈱御祓川が5000万円の資本金で設立された。（後に増資して6800万円）設立時の8名の出資者はすべて七尾マリンシティ運動に当初から携わってきたメンバーである。現在、取締役6名スタッフ3名で、民間まちづくり会社として、以下のような事業を行っている。

①　御祓川の浄化（浄化技術の研究）

地元大学や浄化技術を持った企業との共同研究により、御祓川水質浄化方策を行政に提案。平成12年2月に「御祓川浄化方策技術ワークショップ」を開催し、企業からの提案を元に御祓川の浄化方策について検討。浄化の促進を目指している。

②　界隈の賑わい創出

川沿いに立地する魅力的なミセづくりを行う

ために、地元商業者を対象としたマーケティング塾を開催。塾生の中から川沿いへの出店者も現れ、既存商店の高次化を目指している。これまでに工芸品店、美容院、うどん店等の出店をプロデュースし、連携を深めている。

③　コミュニティ再生

市民の目を御祓川に向けてもらい、川との関係を取り戻すための親水イベントやシンポジウム等を行い、市民意識の高揚を目指している。川への祈り実行委員会（後述）などの市民運動の事務局を担当。まちづくりを担う人材育成によってコミュニティの再生を目指している。

以下では、御祓川による具体的な事業の中から今回のテーマである「活気と交流の仕掛け」について考えてみたい。

3　ミセからの交流

（1）寄合処御祓舘

七尾市には、㈱御祓川のほかに、TMOである七尾街づくりセンター㈱が平成10年８月に設立されている。TMOでは、㈱御祓川と連携して、商業インキュベーター施設である「寄合処　御祓舘」を整備した。御祓川沿いにある旧十二銀行の歴史的建物を改修し、１階は新規起業者向けの貸店舗、２階には事務所、研修室等を供えている。

寄合処御祓館は御祓川沿いのシンボル的建物である

１階に出店した工芸品店は、㈱御祓川がプロデュースした最初の店舗であり、食をテーマとした高品質な工芸品を提供し、作り手と使い手の交流をサポートしている。平成14年４月には、これまで取扱っている器を活かし、飲食部門を加えて、「能登の生活文化」を発信する店としてリニューアルオープンした。

（2）ミセとマチの関係

御祓川沿いに活気と交流によって賑わいを取り戻すため、ここでは、「ミセ」という仕掛けを使っている。その際、重視しているのは「ミセとマチ」の関係である。既存店舗の場合、その店が七尾というまちに存在する意義、まちにとって必要な店かどうかを問い直すことが出発点となる。すると、特に小資本の家業などでは、そのまちの都市文化によって店が支えられていることに気づく。七尾の場合、御祓川をはじめとして、七尾港、畠山文化、前田利家が築いた城下町などの恩恵を受けて、商売をさせていただいている。

だからこそ、七尾の都市文化を育んだ御祓川の再生なくして、中心市街地の再生はありえないのである。企業家がまちづくりに取り組む理由はそこにあるだろう。まちが持っている文化は、そのままその店の資本となる。そして、まちにとって必要な店が育つということは、その店は都市文化のひとつと言えるだろう。例えば地酒。うまい酒はそのまちの文化に支えられてでき、裏を返せば、うまい酒をつくる酒蔵があるということは、そのまちの文化になるのである。

（3）店づくりはまちづくり

出店プロデュース業務を通して、強く感じたことがある。それは「まちに支えられた店をきちんとつくることは、そのまま“まちづくり”である」ということだ。誤解を恐れずに言えば、

自店の店づくりを犠牲にして、商店街などの社会活動に励む商店主を見かけるが、それぞれの店が真剣に自店の魅力づくりを行なえば、それ以上のまちづくりへの貢献が可能である。

店という舞台で繰り広げられる交流によって、まちは賑わいを増していく。そのような店づくりは、企業家にできる最も効果的なまちづくりであろう。

4 マチからの交流

（1）川への祈り実行委員会

川の再生は、市民が主体的に関わってこそ進められる事業である。㈱御祓川では、川づくりNPOである「川への祈り実行委員会」の事務局を担当している。市民約20名の呼びかけにより、ふるさとの川再生に役立てる資金を「川への祈りファンド」として集め、協力者にはステッカーを渡して日頃の排水に気をつけてもらうなど、広く市民からの協力を募る運動を展開した。

このファンドには、もう一度御祓川に遊ぶ子供たちの歓声がよみがえるように、様々な生き物のやすらぎの場としていつまでも流れつづけるように、という「川への祈り」が込められている。「川への祈り実行委員会」では、市民から集めたファンドを元に、御祓川と市民の関係を取り戻すための事業を展開している。川そうじ&川あそびや源流への遠足、ふるさとの川セミナーのほか、地元のコミュニティFMの協力によって、川の話題を提供するラジオ番組を放送している。年に1回、川への祈りコンサートを開催し、これまで川に関心のなかった層へも音楽を通じてメッセージを発信している。このコンサートは、ピアニスト加古隆さんや歌手の加藤登紀子さんのご協力によって開催している。

（2）ヒトとマチの関係

御祓川が汚染された物理的な原因は、地盤沈下や生活排水の流入など、前述したとおりであるが、その根底には「市民と川の関係」が薄れたことが問題として横たわっている。川がきれいになれば、人が集まるというが、果たしてそうだろうか。

浄化方策の研究により、技術的には浄化ができると分かったが、市民と関係のないところで進められる浄化では、本当の意味での川の再生とはならない。御祓川は、まちの中で生活の川として流れつづけてきた。ドブ川とは、裏を返せばそれだけ生活とのつながりが深かった川だと言えるのではないか。それが、生活と川の関わりがなくなってしまったために忘れ去られている。市民が相変わらず川と無関係な生活を送っていては、きれいになった川にもゴミを捨てるかもしれない。今更、川で洗濯をする生活に戻ることはできないが、私たちは、新しい川との関わり方を見つけようとしている。

「きれいになったら・・・ではなく、ドブ川のままでいいから、まず市民と川との関係を取り戻すところから始めよう」

川への祈り実行委員会の活動は、ドブ川と呼ばれて背を向けられた川と、もう一度寄りを戻し、新しい関係を築いていこうとしている。その一環として、不定期開催していた「川そうじ&川あそび」を平成14年度からは毎月定例開催し、気軽に市民が川に関わるための仕掛けをしている。合言葉は「川はともだち」である。

5 ヒトからの交流

（1）情報処しるべ蔵

七尾は明治時代に二度の大火に見舞われており、その影響で旧市街地には多くの土蔵造りがある。シンボルロード整備事業による道路拡幅に伴い、取り壊しが決まっていた萬谷氏所有の土蔵もそのひとつである。内部がアテ造りでケヤキの棟木をもつのこの蔵は、七尾が最も栄え

「情報処しるべ蔵」御祓川沿いの新しい拠点である

た頃の御祓川沿いの街並みを今に伝える建造物である。

七尾市はこの萬谷氏の蔵をまちづくり総合支援事業によってまちづくり会館の機能を持つ「情報処しるべ蔵」として整備した。このしるべ蔵はシンボルロード沿いの核施設の一つとして、また、まちづくりの拠点として、有効活用されることが求められている。

しかし、現状は市の施設でありながら、常駐職員がいないままで、貸館をしているとき以外は鍵がかかっており、全く「まちづくり会館」としての機能を果たせていない。当然のことながら、観光客への案内もできず、住民からの認知度も低い状態であった。

そこで、市民を中心とした「しるべ蔵運営検討委員会」を設立し、しるべ蔵の運営方針や業務内容を検討し、しるべ蔵の市民自主運営に向けて話し合いを重ねた。行政が提供しにくいソフト部門を市民が担当し、公共施設を市民で自主運営しようとする試みである。

（2）公共施設の市民運営

しるべ蔵運営検討委員会では、しるべ蔵の運営コンセプトを次のようにとりまとめた。

・七尾のポータルサイトとして
・いろんな情報を発受信でき
・七尾中心市街地・観光の道しるべとして
・市民も観光客も、誰でも気軽に立ち寄れ
・人と人とを繋いでいける場所にある
・常設施設

これらのコンセプトを達成するため、様々な地域情報をストックし、観光客にはありきたりの観光情報を超えた身近なまち情報を、市民に

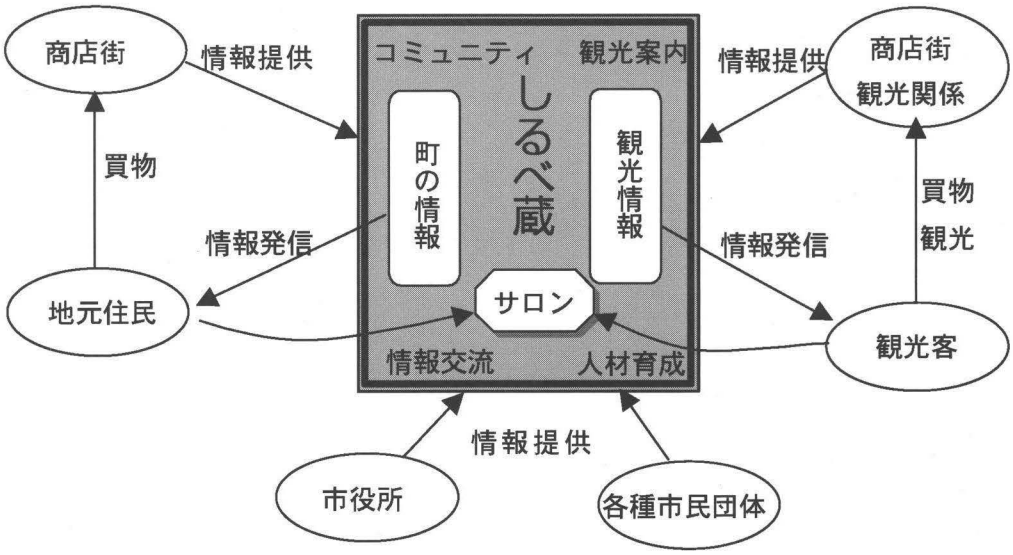


図2　しるべ蔵の機能イメージ

はその時々で必要となるコミュニティ情報を提供する。

このような、「地域情報交信機能」に加え、「観光案内」「コミュニティ活動支援」「人材育成」などの機能を通して、中心市街地の活性化を図り、地域コミュニティを再生することを目指している。(図２)

運営については、当面はしるべ蔵運営検討委員会が母体となるが、賛同者を募って「しるべ蔵運営委員会」を組織する必要がある。運営委員会は「しるべ蔵の自主運営を通して、七尾・能登の地域情報と観光情報を受発信する」という公共的な目標（ミッション）を持つ独立したNPOとすべきである。

(３) 行政とNPOの協働

検討結果に基づき、平成14年２月から試運営をはじめ、観光客からの問合せや窓口業務で、しるべ蔵が本来の機能を果たしつつある。商店街の方々が気軽に立ち寄り、まちづくりについての議論をする場となっている。

実は、この試運営にあたっては、多くの課題が立ちはだかった。しるべ蔵が市の公共施設であることによる様々な制約条件である。例えば、電話をひくために運営委員が権利を提供しようとしても、市の施設の中に個人の回線をひくことはできない。常時開館するための光熱水費が予算化されていないなど、市民が自主的に交流の仕掛けづくりを行ない、運営しようとしても、それができないしくみになっているのである。

このような問題が発生するのは、行政と市民の「協働のしくみ」が未整備であることに起因する。行政と市民が共通の公共目的に向かって、それぞれの役割を果たしつつ、地域の課題に対応していく姿こそが、あるべき市民社会の姿ではないだろうか。

今後のまちづくりは、市民と行政が協働で進めていくべきであるという共通認識のもと、役割分担や参加のルールづくりを行ない、さらにこれをコーディネートできる人材の育成を続けていくことが重要である。

6 ヒトとミセとマチの関係

(１) まずミセとマチの関係から

「活気と交流の仕掛けづくり」という切り口で、弊社の活動の一部を振り返ってきたが、これらはいずれも「ヒトとミセとマチの関係を取り戻す」ための取り組みであり、この関係の正常化が、まちづくり会社として我々が目指しているものである。

行政と市民のパートナーシップについては、よく論じられるところであるが、「ミセ」すなわち企業との関係については、まちづくりでどのように連携していくかについての方向性が明確でなかったように思われる。本論で提示した「店づくりはまちづくり」という主題は、企業文化が都市文化に支えられているという関係を明らかにしたものである。

これは、バブル期によく行なわれた大企業によるメセナとは全く違う性格もので、もっと土臭い、有機的な関係を表している。しかも、その可能性は小資本の地元企業にこそ期待されており、日々の企業活動の中で達成されるものである。

(２) 多様な価値観を創造するまちへ

このようにマチとの関わりを重視したミセに、ヒトは集まり活気を生み出す。そこで、人とモノ、人と人、情報や文化の交流がはじまる。また、ヒトが集まってマチに主体的に関わっていく。そのような関係を再生していくことが課題である。

なぜ、まちには「活気と交流の仕掛け」が必要なのか。それは、私たちのまちを多様な価値観を創造する場にしていくためである。まちの

魅力は、そこからいかに多種多様な価値観を生み出していけるかに尽きるのではないだろうか。新しい人、物、情報、文化との出会いによって、触発され、融和し、創造する。川の再生をめぐる様々な交流から、まちの再生を目指す㈱御祓川の取り組みは、「ヒト・ミセ・マチの関係」から、いかに多様な価値観を生み出していけるかという大いなる実験なのである。

外国人も住みやすい都市“名古屋”をめざして

―多文化共生時代のまちづくり―

英文情報誌「アベニューズ」編集長　佐藤　久美

はじめに

名古屋市内で見かけたり、接したりする外国人の数が増えている。このことを多くの市民が実感しているであろう。実際、1980年代以降、語学教師、留学生、ビジネスピープル、記者、芸術家、ダンサー、出稼ぎ労働者、日本人の配偶者としてなど、世界各地からそれぞれの目的や夢を抱いて、来日する外国人の数は急増している。

彼らとの交流や協力がすすむ一方で、文化や考え方、ライフスタイルの違いなどからくる日本人との摩擦も問題となってきている。これからも日本社会で生活する外国人の数が増え続けていくことは間違いなく、彼らとの「共生」をどのようにはかっていくかが課題となっている。

外国籍住民の声を施策に反映していこうという自治体が日本各地で広がっている。名古屋市でも昨年、「世界に開かれたまちづくりをすすめるために」と題して市長と外国人市民との懇談が行われた。各地域で多文化との共生を着実にすすめていくための積極的な方策をとることが求められている。

川崎市は全国に先駆けて、外国人市民にかかわる問題を調査・審議する市長の付属機関として「川崎市外国人市民代表者会議」を条例によって設置した。また、私自身が在籍する名古屋大学大学院国際開発研究科の学生の運営するボランティア組織は「国際理解教育」の活動を行っている。こうした事例をあげながら、多文化共生への道について考えたい。そしてその先に、外国人も住みやすい都市「名古屋」のあり方について考えたい。

1　増加する外国人居住者：「ニューカマーズ」

外国人の日本への入国者数を見ると、1985年頃には約200万人だったのが、2000年には527万人と、約2.6倍に増加している。旅行などの短期滞在者ではなく「居住者」として在住する外国人登録者数は168万6,444人で、前年に比べ13万331人（8.4％）増加し、日本の総人口１億2,692万人の1.33％を占めている。この人数は、５年前の1995年に比べ、23.8％、10年前の1990年に比べ56.8％の増加率となる（法務省「在留外国人統計」）。

出身地域別に見ると、アジア地域が全体の７割以上を占め（フィリピンが大幅に増加）、次いで、南米地域（ブラジルが増加）が２割近くを占め、両地域合わせて外国人登録者数の約９割

佐藤　久美
さとう　くみ

名古屋市生まれ。南山大学外国語学部英米科卒業。名古屋を発信地とする英文情報誌「AVENUES」編集長・発行人。「AVENUES」は1985年創刊で、これまでに102号を発刊。この地域を観光やビジネスで訪れる外国人や在日外国人に、日本の文化、伝統、生活などを紹介。記事はこの地域に住む外国人記者による。名古屋女子文化短期大学等の非常勤教師（異文化の理解）、愛知県を訪れる外国人に英語で観光ガイドをするボランティア団体「愛知善意ガイドネットワーク」副会長。名古屋大学大学院国際開発研究科博士前期課程（国際協力専攻）に在学。

を占める。国籍（出身地）数は186か国に増えている（2000年現在）。

外国人登録をしないで、ビザの期限切れ後も滞在している不法残留の外国人は1999年に約27万人とされ、実際の外国人居住者は190万人以上とみられる。

名古屋市に眼を向けてみると、2001年の時点で、外国人登録者数は５万1020人となっており、名古屋市の人口217万9238人に対して2.34％の割合となっている。国籍も127ヶ国にまたがっており、まさに「国際都市」とよぶにふさわしい状況である。

2 多文化との共生

このように、言語・文化を異にする多くの人々が国境をこえて移動し、民族や人種の構成を変化させている。一方、日本社会は「少子・高齢化現象」が進んでいる。人口減少に伴って生産年齢人口も減少し、将来の生活レベルの落ち込みが予想されている。

このような状況下で「外国人労働者」を雇う企業が増加した。国連は日本が1995年時点の経済力を維持しようとするなら、今後50年間、毎年60万人の外国人を受け入れなければならないと予測している。もしそうなれば、2050年には在日外国人の数は3000万人を超え、現在の日本の人口を基準に計算すると、人口の４人に１人が「外国人」という状況を迎えることになる。

われわれにも、異なった背景をもつ人々と共生していくことが求められている。こうした状況のなかで「外国人も住みやすい」まちづくりを進めるためには、日常生活のなかで日本人居住者との交流を深め、相互理解が進むような仕組みが望まれる。

そこで、外国人の居住に関する支援を積極的に行っている神奈川県川崎市の取り組みを紹介する。

3 川崎市外国人市民代表者会議の提言と成果

京浜工業地帯の真ん中に位置し、多数の外国人労働者が居住するようになった川崎市は、多文化共生施策をいち早く打ち出している。1996年12月１日には、条例で設置された26人の外国人（18～20ヶ国の外国人市民）で構成される「川崎市外国人市民代表者会議」を開催した。その後、東京都や神奈川県も相次いで外国人会議を設置し、現在では、静岡市、広島市、大阪府、京都市など少なくとも16都市で「外国人会議」が設置されている。

川崎市外国人市民代表者会議は教育部会（違いを認め合い、人権が尊重される教育）、地域生活部会（日本人と平等の生活）、 街づくり部会（住みやすい街づくりのために外国人ができること）の三つの部会から成り立っている。部会ごとに話し合い、毎年審議結果をまとめ、市長に報告する。

提言された内容は川崎市のそれぞれの部署で検討され、制度改革にも反映される。川崎市外国人市民代表者会議が過去５年間に行った提言は17提言47項目にのぼる。なかでも、2000年４月に施行された川崎市住宅基本条例は、アパートなどで入居拒否されがちな外国人を救済するために条例で支援制度を設けた全国でも初めての例である。支援の対象は外国人に限らず、高齢者、障害者にひろげ、正当な理由なく入居の機会の制約、居住の安定が損なわれることがあってはならない、としている。この居住支援制度は、入居の際の保証人が見つからない場合に、保証人の役割を担い、家賃の支払いや入居後の病気、事故などの家主がいだく不安を軽減し、入居機会の確保と安定した居住継続を支援するものである。

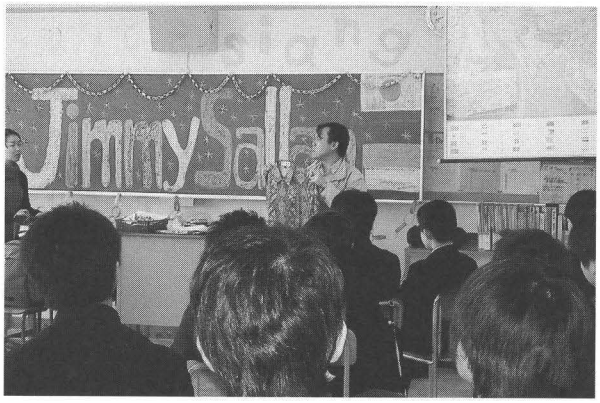
4 内なる国際化をめざして：名古屋における取り組み

川崎市の例に見られるように、外国人居住者の増加にともない、彼らと日本人との相互理解をすすめようという動きが、各地域各レベルに出てきている。名古屋では1984年に名古屋市によって設立された㈶名古屋国際センターが市民レベルの国際交流を推進するために、日本人には留学や国際交流・協力などの情報を提供し、外国人には８言語で観光や生活の情報を提供するほか、法律や市政についての相談を行っている。また、国際交流イベント、国際理解講座なども行っている。

愛知県内の大学で学ぶ外国人留学生の数は年々増加している。1980年には228人であったのが、1990年には1393人に増え、2001年５月現在では愛知県内の大学・短期大学留学生は3678人、名古屋市内の大学・短期大学留学生は1934人である。名古屋大学では1086人の留学生が学んでおり出身国・地域数は68に及んでいる。

そうしたなか、名古屋大学大学院国際開発研究科の院生が、国際理解教育プログラム（EIUP）という非営利団体を組織し、ユニークな活動を行っている。「国際理解教育デリバリー（出前）」という活動である。この研究科では多くの留学生や国際経験豊富な日本人院生が共に、国際的視野から開発・協力・交流について学んでいる。この研究科の特性を生かし、愛知県内の小・中・高校を日本人院生と留学生が訪問して国際理解に関する授業を行うのである。

2000年度には中国、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、アメリカ、カンボディア、セイシェル、モンゴル、ベトナム、パキスタン、ラオス、チェコ、ドイツ、ポルトガル、イタリア、ノルウェー、ロシア、キルギス、エジプト、シエラレオネの20ヶ国からの留学生が出身国の文化を民族衣装や音楽、料理などを通して紹介した。



インドネシア人の留学生によるインドネシアの紹介や遊び（中学校で）

タイ人留学生とグリーンカレーをつくる小学生たち

バングラデッシュ人留学生とカレーをつくる小学生たち
（写真は３点ともEIUP提供）

また、現在の世界が抱える様々な問題について、留学生の出身国の取り組み・状況を知り、自分たちに何ができ何をすべきかを考え、リサイクル・森林伐採など環境問題や時事問題についても、留学生と共に考える講座が開かれている。

全国各地の小・中・高等学校でも「国際理解

教育」のカリキュラムを開発している。名古屋でも教育活動のプログラムにとりいれているところも増えており、異文化共生社会にむけての教育現場での取り組みもひろがりつつある。

5 居住機会の確保とホームステイ

しかし、名古屋にはまだ問題も多い。まず、住む場所の確保が必ずしも容易ではないという基本的な問題がある。外国人だからという理由で拒否される場合が少なくないと、わたしの周囲の外国人たちは言っている。川崎市住宅基本条例の住宅支援制度に見習いたい。

ホームステイというかたちで外国人を受け入れるやり方もある。松原名古屋市長は2005年の国際博覧会開催に向けて、1000人ホームステイ計画の推進を謳っている。名古屋市内の1934名の留学生のうち、ホームステイをしているのは61名の約3.2%にしかすぎず、56%の留学生はアパートや民間の下宿に住んでいる（2001年５月１日現在)。彼らの不満の第一番目にくるのは生活費や家賃が高いことである。市内に住む各国からの留学生に自宅の部屋を提供すれば、互いの文化や生活習慣、考え方を学びあう良い機会にもなる。ホームステイの受け入れの申し込みは名古屋国際センターやいくつかの国際交流団体で受け付けている。日帰りで外国人を自宅に招くホームビジット制度とあわせ、市民の間での広がりに期待したい。

6 外国人児童の教育

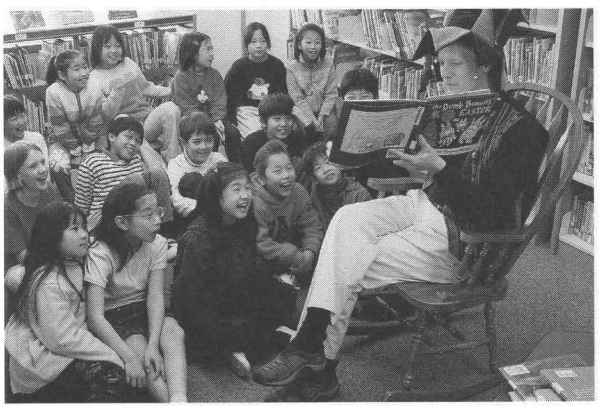
外国人児童の教育の問題も重要である。公立小・中・高等学校に在籍する日本語教育が必要な外国人児童・生徒が１万7，296人いる（1997年９月現在)。また、日本で育つ外国人の子どもたちの中には母国語が話せなくて、日本語ができない親が子どもとのコミュニケーションがとれなくなり困っている事例もある。

名古屋市港区の九番団地にある九番保育園では、園児の半数以上がブラジル人という状況にあり、日本語の分からない保護者と園との連絡や面談を名古屋国際センターから派遣されるポルトガル語のボランティア通訳が支えている。しかし、こうした例は少ないのが現状である。

日本語の分からない外国人にボランティアで日本語を教える講座の輪も出来ている。さらに、地域の人々による輪の広がりを期待したい。外国人児童と同じ学校に通って一緒に遊べば自然に日本人児童にも国際感覚が身につく。外国人の児童や生徒に補習として日本語や、母国語を教え、そこへ日本の子ども達も参加すれば、互いの理解を深めるよい機会にもなるであろう。

学校の授業で日本語がわからないために登校しない外国人児童の不就学が問題となっている。犯罪にも結びついている現状があることを考えたとき、早急にかれらの教育への対応策を考えなくてはいけない。

名古屋市守山区にある名古屋国際学園では20以上の国のナーサリーから高校生までの学生が在籍している。異なった文化背景を持つ子供たちがともに学んでいるが、私立学校であるため授業料も高額であり、誰でもが入学出来るわけではないという問題もある。



20以上の国籍の子供たちが学ぶ名古屋国際学園の図書館での風景

7 外国人への情報提供

日本語に不自由な外国人にとって、適切な情報サービスは差し迫った問題である。

「外国人医療センター」（外国人向け医療相談機関）では、ボランティアの協力により外国人への無料休日健康相談会を実施している。身長・体重測定、看護婦による問診、歯科医師や医師による相談などを行い、自覚症状があっても医者に行けないという人達に、安心して相談ができる場を提供している。

名古屋市内の一般病院も、多言語のパンフレットや語学の通訳スタッフを配置することが望ましい。さらに、地震などの災害時の情報提供の方法、公共施設などの標識や表示に外国語を付けること、駐輪場、公園の拡充、住環境の整備等について、外国人市民の視点からの提案ができるような話し合いをすることも大切である。

8 外国人も地域の住民として

日本に住む外国人が地域に溶け込み、人々と交流し、望ましい異文化「共生」のかたちを育てることはとりわけ大きな課題である。そのためには、外国人も自分の権利を主張できる場のあることが基本的な条件となる。その第一は参政権である。

滋賀県米原町では村西俊雄町長が「永住外国人も地域の住民」として、「町の合併についての意思を問う住民投票条例案」に永住外国人に投票資格を付与する条例案を提出し、可決、成立し、３月31日には投票が実施された。総務省によると、これまで永住外国人に選挙権がないほか、住民投票でも投票資格が認められた例はなく、永住外国人が地方自治体の意思決定に参画する全国初の例になった。今後、同様の条例制定が全国の自治体に波及しそうである。

身のまわりにも、交流や参加の望まれる場がたくさんある。外国人住民を地域のコミュニティーの一員として受け入れるために、町内の祭りなどのイベントに積極的に企画の段階から参加するように呼びかけることなども必要であろう。

おわりに

地域のボランティア活動を組織し、外国人問題に取り組むネットワークなどが各地に立ち上がっている。行政主導の国際交流事業も全国的な規模で広がりを見せている。このような動きが日本を確実に「多民族共生」社会へと変えている。

名古屋は「名古屋新世紀計画」で、「国際交流拠点都市　世界のなごや」をめざすと明言している。それならば、名古屋が21世紀にどのような社会を作ろうとするのかという長期的な視点に立って、増え続けていく外国人との共生の課題に取り組まなくてはいけない。今後は、日本国籍を持たない人々に社会のメンバーとしてどこまで諸権利を保障していくかという「シティズンシップ」をめぐる議論が、政策課題としてますます重要性を帯びるであろう。

外国人が日本にやってくる目的は様々であり、外国人社会は常に変化をしている。これまでの在日韓国人等の経験に学び、外国人や移民受け入れの際のドイツやフランスの取り組みも参考にしながら、日本に居住する外国人と共に国際都市名古屋にふさわしいまちづくりを考えていくことが望まれる。

参考文献・資料：

1）愛知県留学生交流推進協議会，留学生の生活に関するアンケート〈調査結果〉，2002．3

2）愛知県留学生交流推進協議会，愛知の留学生，2002．3

3）川崎市外国人市民代表者会議検討委員会，川崎市外国人市民代表者会議　年次報告〈2000年度〉，2000
4）川崎市外国人市民代表者会議検討委員会，川崎市外国人市民代表者会議検討委員会報告書（抜粋），2001
5）徐龍達・遠山淳・橋内武編，多文化共生社会への展望，日本評論社，2000
6）名古屋市，名古屋新世紀計画2010，2000
7）まち居住研究会，外国人居住と変貌する街，学芸出版社，1994
8）多田孝志，学校における国際理解教育，東洋館出版社，1997
9）http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/eiup/index.html

留学の効用

英ソルフォード大学メディア学部ドキュメンタリー制作専攻　吉野まり子

1　旅立ちの時

今から４年前、入学審査のためのずいぶんしっかりした論文を書き上げたとき、一番感激してくれたのが母だったことを覚えている。「視聴覚映像メディアと市民活動の関係」をまとめた内容だった。希望する大学からは、約２ヶ月後に、合格の手紙が届いた。とりあえずこれで入学はできるはずだった。

翌年、母親が急死した。

留学もあきらめかけた。

しばらく、何も手をつけられない時期を経て、どうにかまともに思考できるようになったころ、親しい友人たちから、なおかつ行くべきだという激励、また将来を心配しての反対・批判と、まったく正反対の洗礼を受けることになった。正直、どちらの声もうれしかった。ずいぶん前に父親も亡くなり、母も逝き、もう心配性の両親をこれ以上悲しませることもないと思ったときに、最終的な決断ができた。

2　未知の世界にどう対応するか

留学先の大学を選ぶことには、随分時間を掛けたように覚えている。何度も京都にある英国文化センター（ブリティッシュカウンシル）に通い、資料にはしっかりと眼を通した。映像学、メディア論、マスコミ、ジャーナリズム、映像制作、カメラ、デジタル編集。自分の関心のなるべく多くが、授業カリキュラムに含まれている学校を探した。特に、理論的な内容に加え、実践的なカリキュラムを求めた。理論と実践、それも最新の技術環境のなかで行われる実践という、このふたつが、デジタル化するメディア産業の制作現場の中でも、必須の条件になるとそのころから考えていた。その、両方を身につければ、自分も高まるし、また、未確定だが将来の活動にも貢献できるのではないかと思ったのである。そのデジタル化に関しては、日本でも、すべてが魔法のように変化するような、デジタル幻想が語られているが、そんな簡単なことではないと思う。しかし、その真価を知らずには、満足も批判もできない。

留学先をイギリスに決めたのは、そのジャーナリズムの格式の高さや、公共放送の歴史に裏付けられた威厳のような雰囲気に引かれるものを感じていたからである。資料を見ながら感心したことは、イギリスの大学は、メディアはもちろん、新聞、映像、写真のジャーナリズム、映画、テレビ、ラジオなどの映像や音声制作、そしてコミュニケーションなどが学べる学科や学部が豊富にあることで、その理論と実践の比重の差こそあっても、それらの大学の卒業生の

吉野まり子
よしの　まりこ
2000年９月から、英国ソルフォード大学ドキュメンタリー制作専攻科在籍中。マンチェスターにある、「テレビソサイエティープロダクション」のメンバー。日本のボランティアグループ、「自立のための道具の会」のメンバーで、今年そのドキュメンタリービデオ、日本語版「希望という光を灯す道具たち」、英語版 'Tools spark the light of hope' を制作した。

BBC

グラナダ TV

多くが、BBC はじめ、大手の放送局や制作プロダクションに就職していき、重厚で厳しいことで有名なイギリスの放送産業の未来を担う、新鮮な戦力となっている様子がうかがわれるのである。

比較的多くの大学が、メディアをその文化論、コミュニケーション理論、社会科学的考察、市場経済や国際関係などと、幅広く理論的に取り上げるのに比べて、少し異色に思えたのが、マンチェスターに位置するソルフォード大学のカリキュラム内容だったのである。もともと150年以上の歴史のある工科大学が、新しくメディア学部を設置したので、そのメディア学を取りまく技術的環境は優れたもので、その強みを生かして、独自のカリキュラムを開発したらしいのである。また、20世紀初頭に設立されたロシアの公立映画芸術学校の影響を受けているというから、エイゼンシュテインやクリシェフといった無声映画当時の偉大な監督の遺志が引き継がれているようでもある。理論と実践が50%、50%という内容もおもしろいが、教授陣の中には、近年の優秀ドキュメンタリー受賞プロジューサーがいたり、人気ポップスの作曲家がいたりと、国内では有名な制作者が指導者として名を連ねていることが、学生の勧誘に効果的であるらしい。

こんな刺激的な情報が増えてくるに従い、旅立つ所が未知であっても、一か八かのギャンブルか、などと乱暴に考えるときがあっても、そこに明確な目標があれば、それなりに考えた末に出す決断に、そのうち満足感をも感じるようになり、後は、やってみるしかないというおおらかな気分になったことを覚えている。

3 実践的な大学のカリキュラム

3－1　ソルフォード大学

ソルフォード大学、その耳慣れない名前には、不安と興味が同時にかき立てられた。資料やパンフレットからのイメージには、当然限界があるので、実際にキャンパスに立つまで、まぼろし的な先入観はもたないようにした。オックスフォード大学やケンブリッジ大学であれば、多くの日本人にもその知名度は高い。しかし、通常の大学の何倍もする授業料の高さでも有名なそれらの大学には、それでも毎年国内最多数の入学申請があるらしいが、反面、経済的理由で多くの労働者階級の優秀な若者が入学を拒まれている。また、メディア学などという新しい学問はないのである。ある、ケンブリッジ大学出身の法学者がこんなことを言った。「アカデミックな大学には、メディア学はない。」イギリスでは、アカデミックとは何をさすのだろうか。これは、今では少し極端な考え方らしいが、しか

ソルフォード大学の校舎

マンチェスターの風景

しながら旧態依然として残る、教育のエリート主義に対抗するように、新しい大学や、学部を新設した大学が、ユニークなカリキュラムを武器に、本来の公平で自由な教育のあり方に挑戦していることも事実である。

ソルフォードは、イギリス第二の都市といわれるマンチェスターに隣接する、人口約30万の田舎町である。マンチェスターは、人口約250万の都市で、イギリスの人たちからはそれこそ、眠らない都市、コスモポリタン、多民族のるつぼなどと称されている。しかし、人口規模が同じ名古屋から見ると、あまりコスモポリタン的喧騒を思い描くような華やかさはなく、逆に、テクノロジー化や電子化にはブレーキをかけ、あえて非効率性を選んでいるという歴史的雰囲気の残るこじんまりとした町なのである。確かに、40もの多言語が実際の生活の中で使われているという点において、ヨーロッパでは突出しているその多民族性には、マンチェスター空港に降り立ったその日から圧倒されている。日本ではたぶん体験できるものではない。また、マンチェスターはよく学生都市とも呼ばれている。約８万人の学生人口が、地域経済や地元の産業を支えているのである。

ソルフォードに、思いもよらない歴史的事実が残されていることに気付いたのは、ちょうど、大学の課題としてひとつのドキュメンタリーを制作しているころであった。地元の学生の多くは、自分たちの地域の歴史などには無関心で、それよりももっと刺激的で先見的な話題を求める傾向にあった。たしかに、地域の歴史に関心を示すのは、そのメディア学部に籍を置く、唯一の外国人の自分だけだったかもしれない。しかし、収穫は充分だった。それも、世界的に通用する掘り出しものだったのである。地域を、何かのテーマに基づいた好奇心で発掘していく、こんな親しみ方も楽しいと思った。

図書館といえば、その読書好きなイギリス人の知的関心に応える必要不可欠な公共施設である。イギリス国内では、現在、約4000の公共図書館が運営されていて、その蔵書数も約１億3000万冊にも上るという。その、公共図書館を世界に先駆けて設立したのが、ソルフォード出

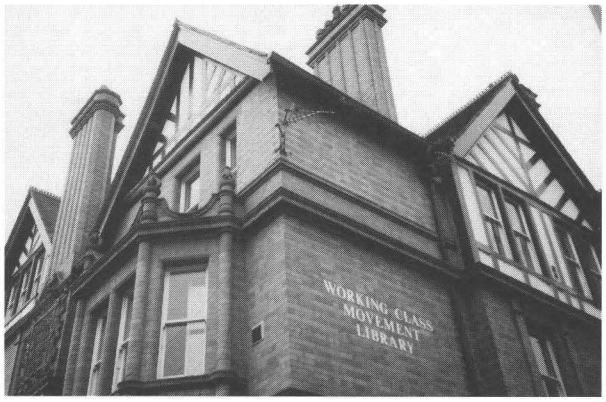
ソルフォードの町並み

身のジョセフ・ブラザートンという町会議員だったのである。現代社会にも歴然として存在する階級制度は、そのブラザートンの生きた19世紀には、もっと強い社会的圧力として存在し、それに抵抗するさまざまな市民活動の萌芽を生み出したと言われている。時は、150年以上も経つが、ブラザートンが、労働階級の特に貧しい人々への公平な教育をめざし、実現させた、その「公共図書館法」の考え方が、ソルフォード大学の教育方針の根本にあるように感じられ、今ではこの大学の選択が間違っていなかったと思えるのである。

また、時を同じくして、ブラザートンは、人々のモラルや健康にも関心を示し、「肉食より野菜を食するほうが身体にも、環境（この環境という意味には、自律や、他人との関係が含まれる）にもいい。」と、菜食主義を唱えた、世界で最初の人物でもある。これが、後にアメリカにわたり、一躍普及したとされている。

このブラザートンの考え方は、日本でもにわかに躍進し始めた市民活動の原点にも触れるもので、制作したビデオ作品では、過去と現在の150年という時の空間を、ブラザートンの考え方を軸に、ソルフォードと日本の関係の、その偶然性と必然性を結びつけるといった内容で表現している。

これが、そのソルフォード大学が私に与えてくれた、初めての、「ドキュメンタリー制作のうまみ」を感じた時だった。



労働者階級の歴史を集めた公共図書館

3－2　チャンネルM

イギリス教育の個性は、理論構築や批評教育が強いことといえる。実際の授業でも、講義形式の授業は、講師の話がまったく進まないほどに、学生からの質問やコメントが続くことが多い。黙っていることは、考えのないこととみなされてしまうのである。とにかく、徹底的に批評するのである。たとえ実情を把握していなくても、その出来事の現場状況を知らないとしても、自分なりの経験や判断、想像力で論争を展開するのである。最初は理論ばかりが先行する無責任なものに思えた。しかし、日本人の多くが得意とする、合意形成、現場尊重主義などに、この迫力のある理論武装が加われば、充分に国際舞台でも勝負できるのだがと思う。

今、イギリスには、公共放送のBBC、そして４つの民間放送が存在する。1927年にBBCが設立されて後、その本格的な放送は1936年に始められている。日本のNHKは、1953年に放送を開始しているが、このBBCがお手本になったといわれている。公共放送のBBCは、国民文化省がその主管庁で、エリザベス女王が任命する経営委員会によって運営されている。一方、民間放送は、独立行政機関である、ITC（Independent Television Commission）が、免許付与の権限をもち、放送政策の決定や番組の規律維持などの監督を行っている。その長い間の、BBCと民間放送の共存時代に波乱が起きたのが、記憶にも新しい1989年のマードック旋風である。その影響は、ＢスカイＢに始まり、多くの有料新チャンネルをラインアップさせている。しかし、政治的仕掛け人は、あのサッチャー元首相であることも有名で、1998年の世界初の地上波デジタル放送は、そのサッチャーの政策理念の実現でもあった。

民間放送のひとつに、チャンネルＭという新しい放送局がある。これは、大学のキャンパスから放送するテレビ局として、イギリスで初めて放送免許を受けた地上波テレビ放送局である。それが、このソルフォード大学のキャンパスにある、「チャンネルM」という放送局である。約50万人の視聴者をもつ、小さな放送局であるが、ここから放送されるエンターテイメント番組や、討論番組、ドキュメンタリーなどを、メディア学部の、テレビ番組制作科の学生が実際に制作するのである。去年１年間は、合計約40時間分の番組を学生が制作し放送した。私もそれには貢献できたと思う。７つの番組を制作した。題材の発掘や調査、取材はもちろん、構成を原稿に仕上げ、撮影し、そして編集という、一連の作業を３，４人のチームで進めるのである。放送としての許可をもらうための趣旨説明は、教授陣や放送専門家から厳しい質問攻めに合う。冷や汗をかき、重いカメラを担ぎ、歩き回った末に完成させた作品が、テレビの画面に映し出され、その中に自分の名前がプロデューサーとして流れる瞬間は、もうなんともいえないものである。

うれしさと自信を与える教育を受けていると実感する時である。

理論・批評教育に加え、実践を重んじる環境のもとで、実際の番組制作を経験することは、本当にそれを志す人たちには、最適な訓練方法ではないかと思う。この学部にいる若い学生のほとんどは卒業後、さまざまな放送業界に旅立つのであるが、このソルフォードの実践教育は、ディレクター、プロデューサー、プレゼンターそして編集者などとしての即戦力を養うため、約95％にも及ぶ高い就職率を誇っている。

メディアセンター。ここからチャンネルMが放送される。

4 イギリスのドキュメンタリー

ある日、ロンドンを中心に、ドキュメンタリー番組やニュース番組を数多く制作し、たびたび受賞に輝くという敏腕プロデューサーに話を聞く機会に恵まれた。挨拶もそこそこに、彼の口からこんな言葉が飛び出した。「イギリスではもう、ドキュメンタリーという言葉は、死語かも知れない。」100本以上ものドキュメンタリーを作りながら、彼はこんなことを憂慮しているのである。たしかに、イギリスの放送事情は、視聴率という怪物論理の元で、非常に厳しい弱肉強食の世界が渦巻いていることは知っていた。しかし、時勢に流されないBBCの質の高いドキュメンタリーを始めとして、識別力のある視聴者に支えられる社会性の高い番組が、今も健全に放送文化の中に受け入れられていると思っていた。しかし、最近ではそのBBCの首脳経営陣の間からも、番組全体へのエンターテイメント性の強化を求める声があがってきているのである。表向きには、視聴者の公共サービス放送に対する需要に応えるためとなっているが、反面、その選択肢を減少させる結果になっているという。つまり、視聴率の低い番組は切る、ということである。放送業界では当然のことだが、「しかし、視聴率論理だけの判断では決められないこともある。」と、そのプロデューサーは力説した。「UN、アフガニスタン、難民や飢餓の問題など、まじめすぎる内容のものは広告を見つけにくいし、公共放送でも、その放送枠は

深夜の時間帯になってしまう。」、「最近のその娯楽傾向は、報道番組やドキュメンタリーのあり方に大きな影響を与え、それは、メディアジャーナリズムにまで及んでいる。」など、話は、3時間に及んだ。以前は、放送は国の資産である、そして、時に国のスケープゴートであるとも言わせたイギリス放送のゆくえは、本当にどこへいくのだろうか。そして、ドキュメンタリーの、その特徴的使命である洞察力の「深み」と「息づかい」は、本当に死んでしまうのだろうか。

この、エドワード・ミラー氏は、40代で、イギリス放送業界の数多いプロデューサーの中では、若手である。そのほとんどが、白人のイギリス人、そして高学歴の中年男性、で占められているという。そこに問題があるともいう。

人間が放送技術を獲得した後の長い歴史において、その選ばれた歴史の断片を、鋭い洞察と緻密な分析でドキュメンタリーに作り上げ、多くの視聴者に、その過去の検証とともに未来の予知を提供してきたのは、文句なくこういった構成メンバーたちであったのも事実である。しかし、見方を変えると、同じような境遇の人間たちによる、限られた考え方や価値観に基づくものごとの感受、反応そして判断しか行われていないという。それに伴い、言語または、非言語による表現にしても、大きな目で見ると、非常に画一的で、ステレオタイプの描写が多く、社会、文化などの多様性に繊細に対応することができていない、と。

このような議論は決して新しいものではない。イギリスの放送局のプロデューサーは、終身雇用制で採用されるのでなく、激烈な競争で選ばれた優秀な人間が短期契約でポストを与えられるのである。そのイギリスにおいても、放送環境の根本的な様相が、あまり変化の兆しを見せていないのも事実である。

エドワードさんもイギリスの大学のメディア学部を卒業している。エドワードさんのずっと先輩もそうであったように。

優秀な人材を作り出しているイギリスのメディア教育は、実践なしでは考えられない。そして、その理論と実践の上手な組み合わせを利用しながら、問題に対応できる頭脳と弁、そして技術を駆使する能力を持ち合わせた多くのメディアの専門家を育て、イギリスを始め広くヨーロッパに送り出している。それは、今では悪名高い、BBCの創設者でもあり、初代の会長であった、ジョン・リースの考え方が反映しているとも言える。彼は、若いころBBCラジオのオペレーターとして採用されるが、当時は、ラジオの部品名も放送のメカニズムさえも、何も知らなかったのである。しかし、実にその1年後には、ラジオ部局の経営首脳陣に迎えられるまでになったのである。彼は、「実践を通じて仕事を学んだ。」と、語っているように、その実践力の重要性を身をもって感じとったのである。

5　教室は、多民族と質素な社会の縮図

クラスメートは、テレビ番組の制作科に属する学生たちである。みんな、楽しくて親切な若者が多い。私同様に、社会人学生も含め、全体で40名弱の数だが、実に多民族である。アフリ

クラスメートと（前列左が本人）

カ、中南米、中近東そして南アジア出身のイギリス人、その２世、３世といった具合に、出身国・地域が多様である。しかし、イギリス生まれや、幼いころからイギリスで生活をし、教育を受けていていることが多いため、英語には不都合はなく、根強く残る差別意識にも賢く対応しているという。

ソルフォードはイギリスでも北部に位置し、歴史的経緯も手つだい、その北部が今でも南部に比べて、低賃金生活者を示す労働階級層が多い地域とされている。イギリスの多民族社会は、そういった労働階級層に形成されるといわれているので、ロンドンも多民族社会であるが、労働階級という社会通念の引き合いには、南部より北部のマンチェスターの多民族性がよくクローズアップされるようである。その南部にも友人がいるが、どうも南部と北部の違いなどは、個人個人を通じて見れば、はっきりしないものである。ただ、共通して感じることは、生活のスタイルが、とても質素だということである。クラスメートも質素である。着ている服も、まして食事までがそうである。多くがアルバイトをして学費の足しにしている。イギリスの学生は、年間にして約４、500ポンド（日本円で約85万円）を政府から学費補助として受けとることができ、残りの約25％の35万円を各大学に支払うのである。（金額は、親などの所得に応じて変わる）学生たちは、地元の育英会が運営している返済義務のある奨学金制度などに申請して、ほとんどが自分でその金額を支払うので、貯金のあまりない彼らには、35万円は決して安くはないのである。親に代わりに払ってもらうという考え方はほとんどなく、たとえ払ってもらったとしてもそれは借金という意識で、返済の義務感を持つのである。実際に親も同感なのである。年中多くの論文の提出や番組制作に時間が必要なので、アルバイトと学業に追われるクラスの仲間たちは、いつも少し疲れている。かれらの口癖は、「一刻も早く卒業し、就職したい。留年も退学も金と時間の無駄になる。」である。見習うべき点があると感じている。

今は、時間のほとんどを若いクラスメートたちと過ごしている。彼らが何気なくとり上げる話題や、当然と思っている社会観が、日本では考えられないような社会の変化のきざしだったりする。こういう若い年代層を含む新価値観派が、従来の重すぎる格式より、もっと融通のきく社会的自由を好み、そんな意識の素地が、いまだに社会を二分するような論点ではあるが、例えば、同性愛者の合法結婚、長く麻薬とされてきた「カナビス」の合法使用、そしてクローン療法の実施などに展開するのである。

新と旧、格式と刷新、勤勉と非効率。今では、マンチェスターのこんな味わいがわかるようになった。

イギリス、そしてソルフォード、やっぱり来てよかった。そんなように思えるのである。来年も、またそう思っているだろう。

フライドポテトにビネガーソース、ピザにチョコレートドリンク、こんな毎日のランチメニューにさえ文句を言わなければ、これ以上の恵まれた環境はないかもしれない。

なごや・まちコミ映像祭 “2001”

㈶名古屋都市センター調査課

1 はじめに

まちづくりにおいて市民・企業・行政がさまざまな形で連携した「パートナーシップによるまちづくり」が展開されるようになって、久しいものがある。これまで、地域に根ざした地道な活動が継続的に展開される中にあって、各々が特色を発揮しながらまちづくりに寄与してきている。

そこで、㈶名古屋都市センター設立10周年を契機に、「パートナーシップによるまちづくり」に焦点をあて、市民参加によるまちづくり活動をより活性化・支援する観点から、映像によるまちづくり情報の発信について考えることとした。

これは、まちづくり活動とまちづくり情報発信を一体化させることにより、まちづくり活動のネットワーク形成と交流の場創出、ひいては、市民のまちづくりへの関心・理解・参加の拡大を期待している。

企画発表からフィナーレイベントまで、5ヶ月間の短期間であったにもかかわらず、まちづくり映像作品が224本集まった。これは、予想をはるかに超える数で、様々な方の努力の賜と感じている。

作品を寄せていただいた方々、事業の企画運営に協力いただいたNPO法人ボランタリーネイバーズはじめ関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

2 映像企画の概要

(1) 経緯・背景

近年、市民の間では、ボランティア活動やNPO活動を通じて、主体的にまちづくりに取り組むことにより、地域を自らの手でよりよいものにしようとする動きが活発になってきている。また、企業においても、環境保全、防災、文化活動など様々な分野において、地域社会に貢献しようとする動きが見られるようになってきている。こうした中、㈶名古屋都市センター設立10周年記念事業の一環として、市民・企業・行政が相互に自主性を尊重し合いながら対等な立場で協働していく、「パートナーシップによるまちづくり」に注目し、その中でも市民参加によるまちづくり活動を活性化・支援することをめざして、「映像によるまちづくり情報の発信」をテーマとする市民参加型の企画を平成13年6月から12月にかけて実施した。

(2) 目　的

㈶名古屋都市センターは、戦災復興土地区画整理事業収束の記念と名古屋のまちづくりに研究的な側面から支援・寄与するために、平成3年7月15日設立された。

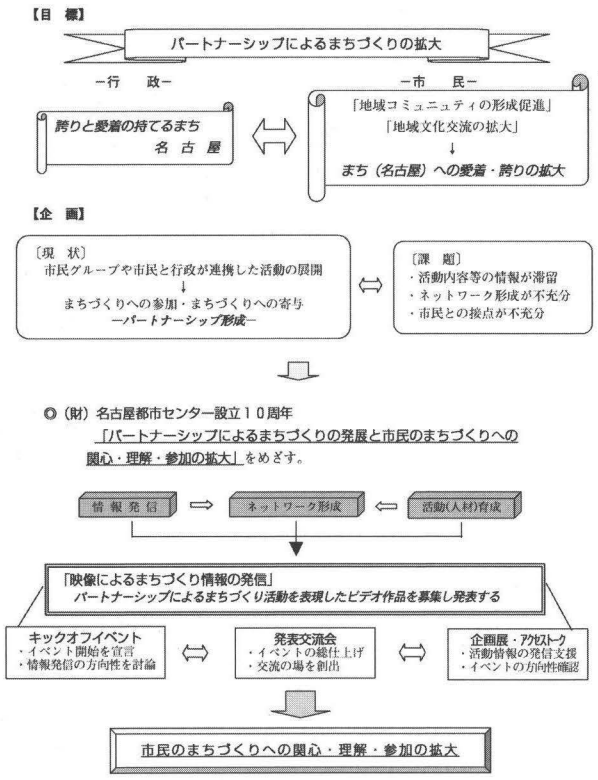
当初は、まちづくりに関する調査研究やまちづくりに関する図書・資料を集めたライブラリーを備えて、市民とまちづくりの接続を継続的に発展させてきた。

そして、平成11年に、現在の金山南ビルに移転し、従来の活動に加えて、ライブラリー拡充、

まちづくり広場設置、まちづくりに関する企画展開催、会議スペース提供により、名古屋の都心において、市民に開かれたまちづくり情報の集積・発信・交流拠点として、さらなる向上を続けている。

そこで、㈶名古屋都市センター設立10周年を契機に、再度、まちづくり情報の発信と市民参加によるまちづくりについて考え、市民のまちづくりへの理解と参加の拡大、そして、「名古屋新世紀計画2010」の目標である「誇りと愛着のもてるまち」への橋渡しの一端を担うことをめざして、映像によりまちづくり情報を発信する企画を展開することとした。

（3）概念図



（4）企画構成

企画のスタートを宣言するとともに、まちづくり活動の映像による情報発信を考える「キックオフ・シンポジウム」、映像発信の方法について学ぶ「映像研修セミナー」、まちづくり活動の情報発信を支援・PRする「企画展」、企画の進行状況と方向性を確認する「アクセストーク」、そして、映像によるまちづくり情報を発表し、地域を越えて交わるフィナーレイベント「発表交流会」を計画し、これら事業の相互関連と体系的連携による拡大効果をめざした。

（5）企画名称

映像づくりの楽しさ、映像によるまちづくりの振興、地域を越え、町とまち・人とひとを結びつけるコミュニケーションの形成をめざすとともに、「マスコミュニケーション（マスコミ）」に加え、市民主体の「まちコミ」へと、メディアを身近なものへの願いを込めて、「なごや・まちコミ映像祭“2001”」と名称を決定した。

3 キックオフ・シンポジウム

開 催 日：平成13年６月30日㈯
　　午後１時～午後４時30分
場　　所：㈶名古屋都市センター　大研修室
参加者数：80名

（1）概　要

「わが町を見つめ、映像にしてその姿を発信し、町とまち、人とひとを結びつける」コミュニケーション形成をめざす「なごや・まちコミ映像祭“2001”」のオープニングを飾るイベントとして、「キックオフ・シンポジウム」を開催した。このシンポジウムは、「映像でまちづくり情報を発信する意義と喜び」を感じて、まちづくり情報発信とコミュニケーションを形成するためのスタートの場とすることをテーマにおいた。

（2）内　容

①基調講演　「楽しい映像生活とまちづくり～住民ディレクターの発想」
　岸本　晃／㈲プリズム代表取締役

「住民ディレクター」は、平成８年に始まった。住民ディレクターのねらいは、「地域づくりリーダーの養成」、「地域住民による地域情報の発信」である。こうした住民ディレクターが活躍する場が、熊本朝日放送で毎週放送している「新発見伝くまもと」である。この番組の特徴は、住民が企画・取材から、撮影・編集・出演まで行なうところにある。

ここでは、テレビ番組を制作するプロセスが、地域づくりリーダーのための企画力養成に繋がるとの発想がある。カメラに人が合わせるのではなく、カメラを人に合わせるやり方である。自身が制作した映像作品の魅力にひかれ、「新発見伝くまもと」を支える「住民ディレクター」は、現在100人に達している。

「住民ディレクター」という発想は、地域づくりの活動のために、メディアを主体的かつ積極的に使っていく方法を創造することが目的である。１に生活現場、２に情報、３にビデオカメラである。

地域に、生活に、ドラマをつくる住民たち。ということで、熊本県人吉球磨地区の山江村では「ふるさとドラマ」をつくった。このように、生活現場に根ざした情報や知識、そして知恵をコミュニケートすることで、生活を豊かにしていく新しい情報産業の創出を構想している。「生活と仕事の一体化による全く新しい人間の生き方」を模索しており、これが「住民ディレクター」の将来像である。と結んだ。

②パネルディスカッション「伝えたい！わが町のこんな顔」

コーディネーター

津田正夫（東邦学園短期大学教授、市民とメディア研究会・あくせす代表）

パネリスト

川口正秀（クリーン堀川幹事、ミニコミ紙「あつたっこ」事務局長）

杉江恵子（あすとこネット／あすの常滑を考えるネットワーク）

岸本　晃（前述）

杉江恵子さんは「空港建設にゆれる常滑の町をビデオで記録し、『理想のまちを創造しよう』とボランティアグループや婦人団体、青年会議所の有志で活動してきた。常滑のルーツを探り、現代のまちづくりに生かそうと地元ケーブルテレビとも一緒に取り組んだ。テレビ局に頼るのは撮影のみで、リポーターもシナリオ制作もディレクターも全て自分たちが担当した。これまでに12本の作品を制作し、常滑のまちづくりに役立てたい」とその取り組みを発表した。

川口正秀さんは「名古屋の中心部を流れる堀川の浄化を手掛けたいと平成11年度に、㈶名古屋都市センターの市民研究員となったのが活動の発端。市民研究員として取り組んだ課題『水と緑のネットワーク』の中で、堀川の浄化について研究した。その後、堀川の浄化・美化を推進する市民団体と連携し、一体的な活動を展開するため、『クリーン堀川』を発足。年に一回、堀川の清掃に取り組んでおり、こうした活動に映像を生かして、一人でも多くの市民の共感を呼び戻したい」と抱負を話した。

この後、現在、イギリス留学中の吉野まり子さんが、イギリスでの市民による情報発信事情について報告した。

キックオフ・シンポジウム会場

4 映像研修セミナー

開 催 日：8／11(土)、8／12(日)、8／26(日)、9／1(土)、9／2(日)の計5回。
午前10時～午後4時。
場　　所：(財)名古屋都市センター　大研修室
参加者数：30名

(1) 概　要

「なごや・まちコミ映像祭“2001”」のねらいの一つに、まちづくり映像の制作がある。しかし、まちづくり団体において、活動状況をまとめた映像制作が頻繁に行なわれているとは考えられないことを想定し、映像づくりを学ぶ機会を提供する目的で、映像研修セミナーを開催した。

(2) 内　容

初めてカメラを持つ初心者を対象に、5日間で撮影から編集、さらにはナレーションまでの作品づくりが学べる構成とした。

撮影に関しては、最近、高機能・高画質のデジタルビデオカメラが普及していることから、初心者でも比較的容易であるが、撮影したビデオテープを作品に仕上げることは、未知数の部分である。そこで、近年、急速にその普及がめざましいパソコンによるノンリニア編集を活用して、デジタルビデオカメラとデジタル編集という組み合わせにより、作品づくりを試みた。

第1回　基礎講座「まちづくり映像と撮影の基礎を学ぶ」
第2回　撮影講座「カメラワークの基本と撮影実習を学ぶ」
第3回　編集講座「編集の基礎と編集実習を学ぶ」
第4回　インタビュー・仕上げ講座
「インタビューの実習と作品のまとめ方を学ぶ」
第5回　ノンリニア・インターネット講座
「パソコンによるノンリニア編集とインターネットへの対応を学ぶ」

(3) 成果と評価

参加者のうちビデオカメラの経験者は、パソコンによるノンリニア編集に関心があり、最終回のノンリニア対応講座には、大勢のアマチュアカメラマンが参加した。簡易編集ソフト「ムービーシェイカー」とやや高度な技能を必要とする「アドビープレミア」の2種類のソフトを使ったが、講習時間に限りがあるため、参加者全員が十分に理解することは難しい状況であった。しかし、参加者は初めてノンリニア編集の感触を味わい、今後のパソコン編集への展望が期待された。

今回の映像研修セミナーにおける収穫の一つは、子育てや身近な環境問題に関心をもつ女性たちが、自分たちの活動を映像で情報発信するために参加したケースである。第1日目の講座の後、早速ビデオカメラを購入し、次の講習ではそのカメラで実習に参加するケース。講師所有のカメラにより初めて撮影した作品が、講師の手で編集され、その出来栄えに講師をはじめ、参加者の称賛を浴びたケース等、女性たちの映像への関心とこのセミナーへの期待は大きなものがあった。こうした参加者こそ、今回の企画が最も期待するものの一つであり、企画全体の牽引役となり、開催する意義・役割の一端を見た。

5「まちコミ・スタジオ」

期　　間：平成13年9月20日(木)～11月10日(土)
場　　所：(財)名古屋都市センター

(1) 目　的

「なごや・まちコミ映像祭“2001”」の中で、市民への重要な役割に位置付けたものに、「まちコミ・スタジオ」設置による映像作品制作サポー

ト機能がある。撮影についてのサポートは、8月から始まった映像研修セミナーで対応したが、さらに一歩進めて、編集を含む制作全般をフォローすることで始まった取り組みが、「まちコミ・スタジオ」である。

「まちコミ・スタジオ」は、映像研修セミナーが終了した9月20日からスタートして、11月10日の映像作品応募締切り日まで設置した。

（2）受　付

受付は2日前までに、電話による予約制とした。受付時に撮影時の「カット表」と作品全体の「構成表」、ならびに構成表に基づく「ナレーション用原稿」を事前に作成するように指導した。

（3）運営及び指導

1回のサポートは、3時間を単位とする1ユニットとした。1回目のサポートで映像のみを完成し、2回目でテロップ・BGMを入れ、さらにナレーションの収録をして完成させることを目標とした。多くの参加者は、1回のサポートでは完成が困難なこともあり、2～3回までのサポートが必要であった。後半、参加者が多くなったため、出来るだけ1回のサポートで終了するようにした。

（4）成　果

撮影された未編集のビデオテープを1本の作品に仕上げるという作業のサポートは、今回の企画の中で、最も難しい取り組みの一つであった。パソコン操作の不慣れさから、幾度となく失敗の繰り返しを経験した。

しかし、結果的に、「まちコミ・スタジオ」への参加者は、自ら撮影したビデオテープにナレーションやタイトルが入り、1本の作品として仕上がることの達成感に一様に満足した様子で、スタッフと握手したりして、喜びを共に分かち合う姿が毎回のように見られ、大きな成果をつくりあげた。

※今回の「まちコミ・スタジオ」で中心的に活躍したスタッフ・滝田浩子さんの感想をお礼を含めて掲載する。

「映像の編集サポートは多種多様で、映像そのものをまとめることから、内容の構成や、ナレーション原稿の相談など、映像を見ながらさまざまなお話をする必要性があります。そうしているうちに、気が付くと、自分もまるでその方と一緒にまちづくり活動をしてきたかのような錯覚に陥り、ビデオが完成する頃には、そのまちづくり活動を疑似体験したかのように、その方のまちや、活動に愛着を持っている状態になりました。これは、まちづくり活動を行っている方々と直接いろいろなお話をしたことも一因なのですが、映像というものが持つ力も大きく作用しているのだろうと思います。」

6 「なごや・まちコミ映像祭“2001”」企画展

期　間：平成13年11月1日㈭～12月2日㈯
場　所：㈶名古屋都市センター　まちづくり広場

（1）概　要

企画展は、「なごや・まちコミ映像祭“2001”」の趣旨を補完・増大することをめざして開催した。そこで、展示内容の一つに、今回の企画の重要な側面として位置付けている「まちづくり情報発信」に着目した。まちづくり映像は、まちづくりに関する多面的な様相を豊かに描き出す。それは情報を発信するメディアとしては、格別に多くを伝え得る手段と言える。そのメディアというものを辿っていくと、そこにはやはり「発信する人」が存在するのではないか。まちづくりの最も基本的かつ最強のメディアは、「ひと」そのものであることに注目し、「ま

ちづくりは人づくり－わたしがメディア～発信し続けるひと展－」として、まちづくりに関して豊かな情報を発信している人に焦点を当てることとした。

（2）展示する「ひと」

展示は6名とし、まず審査委員長であり、企画展の趣旨にも当てはまる奥田瑛二氏を選び、その他の5氏については、多数の候補者の中から次のことを基準に選定した。「なるべく広い世代にわたること。男性・女性をバランスよくすること。活動分野が異なっていること。名古屋市内に限らず、広い地域から選ぶこと。現在活動中であり、豊かな発信力を持ったひとであること。」などである。

◎西尾精二氏

岐阜県恵那郡岩村町在住。岩村のまちおこしに長年尽力し、その発想豊かなアイディア、縁の下の力持ちに徹する人柄、周囲の人々を活動に巻き込んでいく手腕などがすばらしい。岩村の歴史的事実が、現代につながっていく縁、を掘り起こし、編集していく手法は、持続できるまちおこしとして際立っている。

◎甲賀雅章氏

静岡県在住。イベントによるまちおこしは、よく見られる事例であるが、甲賀氏の場合、その着想と規模、影響力において特筆すべきものがある。「大道芸ワールドカップイン静岡」は、何千人という集客力を持つ静岡名物までなり、参加者も全世界から、という点が圧倒的に発信力を持つ。

◎津田正夫氏

岐阜市在住。市民とメディア研究会・あくせす代表。発信する市民とその情報を載せるメディアとの関係の中でも、特にパブリックアクセスの考えを広め、かつ実践している。今後、市民メディアが健全な発展をするための基本となるコンセプトとして注目される。今回の企画の運営へもアドバイザーとして積極的な役割を果たした。

企　画　展

◎高村　豊氏

名古屋市在住。養護学校教諭の傍ら、おもちゃや人形によるセラピー活動に、多大な貢献を続けてきた。自らも人形を操って腹話術を実践し、おもちゃ図書館の普及にも尽力した。地域活動を積極的にこなしながら、国際的な活動にまでフィールドを広げて発信を継続している。

◎原　京子氏

名古屋市在住。特定非営利活動法人こどもNPO事務局長。こどもの参画をテーマに、地域に即した公園づくり、遊びなど、実践的な活動を展開中。現在では、地域活動とともに、さらに広い舞台において、提案・フォーラムなどを積極的に展開している。こどもを中心においたネットワークは大いに期待される。

（3）展示にあたっての工夫

以上6氏の展示にあたっては、天井の高い空間を生かして、バナーによる顔写真を天井から展示し、立体的な視覚効果をねらうとともに、

バナー下部にパネル展示することにより、誰にもわかりやすいものとした。展示内容については、奥田氏を除いて、全員、直接本人へのインタビューに基づいており、ビジュアルを多用して来場者の理解を深めるものとした。

（4）まちづくり団体による展示

約１ヶ月間という会期にふさわしい持続性を考慮し、上記バナー展示に加えて、まちづくり団体のブース展示を加えることにした。選定にあたっては、「まちづくりを様々な角度から理解できるものであること。触れられたり、体験できたりといった要素を取り入れること。名古屋市内に限定せず、広い視野で見られること。」などである。

◎雑木林楽団

雑木林研究会を母体とした団体で、雑木林とひととの関わりを広い視点で研究しているが、今回は竹で作った楽器の出展があった。実際に演奏すると豊かな音色が、人を和んだ気分にさせる。制作するところから自然と向かい合う総合的な活動となっている。

◎郷土歴史祭りの会

郷土と歴史は切り離せないと考える同会の出展。まちづくりに歴史を取り入れる実践として、郷土歴史祭りを2001年から開催しており、堀川の水上武者パレードは人気を呼んだ。その報道や基本的な考えをパネル展示するとともに、代表である甲冑師が制作した鎧・兜が異色を放った。

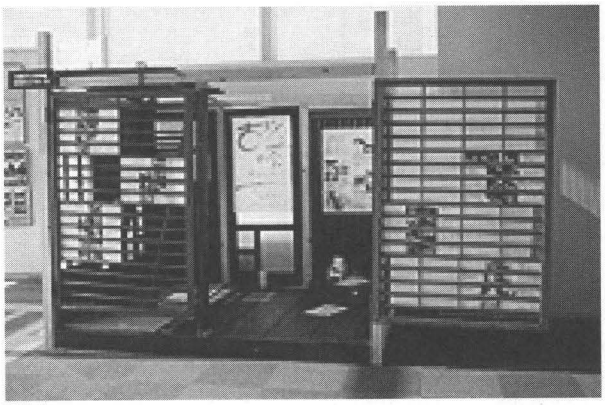
◎白壁アカデミア

名古屋市東区の白壁地区の保存・再生、そして、まちづくりへの積極的活用を願うグループの写真パネル展示。写真は、いずれも建物の魅力を迫力もって伝えており、正確なデータも添えられて、それぞれの文化的価値を十分伝えるものであった。

◎奈良まちづくりセンター

奈良市の社団法人。歴史的町並みの再評価・地域の歴史資源を生かした活性化への取り組みを積極的に行っている。市民の手による「交流・協同・発信」の様子を写真パネル、活動記録、機関誌などで総合的に展示。奈良の豊かな活動が香るようであった。

◎古材バンクの会・中部ネットワーク



企画展（古材バイクの会）

民家その他の建物に使用されていた古材の保存と活用を推進している団体。京都市に本拠を置く。実際に、中に入ることができる約２畳大の空間の展示は、ひときわ目をひき、本物の持つ迫力を伝えるには、十分の展示であった。

7 アクセストーク

開催日：平成13年11月４日(日)
　　午後１時30分～午後４時30分
場　所：(財)名古屋都市センター　大研修室
参加者：80名

（1）概　要

半年間余りの「なごや・まちコミ映像祭“2001”」について、市民とともにその意義を再確認する意味と、さらにはフィナーレイベント「発表交流会」に向けた映像作品募集への確かな手がかりを求めて開催した。アクセストークは、企画展オープニング（11月１日）に合わせ、11

月４日に開催し、出演者も企画展で紹介している方々に依頼した。

（2）内　容

①メイン・トーク「まちづくりは人づくり：私がメディア～発信しつづける人びと」

◎原　京子（こども NPO 事務局長）

こどもを通して大人が学ぶ～その活動の軌跡～

こどもも大人も誰でもが、市民の一人として社会に参画する権利をもっている。軽視されがちなこどもの社会参画をあらゆる場面で推進し、こどもたちと一緒に未来をつくりたい。

こどもが遊び場を失っている状況を知ってもらうことが必要だと感じ、遊び場３世代マップをつくった。今のこどもは昔と違って、遊び場や遊び方が限定されていてかわいそうである。あそび研究会から新海池コミュニティ・ガーデン公園愛護会が生まれ、地域の人が交われるコミュニティ・ガーデンとして、様々な世代の人が関われるようになった。

今からこどもたちと一緒に未来をつくるのだよというメッセージを伝え、情報を正しく理解する力、発信する力をつけたい。そして、自分達に何が出来るか、行動することにつなげていきたい。

◎西尾精二（いわむら町まちづくり実行委員会事務局長）

岐阜県岩村町の「女城主の町」の仕掛け人。実行委員会は、100名のボランティアが参加している団体。15年間裏方に徹し、小さい町からの情報発信を続けている。日本三大山城の岩村城、農村景観日本一などを生かし、まちの歴史の再発見による情報をもとに、現代のイベントに生かしたプレゼンテーションを繰り広げている。

◎津田正夫（東邦学園短期大学教授、市民とメディア研究会・あくせす代表）

ヨーロッパ視察報告　～市民メディア事情～

６年前までNHKで報道番組を制作していた。モーニングワイドのデスク、衛星放送の草創期のデスクなど、約600本担当した。

岐阜にいたとき、長良川河口堰着工の問題がおこり、初めは取材者として番組を制作していたが、後で裁判の原告の一員となった。市民のため、住民のため、地域のためにやってきた。2011年には、今の放送が全部デジタルとなり、電波が余る状況となる。そのあかつきには、市民にもわけてくれてもいい。欧米では、既にそうした取り組みが始まっている。

今年、フランスからイギリス、オランダ、ドイツを見てまわった。オランダのロブサンでは、乳母車を中継車にして、市民公開のサルト・エスエールの番組を作っている。自宅をスタジオにして、音楽も自分でいれ、カメラを自分でまわして、映像をいれてマガジンを作っている。とても人気がある。

イギリスのBBCは、市民にビデオを50台貸して、市民の日常を撮らせている。例えば、夫婦が料理の仕方についてけんかしている。旦那にやらせるとまた一からやりなおさなくちゃいけないと怒っている。また、高校生が有名人を連れてきてのインタビュー番組を作り、ゲストにブレア首相を呼んでいる。

フランスの海賊放送は、手作りのスタジオで反戦映画を作っている。市民チャンネルが地方のいたるところにあって、好き勝手にやっている。番組としてオモシロイかどうかは次の問題。割り当ては３時間だけれども、それでは足りない。３時間終わったらビルの屋上をかけまわる。自分達には電波が割り当てられなかったと思うグループはカフェで上映する。大きな画面があるビデオカフェが、パリ市内に約30ある。そこに持ち込んで上映し、わぁわぁやりながら、グローバル化反対、アフガンがどうしたなど論議する。みんな自分のいいたいことがあって、許されなければ、海賊放送、それでだめならビデオカフェ、それでもだめなら、公園へもっていっ

てモニターを据えて、そこにいる人に見ろ見ろと言う。とてもパワフル。

アメリカではもっとパブリックアクセスが進んでいる。アメリカのテレビの７割はケーブルで、そこでは要求があった場合、市民にチャンネルを明け渡さなくてはならないという連邦法がある。電波も、お金を出しているのも、情報を出しているのも、使うのも全部市民なのに、なぜか市民は参加できない。

今回の企画も作品を募集して、この作品はいいか悪いかというとき、下手か上手かと思いがち。でもどんな多数の意見であろうとも、最初の最初は、たった一人だと思う。最初に言い出すときはひとり。たった一人の意見をそこで言う勇気と言えるスペースとがあるかないかが、社会の健全さや柔らかさを育てていくことにつながる。反対の意見も聞いて、もっともっと議論しながら、いい意見を生み出すことが出来る仕組みが、基本的に欠かせない条件であり、パブリックアクセスのイロハのイだと思う。ひとりひとりから始めよう。

②トークセッション「映像祭プロジェクトの可能性」

◎小中陽太郎（中部大学人文学部コミュニケーション学科教授）

以前に伊勢湾台風を経験し、40年後の去年の９月11日、東海豪雨が起こって100ミリの豪雨。全く同じ光景、モノクロがカラーに変わったが、人々は草履で歩き、筏のような臨時のボートの上で、食料を待っている。40年間一歩も進歩をしていない。そこで発見したが、映像は一瞬ではなく40年経って何かを訴えてくるようなものが第一に必要だ。それから、我々の生活に役立つ、あるいは批判できるのだと。そして、私は学生を連れて行き、ビデオをまわして、映像作品を作らせた。まずアクチュアリティ、それから自分の問題意識。こうしたアクチュアリティの中から、映像の記録が生きてくるのではないか。

それでもひとり一人が発信し、そのひとり一人が次の行動につなげていくことが必要だ。

そのためには、自分がいま何を考えていて、何にコミットして、何を人に伝えたいのか？人に伝える以上は社会性が出てくるわけだから、その社会性の上で、伝える方法とか手段やスキルを持っている人たちに聞くっていうことが重要ではないかと思う。

◎津田正夫

今回の企画で、自分の思いを自分で表現するって、技術や機材やお金とか、そういうものをなんとかなるといいなあって思う。ビデオとか、ケーブルテレビとか、いろいろ見ていてとても痛切に思うのは、なんで同じパターンで表現するのだろうという疑問がある。なんでみんな画一的な表現になってしまうんだろう、切迫した危機感みたいなモノがある。画一的な技術とか編集技術とか表現方法を覚えるのではなくて、自分で思っていることを自分で伝える、自分で撮って伝えるということが大事なのであって、人がどう見てくれるかとか、わかるかというのは二の次で、やはり自分を表現することが大事なんじゃないかなと思う。

自分が伝えたいメッセージってなんだろうって、いつも、映像はひとつの鏡だと思うが、自分がこの町で、まちづくりならまちづくりなんだけど、結局自分がどんな生き方していこうとしているのかとか、人の生き方とか、なにしたいかってことを忘れなければ、いいのではないかなあと思う。

◎清水裕之（名古屋大学大学院環境学研究科教授・NPO法人世界劇場会議名古屋理事長）

ハーバマスの公共性理論の中で、公共性の原点として“場”ということが非常に大事である。マスコミュニケーションのメディアの話で、それは美術館であったり、ホールであったり、公

共施設全体がそういう場として、どうやって機能を再生していくのかなあというところでつながってきた。われわれのやっているアートに関連する仕事も、そういう意味では非常に大きなコミュニケーションの公共性のところで、大きな働きを果たしていけるし、その仕掛けを作っていくのはわれわれがしなくちゃいけないと思っている。

◎間瀬寿夫（元NHKチーフカメラマン・NPO法人ボランタリーネイバーズ副理事長）

現在のビデオ撮影は、非常に容易でしかもきれいな映像が撮れる。しかし、編集とかまとめ上げるということができない。これはひとつには、ソフトの部分で、編集という作業が難しい。それとハードとしてパソコンによるノンリニア編集というのが、非常に難しい。結局、ビデオ撮影はできるが、ひとつのまとめたものとして、情報として発信することがなかなかできない。そこに、大きな乖離がある。

撮ったものを少しでもまとめて、作品とまではいかないまでも、ひとつの情報として、発信する。今回の「なごや・まちコミ映像“2001”」については、情報の発信、情報をいかに伝えるかというようなところに評価の基準を置くべきだと考えている。フィナーレイベントに参加する市民の方たちの映像に対する評価のようなものを取り入れなくてはならない。こうした企画を一過性のイベントに終わらせず、継続することによって、市民が作る映像の評価基準が、自然な形で固まってくることを期待したいと思う。

8 フィナーレイベント「発表交流会」

開催日：平成13年12月2日(日)
　　午前10時30分～午後4時40分
場　所：名古屋国際会議場　国際会議室
参加数：200名

発表交流会　オープニング

（1）まちづくりシアター・ノミネート作品の上映

まちづくりシアターでは、応募のあった作品の中から、予備審査・第一次審査を経て選出されたノミネート作品10作品を上映した。

（2）会場トークと会場賞投票

審査委員による選定とともに、参加型のイベントをめざす目的で、当日会場に集まった参加者の投票により、ノミネート作品の中から会場賞を選考した。

昼食・休憩後開かれた会場トークでは、7人のノミネーターと欠席した3人（ビデオ）が出演し、それぞれに作品のプレゼンテーションを行った。参加者による投票は、この後直ちに行なわれ、最多得票数の古橋三久さん制作「走れ！オマント」が会場賞と決定した。

（3）奥田瑛二氏　トークショー「映像づくりの楽しみ」

「映画俳優になりたくて東京に出た。テレビ俳優から映画に出る、ただ俳優として映画の中に参加するだけでは面白くない。目標としていた夢がひとつ達成できると、それに甘んじてしまうのではなくて、また次に向かって走る。それが映画監督としての自分だったのです。それで50才で映画監督になりました。それが志ですから。

映画監督に移行していって、映画というものづくりの原点を見つめながら集団で映像を作っている。作っていった向こう側に映画監督がみえてきた。これが自分の人生の目標だということになるかもしれない。

監督という職業を生かして、レンズを通して、世界や人とのつながり、関わりをみつめていきたい。まちを撮る。勇気をだして撮る。徹底して撮る。色々な人が関わって集団で撮るのが映画だ。

映画は、体力、知力含めて、人の計り知れないパワーがないとできない。人と人が連動した中に、わいわいがやがやしたお祭りごとであるが、映画という、芸術でもあり、遊びでもあり、もっともっと遊びが進化したしんどいけど真剣な遊び。それをシステム化というか、分担してしっかりやる。演出を携わった人は、演出。カメラの人はカメラ。まかせられた人は他の人に言えないくらい苦しみます。映画はそのような集団の総合芸術です。」

奥田さんはトークショーで、俳優から映画監督へ、さらには映像への思いを50分近くにわたって、熱っぽく語った。

（4）グランプリ及び各賞発表・表彰・講評

グランプリ及び各賞の発表が行なわれ、奥田瑛二審査委員長より、入賞者に賞状と賞金の授与が行なわれた。また、小笠原純示さんの作品「中川区のまちづくり前田利家発信隊」に、㈶名古屋都市センター特別賞が贈られた。表彰作品は、以下の通り。

〔表彰作品一覧〕

○グランプリ
　長尾　正男（三重県伊勢市）
　「わが町　伊勢河崎の変遷」

○優秀賞
　岡田　　節（三重県松阪市）
　「この町を愛して」
　山中小学校４年生（愛知県岡崎市）
　「“NIKO NIKO Project”」
　山岸　万人（富山県富山市）
　「おわら踊りでお見送り」

○会場賞
　古橋　三久（愛知県長久手町）
　「走れ！オマント」

○部門賞（それぞれの作品に合わせて、心が通う部門賞の名称をつけた。）
　田口　　昇（千葉県市原市）
　「川を見つめて」
　「川に向き合う100年の思いが伝わるで賞」
　古橋　三久（愛知県長久手町）
　「走れ！オマント」
　「まちづくりを走ったで賞」
　鈴木　星江（愛知県春日井市）
　「平成の寺子屋」
　「お寺でがんばっているで賞」
　奥田　陸子（愛知県名古屋市）
　「あそビバ！」
　「てんぱくワンパクで賞」
　松田　恵子（愛知県名古屋市）
　「ゆめのき教室の仲間たち」
　「ゾウ列車は元気に走るで賞」
　佐々木利明　（福岡県北九州市）
　「やまさかバンコ物語」
　「坂のあるまちが楽しくなるで賞」

○㈶名古屋都市センター特別賞
　小笠原　純示（愛知県名古屋市）
　「中川区のまちづくり前田利家発信隊」

（5）交流会（午後５時20分～午後７時）

発表会終了後、今回の「なごや・まちコミ映像祭“2001”」全体を締めくくるとともに、参加者の交流を進める場としての「交流会」を開催した。

会場には映像作品応募者・参加者・審査委員、

それに企画を支えたスタッフおよそ120人が集まり、まちづくり映像を通しての出会いの場を楽しんだ。

審査委員長の奥田瑛二さんも輪に加わり、参加者のテーブルをまわって、映画や映像論に話の花を咲かせ、終始和やかな雰囲気の中で交流が続いた。

（6）審査委員

委員長

奥田　瑛二（映画俳優、映画作品「少女」の監督、愛知県出身）

委　員

延藤　安弘（千葉大学工学部都市環境システム学科教授、神戸真野地区まちづくりなど住民主体のまちづくりに関わっている）

かねまつはるみ（自由空間主宰、建築ライター、東区まち育ての会メンバー）

小中陽太郎（中部大学人文学部コミュニケーション学科教授、元NHKディレクター、日本ペンクラブ専務理事）

清水　裕之（名古屋大学大学院環境学研究科教授、NPO法人世界劇場会議名古屋理事長）

古田菜穂子（アートディレクター、岐阜市のフラッグ・アート展ディレクター、これまでに映画制作にも関わる）

9 まちづくり映像作品募集

（1）募集概要

まちづくり映像作品の募集は、以下の募集要領により行なった。

・テ ー マ：まちづくりへの理解と参画をうながすもの

・応募規定：7分以内、オリジナルで未発表、VHS方式もしくはデジタルビデオ方式、ナレーションは日本語、著作権等が処理済

・応募資格：年齢、国籍、個人、グループなど、問わない

・応募期間：平成13年9月1日㈯～11月10日㈯（消印有効）

（2）募集結果

「なごや・まちコミ映像祭“2001”」は、6月30日に開催したキックオフ・シンポジウムをスタートに、まちづくり映像作品募集を案内し、応募締切まで約5ヶ月間であったが、15都府県より224本の作品が寄せられた。これは、当初の予想を大きく上回る本数で、作品募集に向けた関係者の努力に敬意を表するとともに、まちづくり活動の裾野の広さと反響の大きさに驚くばかりであった。

・総　数　224本（15都府県）

うち愛知県：139本　（名古屋市：60本）

岐阜県：16本、三重県：25本、

兵庫県：14本、福井県：10本、

東京都：6本、大阪府：3本、

奈良県：2本、富山県：2本、

熊本県：2本、千葉県：1本、

広島県：1本、高知県：1本、

石川県：1本、福岡県：1本

10「なごや・まちコミ映像“2001”」の総括と展望

「なごや・まちコミ映像祭“2001”」は、㈶名古屋都市センターとまちづくり活動団体とのパートナーシップにより運営され、今後もこうした行政と市民との協働による取り組みは、ますます増えることが予想される。そこで、今回の取り組みについて、その意義と評価、今後の発展に向けた課題を考える。

（1）事業の到達点

今回の企画の収穫の一つとして、まちづくり団体・活動を広く知ることができたことが挙げられる。また、まちづくり団体からは、活動を映像化するきっかけとなるとともに、自らの活動を客観的に見る機会となるなど、好評を得た。そして、発表交流会という舞台を用意したことは、まちづくり団体の目標・他団体を知る場所・集う場所となった。

一方で、他の設立10周年記念事業とのリンクにより、継続的なセンターのPRとなった。特に、企画展示・アクセストーク・発表交流会の連続セット開催は、単独開催より、企画の継続的開催をイメージする効果があった。

また、企画運営をNPO法人（まちづくり事業）に委託したが、幅広な人的・組織的ネットワークが活用できた。

（2）課　題

作品数は多かったが、草の根の団体が映像制作し、併せて自分たちの活動にプラスになるという理解と広がりは不十分であった。今後、作品が増加するような広がりをどのように進め、発展させていくかが課題といえる。作品内容は、まちづくり活動状況をはじめ、活動成果、活動記録、インタビュー、街並みの変遷など多岐に渡り、評価の観点が難しい結果となった。一方で、市民が考える「まちづくりの広範さ」を改めて認識した。

まちづくり団体によっては、活動の映像化が懸案であったことから、喜ばれたが、製作経験がないことから、アシストの依頼が数多くあった。今後、映像づくりのサポートをどのような条件のもとで進めていくのか、そのためのルールづくりが必要になるであろう。

また、応募作品の保存と情報発信ストックとしての活用、市民への浸透が、今後の課題の一つと考えられる。

（3）事業全体の評価

市民にとって映像への評価、さらには映像を通してまちづくりにどのように働きかけることになったかについて考察してみたい。

今回は、短い募集期間にもかかわらず多くの参加を得たことは、まちづくりやNPO活動への関心と共感が背景の一つにあると考えられる。また、今回の企画がきっかけで、映像を自ら作ることができる、自分で映像づくりの可能性を知ったことの喜び・驚嘆ぶりは、映像研修セミナーや「まちコミ・スタジオ」でしばしば知ることができた。こうした市民の映像創作へのインパクトを生んだことが、企画の一つの成果である。

次に、映像を通したまちづくりの可能性についてふれたい。映像がまちづくりに極めて大きな役割を果たすものであることを、今回の映像祭を通して実感することができた。

例えば、映像づくりを通して地域の連帯感が醸成されたという岡崎からの報告がある。さらに、グランプリを受賞した伊勢河崎の作品の事例に見られるように、まちの歴史的変遷を映像によって知ること、そのことが現在から将来へ向かってのまちづくりへの強い刺激となり得るものであることを体現できた。まちづくりは、新しいことへの取り組みと同時に、地域の持つ過去の遺産の上に、新たに築き上げるものが多く見られることにも代表されるように、過去の記録は、まちづくりにとって欠くことのできない必修の要件と考えられる。このように、まちづくりにとって映像記録の重要性にスポットライトをあてたことは、今回の企画のもう一つの成果と考えられる。

そして、映像づくりのプロセスを通して、地域の課題を明確にし、めざす目標は何か、地域の共通テーマを構築するのに、極めて有効な手段であることを印象付ける作品に出会うことができた。今後は、こうした傾向をどのように継

続・発展させていくかということである。

「なごや・まちコミ映像祭“2001”」は、㈶名古屋都市センターのメインテーマである「まちづくり」と21世紀の重点課題である「パートナーシップ」の融合による「まちづくりの発展」を目的の一つに置いている。

初めての開催であったことから、多くの課題・反省点があったものの、「まちづくり団体の接触」、「まちづくり団体の喚起」、「交流の場の提供」など多くの成果を得ることができたと考えている。

（一部敬称略）

編集後記

都市の活気は、多くの人、物、情報などが集まり交流することにより、さまざまな文化や価値観が相互に刺激しあうことから生まれます。これまでのような経済成長が望めず、また市域内の常住人口の増加も見込めない状況の中で、都市の活力を維持し、高めていくには、このような人、物、情報などの交流をより活発にしていくことが必要となります。

このためには、道路、空港等の交流を支える基盤づくりも必要ですが、他の都市や地域から訪れる人々をあたたかくもてなす心を街中に醸成するとともに、国内外から人々が訪れたくなるような交流の仕掛けをつくることも重要です。さらに、都市に暮らす人々がその地域における交流をとおし、生活の充実感を実感できるような仕掛けも必要です。

No.25号では、都市へ人々を引き付け、そこでの活発な交流を生み出すための仕掛け、都市生活の充実感を実感できるための仕掛けなどに焦点を置き特集いたしました。

成熟社会へ移行しつつある我が国において、活気と交流を生み出すキーワードは何か？　本特集の中に、その答えをいくつか読み取ることが出来ます。「都市再生」「産業観光」「パブリック・アクセス」「コミュニティ・ビジネス」「能動型交流」「協働のまちづくり」「フィルムコミッション」「民間まちづくり会社」「多文化共生」などなど…。これからの「まちづくり」を考える時重要となるのは、今日までの「まちづくり」を十分検証し、これからの「まちづくり」のキーワードをどのように評価・反映させるかではないでしょうか。さらに、こうしたキーワードは、単独で存在しているのではなく、有機的なつながりを持っていることを理解し、まちづくりに反映させることではないでしょうか。

最後に、年度末という大変お忙しい中、突然の執筆依頼を快くお引き受けいただきました執筆者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。　(Y.O)

●アーバン・アドバンス　No.25●

2002年3月発行
編集・発行　財団法人　名古屋都市センター
〒460-0023　名古屋市中区金山町一丁目1番1号
Tel：052-678-2200　　Fax：052-678-2211
印刷　株式会社荒川印刷
表紙・グラビアデザイン　temple

※この印刷物は、再生紙（古紙含有率100%、白色度70%）を使用しています。

アーバン・アドバンス

No.25 2002.3

特集｜活気と交流の仕掛け

前号

[No.24]　特集｜新しい交流アイテム

交流拠点としての都市の役割
「新しい交流アイテムへの視座」　浅野　光行　早稲田大学理工学部土木工学科教授

新しいビジネスモデルの核として進展を始めた
地球観測データの利用技術　大林　成行　東京理科大学理工学部教授

三鷹の森ジブリ美術館の誕生と新たな交流　清水　富美夫　三鷹市企画部企画経営室副主幹

新しい交流アイテムとしての
ノンプロフィット・オーガニゼーション　青山　公三　ニューヨーク行政研究所上席研究員

新たな交流インフラ「セントレア（中部国際空港）」　河隅　彰二　中部国際空港（株）企画部経営計画室 経営企画グループ課長

映画と都市計画　木全　純治　シネマスコーレ支配人

都心情報発信・交流の拠点としての循環バス
―札幌市都心循環バス実験の試み―　高野　伸栄　北海道大学大学院工学研究科助教授

大都市における観光振興のあり方を考える
―京都市を中心に―　岡田　知弘　京都大学大学院経済学研究科教授

海外便り｜「ヨーロッパの中心」の町から
見えてくるもの　石田　裕喜　ロベール・シューマン大学第三課程

講演録｜名古屋都市センター設立10周年記念シンポジウム
パネルディスカッション：
名古屋の都市計画の21世紀的課題と都市センターの役割

Urban Advance
No.25 2002.3

Nagoya Urban Institute